

令和4年9月16日提出（その2）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(12)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	1
(13)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	21
(14)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	39
(15)	鳥取県住宅供給公社	66
(16)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	99
(17)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	120
(18)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	142
(19)	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	172
(20)	公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構	239

(12) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 6人 監事 2人
評議員 森田 豊 充 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学教授)
" 足 立 珠 希 (弁護士)
" 細 井 由 彦 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 岡 本 康 宏
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会
顧問)
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 成 瀬 以 久 (株式会社稲田本店代表取締役)
" 河 崎 眞 理 子 (とっとり県消費者の会副会長)
" 池 田 一 彦 (鳥取県商工労働部長)
監 事 川 口 正 男

監 事 戸 野 克 則 (税理士)

7 職 員 4 人 (うち県派遣職員 4 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

令和3年度事業実施状況

1 概要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センターは、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の早期設置に向けて取り組んでいる。

令和元年5月末に「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例」の手続は終結したものの、この条例に基づいて実施された意見調整会議等の手続の経過を踏まえながら、引き続き、当センターの産業廃棄物管理型最終処分場計画に対する理解の醸成に取り組んできた。

特に関係自治会には、環境保全協定の締結に向けた協議や、地域振興策（周辺整備計画）の要望内容に対する具体的な検討を進める中で、引き続き、当センターの産業廃棄物管理型最終処分場の設置に対する理解が深まるように努めてきた。

委託事業としては、県が実施する計画地周辺の地下水等調査の進捗状況を見ながら、センター事業を進度調整することとした令和2年1月の臨時理事会の決議を踏まえて、設置許可申請に必要な各種調査や詳細設計の実施は見送ったものの、地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するための環境モニタリングを継続実施するほか、令和2年度に先行実施した処分場計画地内の埋蔵文化財に係る本調査の記録をまとめ、今後の建設工事が円滑に進められるように準備した。

また、産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や安全性に対する県民等の理解を深めるため、事業計画書や条例説明会資料、Q&A形式による説明等のホームページへの掲載をはじめとした情報発信等に努めるとともに、県西部の排出事業者を訪問して、センターの取組を説明した。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	<p>定時評議員会 (6/18)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」、「評議員の選任」、「役員を選任」 報告：「令和2年度事業報告及び附属明細書」、「令和3年度事業計画書及び収支予算書等」 <p>臨時評議員会 (12/6)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「役員を選任」
理事会	<p>第1回 (5/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「令和2年度事業報告及び附属明細書」、「令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」、「定時評議員会に推薦する役員候補者」、「定時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」 <p>第2回 (6/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「定時評議員会に推薦する評議員候補者」、「定時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」 <p>第3回 (6/24)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「理事長の選定」 <p>第4回 (11/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「評議員会に推薦する役員候補者及び評議員会の招集」 <p>第5回 (臨時) (12/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「理事長の選定」 報告：「役員（理事）の選任」、「職務執行状況」 <p>第6回 (3/25)</p> <ul style="list-style-type: none"> 承認：「令和3年度収支予算書等の変更」、「令和3年度収支予算の繰越」、「令和4年度事業計画書及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物処理等基金管理規程の制定」、「事務局長の選任に係る派遣要請」 報告：「職務執行の状況」
理事勉強会	2回開催 (12/10、3/25) 報告等
監事会	2回実施 (決算監査4/30、定例監査10/27)
立入検査	認定法に基づく鳥取県の公益法人立入検査 (9/22)

(2) 施設整備事業

実施日	概 要
4月22日	公開質問状の提出者（意見調整会議出席者）に対する質疑応答（延べ7回目）
6月22日	市民団体等からの要請書「百塚88号墳を現状保存することの要請について」を受領
7月中旬～ （継続）	関係自治会の役員等への環境保全協定、地域振興計画の説明・協議を再開
10月13日	排出事業者（土木関係）を訪問して事業説明
11月1日	住民グループの勉強会で説明した事項に関する質問への対応（書面で回答）
11月5日	自治会の産廃委員に対する事業の説明、質疑応答（全体会、延べ6回目）
11月12日	公開質問状の提出者（意見調整会議出席者）に対する質疑応答（延べ8回目）
11月25日	「古代淀江ロマン遺跡回廊」推進会議の代表者らとの意見交換
11月30日	他県の管理型最終処分場の施工状況を見学
12月1日	自治会の産廃委員に対する事業の説明、質疑対応（全体会、延べ7回目）
1月20日	住民グループの勉強会で説明した事項に関する追及質問への対応（書面での補足説明）
2月4日	自治会の産廃委員への説明に関連した住民からの質疑への対応（書面での説明）
3月13日	自治会役員等への周辺整備（地域振興）事業の説明
3月17日	公開質問状の提出者（意見調整会議出席者）に対する質疑応答（延べ9回目）

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	400	2,000	△ 1,600
基本財産受取利息	400	2,000	△ 1,600
特定資産運用益	5,000	5,013	△ 13
特定資産受取利息	5,000	5,013	△ 13
受取補助金等	29,216,226	72,026,801	△ 42,810,575
受取県補助金	29,216,226	72,026,801	△ 42,810,575
雑収益	1,466	2,410	△ 944
受取利息	0	0	0
雑収益	1,466	2,410	△ 944
経常収益計	29,223,092	72,036,224	△ 42,813,132
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,035,046	6,044,884	△ 9,838
給与手当	4,563,086	5,319,597	△ 756,511
臨時雇賃金	3,626,540	3,483,530	143,010
福利厚生費	5,809,682	5,915,547	△ 105,865
会議費	65,590	102,126	△ 36,536
旅費交通費	465,240	273,215	192,025
通信運搬費	287,827	253,393	34,434
減価償却費	96,940	161,568	△ 64,628
什器備品費	0	0	0
消耗品費	760,938	808,917	△ 47,979
修繕費	2,750	0	2,750
印刷製本費	190,814	493,233	△ 302,419
食糧費	0	5,184	△ 5,184
燃料費	67,252	80,320	△ 13,068
諸謝金	262,190	16,250	245,940
光熱水料費	151,715	148,870	2,845
賃借料	1,775,371	1,816,736	△ 41,365
保険料	22,500	0	22,500
手数料	693,985	971,199	△ 277,214
広告費	0	272,415	△ 272,415
租税公課	37,200	71,500	△ 34,300
支払負担金	85,740	18,240	67,500
委託費	13,264,100	55,690,065	△ 42,425,965
経常費用計	38,264,506	81,946,789	△ 43,682,283
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,041,414	△ 9,910,565	869,151
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,041,414	△ 9,910,565	869,151
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	0	30,000,000	△ 30,000,000
過年度損益修正損	0	30,000,000	△ 30,000,000
経常外費用計	0	30,000,000	△ 30,000,000
当期経常外増減額	0	△ 30,000,000	30,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,041,414	△ 39,910,565	30,869,151
一般正味財産期首残高	△ 30,292,311	9,618,254	△ 39,910,565
一般正味財産期末残高	△ 39,333,725	△ 30,292,311	△ 9,041,414
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	400	2,000	△ 1,600
基本財産受取利息	400	2,000	△ 1,600
特定資産運用益	5,000	5,013	△ 13
特定資産運用益	5,000	5,013	△ 13
一般正味財産への振替額	△ 5,400	△ 7,013	1,613
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	30,802,275	39,843,689	△ 9,041,414

正味財産増減計算書 内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	R3補正後予算 (C)	遂行率(%) (A/C)
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	320	80	400	2,000	△ 1,600	2,000	20.00%
基本財産受取利息	320	80	400	2,000	△ 1,600	2,000	20.00%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	5,013	△ 13	5,000	100.00%
特定資産受取利息	5,000	0	5,000	5,013	△ 13	5,000	100.00%
受取補助金等	24,609,952	4,606,274	29,216,226	72,026,801	△ 42,810,575	38,945,000	75.02%
受取県補助金	24,609,952	4,606,274	29,216,226	72,026,801	△ 42,810,575	38,945,000	75.02%
雑収益	1,466	0	1,466	2,410	△ 944	6,000	24.43%
受取利息	0	0	0	0	0	0	*
雑収益	1,466	0	1,466	2,410	△ 944	6,000	24.43%
経常収益計	24,616,738	4,606,354	29,223,092	72,036,224	△ 42,813,132	38,958,000	75.01%
(2) 経常費用							
役員等報酬	4,700,036	1,335,010	6,035,046	6,044,884	△ 9,838	6,145,000	98.21%
給与手当	4,252,526	310,560	4,563,086	5,319,597	△ 756,511	5,273,000	86.54%
臨時雇賃金	1,813,270	1,813,270	3,626,540	3,483,530	143,010	3,692,000	98.23%
福利厚生費	5,105,961	703,721	5,809,682	5,915,547	△ 105,865	5,875,000	98.89%
会議費	11,050	54,540	65,590	102,126	△ 36,536	157,000	41.78%
旅費交通費	465,240	0	465,240	273,215	192,025	609,000	76.39%
通信運搬費	217,626	70,201	287,827	253,393	34,434	376,000	76.55%
減価償却費	96,940	0	96,940	161,568	△ 64,628	97,000	99.94%
什器備品費	0	0	0	0	0	0	*
消耗品費	523,226	237,712	760,938	808,917	△ 47,979	1,061,000	71.72%
修繕費	0	2,750	2,750	0	2,750	145,000	1.90%
印刷製本費	118,357	72,457	190,814	493,233	△ 302,419	421,000	45.32%
食糧費	0	0	0	5,184	△ 5,184	0	*
燃料費	57,332	9,920	67,252	80,320	△ 13,068	98,000	68.62%
諸謝金	262,190	0	262,190	16,250	245,940	420,000	62.43%
光熱水料費	121,372	30,343	151,715	148,870	2,845	188,000	80.70%
賃借料	1,423,596	351,775	1,775,371	1,816,736	△ 41,365	1,864,000	95.25%
保険料	18,000	4,500	22,500	0	22,500	23,000	97.83%
手数料	615,793	78,192	693,985	971,199	△ 277,214	951,000	72.97%
広告費	0	0	0	272,415	△ 272,415	1,000,000	0.00%
租税公課	37,200	0	37,200	71,500	△ 34,300	100,000	37.20%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	81,500	4,240	85,740	18,240	67,500	86,000	99.70%
委託費	13,184,900	79,200	13,264,100	55,690,065	△ 42,425,965	20,142,000	65.85%
経常費用計	33,106,115	5,158,391	38,264,506	81,946,789	△ 43,682,283	48,773,000	78.45%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,489,377	△ 552,037	△ 9,041,414	△ 9,910,565	869,151	△ 9,815,000	*
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	△ 8,489,377	△ 552,037	△ 9,041,414	△ 9,910,565	869,151	△ 9,815,000	*
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2) 経常外費用							
過年度損益修正損	0	0	0	30,000,000	△ 30,000,000	0	*
過年度損益修正損	0	0	0	30,000,000	△ 30,000,000	0	*
経常外費用計	0	0	0	30,000,000	△ 30,000,000	0	*
当期経常外増減額	0	0	0	△ 30,000,000	30,000,000	0	*
当期一般正味財産増減額	△ 8,489,377	△ 552,037	△ 9,041,414	△ 39,910,565	30,869,151	△ 9,815,000	*
一般正味財産期首残高	△ 29,383,921	△ 908,390	△ 30,292,311	9,618,254	△ 39,910,565	△ 30,337,874	*
一般正味財産期末残高	△ 37,873,298	△ 1,460,427	△ 39,333,725	△ 30,292,311	△ 9,041,414	△ 40,152,874	*
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	320	80	400	2,000	△ 1,600	2,000	20.00%
基本財産受取利息	320	80	400	2,000	△ 1,600	2,000	20.00%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	5,013	△ 13	5,000	100.00%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	5,013	△ 13	5,000	100.00%
一般正味財産への振替額	△ 5,320	△ 80	△ 5,400	△ 7,013	1,613	△ 7,000	77.14%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
III 正味財産期末残高	28,235,502	2,566,773	30,802,275	39,843,689	△ 9,041,414	29,983,126	*

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	10,648,484	4,850,709	5,797,775
前払費用	118,500	118,500	0
流動資産合計	10,766,984	4,969,209	5,797,775
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷 金	136,000	136,000	0
特定資産合計	50,136,000	50,136,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	145,412	242,352	△ 96,940
建設仮勘定	151,680,775	149,113,775	2,567,000
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	151,829,187	149,359,127	2,470,060
固定資産合計	221,965,187	219,495,127	2,470,060
資産合計	232,732,171	224,464,336	8,267,835
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,759,494	3,258,644	6,500,850
未払費用	226,874	436,445	△ 209,571
預り金	7,130	21,016	△ 13,886
流動負債合計	9,993,498	3,716,105	6,277,393
2. 固定負債			
長期借入金	191,936,398	180,904,542	11,031,856
固定負債合計	191,936,398	180,904,542	11,031,856
負債合計	201,929,896	184,620,647	17,309,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 39,333,725	△ 30,292,311	△ 9,041,414
正味財産合計	30,802,275	39,843,689	△ 9,041,414
負債及び正味財産合計	232,732,171	224,464,336	8,267,835

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
	適正処理推進事業		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	9,660,537	987,947	10,648,484
前払費用	118,500	0	118,500
流動資産合計	9,779,037	987,947	10,766,984
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	16,000,000	4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産			
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	50,000,000
敷 金	108,800	27,200	136,000
特定資産合計	50,108,800	27,200	50,136,000
(3) その他固定資産			
什器備品	145,412	0	145,412
建設仮勘定	151,680,775	0	151,680,775
電話加入権	2,400	600	3,000
その他固定資産合計	151,828,587	600	151,829,187
固定資産合計	217,937,387	4,027,800	221,965,187
資産合計	227,716,424	5,015,747	232,732,171
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,803,117	956,377	9,759,494
未払費用	220,274	6,600	226,874
預り金	7,130	0	7,130
流動負債合計	9,030,521	962,977	9,993,498
2. 固定負債			
長期借入金	190,450,401	1,485,997	191,936,398
固定負債合計	190,450,401	1,485,997	191,936,398
負債合計	199,480,922	2,448,974	201,929,896
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)	(27,200)	(50,136,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 37,873,298	△ 1,460,427	△ 39,333,725
正味財産合計	28,235,502	2,566,773	30,802,275
負債及び正味財産合計	227,716,424	5,015,747	232,732,171

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は次の方式を採用しています。

有形固定資産・・・定率法
無形固定資産・・・定額法

(2) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	50,136,000	0	0	50,136,000
合 計	70,136,000	0	0	70,136,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	50,136,000	50,136,000	0	0
合 計	70,136,000	70,136,000	0	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品			
サーベイメータ	550,800	405,388	145,412
合 計	550,800	405,388	145,412

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和3年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	22,553,226	22,553,226	0	—
令和3年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター整備事業費補助金	鳥取県	—	6,663,000	6,663,000	0	—
合 計		0	29,216,226	29,216,226	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	400
特定資産受取利息	5,000
合 計	5,400

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金 普通預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店	運転資金として	10,648,484		
			"	10,537,992		
	前払費用	米子駅前商店街振興組合 (有)アイシーエス (株)エボスカード	"	110,492		
			駐車場代(令和4年4月～7月)	118,500		
			事務所家賃及び月額水道料金(4月分)	34,000		
		レンタル倉庫家賃(4月分)	76,800			
			7,700			
流動資産合計				10,766,984		
(固定資産)	基本財産	基本財産		20,000,000		
			定期預金	10,000,000		
	特定資産	産業廃棄物処理等基金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	10,000,000	
			鳥取銀行 鳥取県庁支店	"	50,136,000	
			定期預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店	廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000
	その他	敷金	事務所敷金	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	136,000	
					151,829,187	
				固定資産	電話加入権	電話、ファクシミリ
			什器備品	サーバイメータ	(公益目的保有財産)	145,412
			建設仮勘定	事業計画継承経費、別案の検討、最終処分場整備費	"	151,680,775
固定資産合計				221,965,187		
		うち公益目的保有財産		217,937,387		
		うち管理目的の財源として使用する財産		4,027,800		
資産合計				232,732,171		
(流動負債)	未払金	(株)ケーオウエイ (株)岡田商店 新日本法規出版(株) (有)山陰クリエート 鳥取県	コピー機カンター料(3月分)	9,759,494		
			ガソリン代等(3月分)	13,308		
			加除式図書追録代	4,840		
			一般廃棄物処理料(3月分)	9,351		
			補助金返納額	3,300		
				9,728,695		
	未払費用	ニッポンレンタカー中国(株) (株)ケーオウエイ (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員等	カーリース代(3月分)	226,874		
			コピー機機械使用料(3月分)	46,750		
			インターネットバンキング基本手数料(3月分)	6,820		
			事務所機械警備料(3月分)	3,300		
			役職員の社会保険料(3月分)	6,600		
			時間外手当(3月分)	99,148		
預り金	鳥取市 労働保険事務組合	住民税(3月分)	64,256			
			7,130			
		令和3年度雇用保険料本人負担分	6,700			
			430			
流動負債合計				9,993,498		
(固定負債)	長期借入金	鳥取県	事業計画の継承経費	191,936,398		
			別案の検討	51,427,440		
			派遣職員に係る職員人件費	38,426,400		
			最終処分場整備費	40,255,623		
				61,826,935		
固定負債合計				191,936,398		
負債合計				201,929,896		
正味財産				30,802,275		

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載項目に同じ

2 引当金の明細

該当なし

令和4年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備に向けた取組

(1) 地元関係自治会等との合意形成

令和元年5月末に県の条例手続は終了したものの、県条例に基づいて実施された意見調整会議等の手続の経過を踏まえ、地域振興策の検討や環境保全協定の締結に向けた協議を進める中で、産業廃棄物管理型最終処分場の設置に対する地元関係自治会等の理解がさらに深まるように引き続き努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

処分場の建設に係る事業計画を具体化するために必要な調査等を実施し、県等の関係機関と協議をしながら「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく施設の設置許可申請に向けた準備を進める。

(3) 処分場の安全性の検証

地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するため、処分場の建設工事前から、計画地周辺の河川等の水質モニタリング等を実施する。

(4) 周辺整備計画の策定

処分場を建設する地域の生活環境の保全や地域振興に資するため、県・市の助言や支援等を受けながら、地元関係自治会の要望を十分反映した周辺整備計画を策定する。

2 普及啓発等の推進

産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や安全性について、広く県民等の理解を深めるための普及啓発活動（説明会、広報印刷物、ホームページ等）に努めるとともに、処分場稼働時の搬入量を確保して長期的な安定経営を図るため、県内の排出事業者に対して処分場の利用案内を行う。

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	2	△ 1	
基本財産受取利息	1	2	△ 1	
特定資産運用益	1	5	△ 4	
特定資産受取利息	1	5	△ 4	
受取補助金等	29,143	38,945	△ 9,802	
受取県補助金	29,143	38,945	△ 9,802	
雑収益	5	6	△ 1	
受取利息	0	0	0	
雑収益	5	6	△ 1	
経常収益計	29,150	38,958	△ 9,808	
(2) 経常費用				
事業費	34,068	43,032	△ 8,964	
役員等報酬	4,753	4,740	13	
給与手当	6,928	4,962	1,966	
臨時雇賃金	1,972	1,846	126	
福利厚生費	5,416	5,171	245	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	1,250	600	650	
通信運搬費	738	312	426	
減価償却費	73	97	△ 24	
什器備品費	160	0	160	
消耗品費	968	756	212	
印刷製本費	1,382	318	1,064	
燃料費	100	82	18	
食糧費	24	0	24	
光熱水料費	240	150	90	
賃借料	1,652	1,511	141	
手数料	493	715	△ 222	
保険料	0	18	△ 18	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸謝金	670	420	250	
租税公課	100	100	0	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	82	121	
委託費	4,656	20,062	△ 15,406	
広告費	2,200	1,000	1,200	
管理費	6,988	5,741	1,247	
役員等報酬	1,648	1,405	243	
給与手当	335	311	24	
臨時雇賃金	1,971	1,846	125	
福利厚生費	766	704	62	
会議費	254	107	147	
旅費交通費	103	9	94	
通信運搬費	70	64	6	
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	40	0	40	
消耗品費	283	305	△ 22	
修繕費	145	145	0	
印刷製本費	133	103	30	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	60	38	22	
賃借料	359	353	6	
手数料	476	236	240	
保険料	0	5	△ 5	
諸謝金	198	0	198	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	4	37	
委託費	80	80	0	
経常費用計	41,056	48,773	△ 7,717	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,906	△ 9,815	△ 2,091	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 11,906	△ 9,815	△ 2,091	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 11,906	△ 9,815	△ 2,091	
一般正味財産期首残高	△ 39,868	△ 30,338	△ 9,530	
一般正味財産期末残高	△ 51,774	△ 40,153	△ 11,621	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	2	△ 1	
基本財産受取利息	1	2	△ 1	
特定資産運用益	1	5	△ 4	
特定資産受取利息	1	5	△ 4	
一般正味財産への振替額	△ 2	△ 7	5	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	18,362	29,983	△ 11,621	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0		1
基本財産受取利息	1	0		1
特定資産運用益	1	0		1
特定資産受取利息	1	0		1
受取補助金等	22,732	6,411		29,143
受取県補助金	22,732	6,411		29,143
雑収益	5	0		5
受取利息	0	0		0
雑収益	5	0		5
経常収益計	22,739	6,411	0	29,150
(2) 経常費用				
事業費	34,068			34,068
役員等報酬	4,753			4,753
給与手当	6,928			6,928
臨時雇賃金	1,972			1,972
福利厚生費	5,416			5,416
会議費	50			50
旅費交通費	1,250			1,250
通信運搬費	738			738
減価償却費	73			73
什器備品費	160			160
消耗品費	968			968
印刷製本費	1,382			1,382
燃料費	100			100
食糧費	24			24
光熱水料費	240			240
賃借料	1,652			1,652
手数料	493			493
保険料	0			0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
諸謝金	670			670
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	4,656			4,656
広告費	2,200			2,200
管理費		6,988		6,988
役員等報酬		1,648		1,648
給与手当		335		335
臨時雇賃金		1,971		1,971
福利厚生費		766		766
会議費		254		254
旅費交通費		103		103
通信運搬費		70		70
減価償却費		0		0
什器備品費		40		40
消耗品費		283		283
修繕費		145		145
印刷製本費		133		133
燃料費		16		16
光熱水料費		60		60
賃借料		359		359
手数料		476		476
保険料		0		0
諸謝金		198		198
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		80		80
経常費用計	34,068	6,988	0	41,056
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,329	△ 577	0	△ 11,906
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 11,329	△ 577	0	△ 11,906
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,329	△ 577	0	△ 11,906
一般正味財産期首残高	△ 38,407	△ 1,461	0	△ 39,868
一般正味財産期末残高	△ 49,736	△ 2,038	0	△ 51,774
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0		1
基本財産受取利息	1	0		1
特定資産運用益	1	0		1
特定資産受取利息	1	0		1
一般正味財産への振替額	△ 2	0		△ 2
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
III 正味財産期末残高	16,373	1,989	0	18,362

(13) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 井上 約 (鳥取県生活協同組合代表理事理事長)
" 望月 進 (一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本 順子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本 佐代子 (鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 福井 晃 (元鳥取県農業協同組合中央会参事)
理事長 高島 一昭 (公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 伊藤 壽啓 (国立大学法人鳥取大学農学部教授)
常務理事 長谷岡 淳一 (公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)
理事 野津 あきこ (学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科食物栄養専攻教授)

理 事 山 田 恭 子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)

〃 木 下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会理事長)

〃 田 中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局くらしの安心推進課長)

監 事 川 口 剛 敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務)

〃 小 畑 正 一 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター常務理事)

7 職 員 9人 (うち県退職職員 7人)

8 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

令和3年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 946, 333羽
名和食鶏有限会社	707, 942羽
株式会社大山どり	9, 511, 224羽
計	20, 165, 499羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo. 36」を発刊した。本号では「鶏肉の栄養」と題して、野津あきこ鳥取短期大学生活学科食物栄養専攻教授（当協会理事）から寄稿いただいた。また、日本海新聞及び公益社団法人鳥取県栄養士会の機関紙「栄養とっとり」に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、鳥取大学農学部獣医学科学生実習をはじめ食品衛生を履修する高等学校の実習時に併せて食鳥検査事業の目的や意義等について啓発パンフレットの配布や講演を行った。

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,340,476	3,218,000	122,476
県債受取利息収入	3,338,876	3,210,000	128,876
定期預金受取利息収入	1,600	8,000	△ 6,400
事業収益	66,994,979	64,630,396	2,364,583
検査手数料収入	66,994,979	64,630,396	2,364,583
雑収益	12,029	19,700	△ 7,671
受取利息収入	2,129	2,600	△ 471
雑収入	9,900	17,100	△ 7,200
経常収益計	70,347,484	67,868,096	2,479,388
(2) 経常費用			
事業費	67,617,565	65,125,403	2,492,162
人件費	61,959,303	59,072,416	2,886,887
給与	37,481,628	34,819,621	2,662,007
賃金	14,863,564	14,839,585	23,979
退職給付費用	173,438	170,179	3,259
福利厚生費	6,575,673	6,320,031	255,642
賞与引当金繰入額	2,865,000	2,923,000	△ 58,000
事務費	5,658,262	6,052,987	△ 394,725
旅費交通費	147,470	138,830	8,640
通信運搬費	765,330	684,858	80,472
減価償却費	414,026	731,174	△ 317,148
消耗什器備品費	192,432	69,795	122,637
消耗品費	746,863	644,731	102,132
修繕費	42,900	0	42,900
印刷製本費	128,370	299,090	△ 170,720
燃料費	7,288	3,762	3,526
光熱水費	23,474	21,675	1,799
賃借料	598,694	598,694	0
食糧費	1,306	835	471
支払手数料	1,357,885	1,357,995	△ 110
役務費	631,730	1,007,490	△ 375,760
公課負担金	2,300	1,700	600
負担金	10,000	50,000	△ 40,000
雑費	139,194	210,358	△ 71,164
広告宣伝費	449,000	232,000	217,000
管理費	1,888,933	2,112,296	△ 223,363
人件費	1,715,131	1,896,924	△ 181,793
役員報酬	754,800	938,400	△ 183,600
給与	753,438	753,467	△ 29
退職給付費用	15,082	14,798	284
福利厚生費	125,811	123,259	2,552
賞与引当金繰入額	66,000	67,000	△ 1,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	96,945	123,015	△ 26,070
事務費	76,857	92,357	△ 15,500
旅費交通費	26,225	43,625	△ 17,400
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	8,000	8,000	0
賃借料	36,732	36,732	0
公課負担金	1,900	0	1,900
経常費用計	69,506,498	67,237,699	2,268,799
評価損益等調整前当期経常増減額	840,986	630,397	210,589
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	840,986	630,397	210,589
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	840,986	630,397	210,589
一般正味財産期首残高	59,294,318	58,663,921	630,397
一般正味財産期末残高	60,135,304	59,294,318	840,986
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	740,135,304	739,294,318	840,986

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,003,476	2,337,000		3,340,476
県債受取利息収入	1,001,876	2,337,000		3,338,876
定期預金受取利息収入	1,600	0		1,600
事業収益	66,994,979	0		66,994,979
検査手数料収入	66,994,979	0		66,994,979
事業収益	12,029	0		12,029
受取利息収入	2,129	0		2,129
雑収入	9,900	0		9,900
経常収益計	68,010,484	2,337,000		70,347,484
(2) 経常費用				
事業費	67,617,565	0		67,617,565
人件費	61,959,303	0		61,959,303
給与	37,481,628	0		37,481,628
賃金	14,863,564	0		14,863,564
退職給付費用	173,438	0		173,438
福利厚生費	6,575,673	0		6,575,673
賞与引当金繰入額	2,865,000	0		2,865,000
事務費	5,658,262	0		5,658,262
旅費交通費	147,470	0		147,470
通信運搬費	765,330	0		765,330
減価償却費	414,026	0		414,026
消耗什器備品費	192,432	0		192,432
消耗品費	746,863	0		746,863
修繕費	42,900	0		42,900
印刷製本費	128,370	0		128,370
燃料費	7,288	0		7,288
光熱水費	23,474	0		23,474
賃借料	598,694	0		598,694
食糧費	1,306	0		1,306
支払手数料	1,357,885	0		1,357,885
役務費	631,730	0		631,730
公課負担金	2,300	0		2,300

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
負担金	10,000	0		10,000
雑費	139,194	0		139,194
広告宣伝費	449,000	0		449,000
管理費	0	1,888,933		1,888,933
人件費	0	1,715,131		1,715,131
役員報酬	0	754,800		754,800
給与	0	753,438		753,438
退職給付費用	0	15,082		15,082
福利厚生費	0	125,811		125,811
賞与引当金繰入額	0	66,000		66,000
会議費	0	96,945		96,945
事務費	0	76,857		76,857
旅費交通費	0	26,225		26,225
通信運搬費	0	4,000		4,000
消耗品費	0	8,000		8,000
賃借料	0	36,732		36,732
公課負担金	0	1,900		1,900
経常費用計	67,617,565	1,888,933		69,506,498
評価損益等調整前当期経常増減額	392,919	448,067		840,986
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	392,919	448,067		840,986
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	392,919	448,067		840,986
一般正味財産期首残高	57,399,133	1,895,185		59,294,318
一般正味財産期末残高	57,792,052	2,343,252		60,135,304
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	737,792,052	2,343,252		740,135,304

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,164,998	39,333,998	3,831,000
未収金	5,975,432	5,635,065	340,367
前払金	0	5,000	△ 5,000
流動資産合計	49,140,430	44,974,063	4,166,367
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(県債)	300,000,000	600,000,000	△ 300,000,000
定期預金	380,000,000	80,000,000	300,000,000
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,046,104	2,857,584	188,520
特定費用準備資金	13,598,055	16,629,055	△ 3,031,000
特定資産合計	16,644,159	19,486,639	△ 2,842,480
(3) その他固定資産			
什器備品	1,733,935	2,147,961	△ 414,026
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	45,230	45,230	0
その他固定資産合計	2,067,165	2,481,191	△ 414,026
固定資産合計	698,711,324	701,967,830	△ 3,256,506
資産合計	747,851,754	746,941,893	909,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,478,404	1,550,366	△ 71,962
預り金	260,942	249,625	11,317
賞与引当金	2,931,000	2,990,000	△ 59,000
流動負債合計	4,670,346	4,789,991	△ 119,645
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,046,104	2,857,584	188,520
固定負債合計	3,046,104	2,857,584	188,520
負債合計	7,716,450	7,647,575	68,875
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(13,598,055)	(16,629,055)	(△3,031,000)
正味財産合計	740,135,304	739,294,318	840,986
負債及び正味財産合計	747,851,754	746,941,893	909,861

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	300,000,000	300,000,000
定期預金	80,000,000	300,000,000	0	380,000,000
小 計	680,000,000	300,000,000	300,000,000	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,857,584	188,520	0	3,046,104
特定費用準備資金	16,629,055	2,500,000	5,531,000	13,598,055
小 計	19,486,639	2,688,520	5,531,000	16,644,159
合 計	699,486,639	302,688,520	305,531,000	696,644,159

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（県債）	300,000,000	(300,000,000)	0	0
定期預金	380,000,000	(380,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,046,104	0	0	(3,046,104)
特定費用準備資金	13,598,055	0	(13,598,055)	0
小 計	16,644,159	0	(13,598,055)	(3,046,104)
合 計	696,644,159	(680,000,000)	(13,598,055)	(3,046,104)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,594,556	5,860,621	1,733,935
ソフトウェア	452,304	407,074	45,230

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300,000,000	300,000,000	0
合 計	300,000,000	300,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	43,164,998		
	未収金		※ 3月分検査手数料等	5,975,432		
流動資産合計				49,140,430		
(固定資産)	基本財産	定期預金		380,000,000		
		定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的保有財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	364,000,000	
					16,000,000	
	特定資産	投資有価証券(県債)			300,000,000	
		投資有価証券(指定)	鳥取県 平成28年度第13号債	公益目的保有財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	300,000,000	
		退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	3,046,104	
		特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の給与の支払いに備えて管理している資産	13,598,055	
		その他固定資産	什器備品	事務所等		1,733,935
			電話加入権	N T T 西日本		288,000
			ソフトウェア		マイナンバー管理のため	45,230
固定資産合計				698,711,324		
資産合計				747,851,754		
(流動負債)	未払金		※ 3月分賃金等未払い分	1,478,404		
	預り金		※ 所得税、住民税預り分	260,942		
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,931,000		
流動負債合計				4,670,346		
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,046,104		
固定負債合計				3,046,104		
負債合計				7,716,450		
正味財産				740,135,304		

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料（内訳明細表）

未収金明細

(単位：円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2,906,183
名和食鶏有限会社	3月分検査手数料	189,190
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2,880,059
合 計		5,975,432

未払金明細

(単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	1,323,523
検査専門員	3月分時間外手当	9,972
検査専門員他	3月分旅費	8,415
合銀名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3,300
MPアグロ(株)	3月分購入代(長靴)	3,410
(株)KOA	3月分コピー機使用料	25,688
(株)KOA	3月分BEAT基本サービス料他	22,385
(株)KOA	3月分ホームページ更新サポート料	3,300
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	34,870
中国大建管財(株)	3月分清掃代	4,950
食肉衛生検査所	1～3月分光熱水費	6,267
鳥取労働局	労働保険料 不足額	32,324
合 計		1,478,404

預り金明細

(単位：円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	134,337
3月分 住民税	84,200
退職者分 保険料	42,405
合 計	260,942

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,990,000	2,931,000	2,990,000	0	2,931,000
退職給付引当金	2,857,584	188,520	0	0	3,046,104

令和4年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	10,050千羽
名和食鶏有限会社	808千羽
株式会社大山どり	9,934千羽
計	20,792千羽

（ア）即時的かつ厳正な検査精度の維持・向上を図るため、検査技術の向上や新しい知識の習得に努める。学術研究会や技術研修会等に積極的に検査員を派遣し、最新の知識習得や技術の研鑽を図る。

（イ）食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に必要な助言等を引き続き行う。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産～処理等における衛生指導・助言等に必要な情報収集を行うとともに、要望に基づき検査データのフィードバックに協力する。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から食鳥肉の安全確保を図るため、生産者に対して食鳥検査結果情報を提供するほか、広報紙「食鳥検査だより第37号」を発行し、食鳥処理場及び関係行政機関等に配布し、食鳥検査の意義と必要性の周知を徹底する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、新聞広告などマスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程のDVDやリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、ホームページを積極的に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 37」の発行

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 300部
- ・配布先 生産者、処理業者、関係行政機関等

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	277	3,346	△ 3,069	
基本財産受取利息収入	270	3,338	△ 3,068	
定期預金受取利息収入	7	8	△ 1	
事業収益	67,318	67,443	△ 125	
検査手数料収入	67,318	67,443	△ 125	
雑収益	10	25	△ 15	
受取利息収入	1	5	△ 4	
雑収入	9	20	△ 11	
経常収益計	69,940	70,814	△ 874	
(2) 経常費用				
事業費	71,810	69,497	2,313	
人件費	65,144	62,748	2,396	
給与	41,413	40,523	890	
賃金	16,100	15,176	924	
退職給付費用	920	170	750	
福利厚生費	6,711	6,879	△ 168	
事務費	6,666	6,749	△ 83	
旅費交通費	931	201	730	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	200	200	0	
消耗品費	800	850	△ 50	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	250	250	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	700	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	802	962	△ 160	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	256	△ 56	
広告宣伝費	0	500	△ 500	
減価償却費	373	420	△ 47	
管理費	2,335	2,337	△ 2	
人件費	1,831	1,753	78	
役員報酬	776	776	0	
給与	825	807	18	
退職給付費用	80	20	60	
福利厚生費	150	150	0	
会議費	200	200	0	
事務費	304	384	△ 80	
旅費交通費	250	330	△ 80	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	37	37	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	74,145	71,834	2,311	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,205	△ 1,020	△ 3,185	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,205	△ 1,020	△ 3,185	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,205	△ 1,020	△ 3,185	
一般正味財産期首残高	58,274	59,294	△ 1,020	
一般正味財産期末残高	54,069	58,274	△ 4,205	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	734,069	738,274	△ 4,205	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	277	0	0	277
基本財産受取利息収入	270	0	0	270
定期預金受取利息収入	7	0	0	7
事業収益	67,318	0	0	67,318
検査手数料収入	67,318	0	0	67,318
雑収益	10	0	0	10
受取利息収入	1	0	0	1
雑収入	9	0	0	9
経常収益計	67,605	2,335	0	69,940
(2) 経常費用				
事業費	71,810	0	0	71,810
人件費	65,144	0	0	65,144
給与	41,413	0	0	41,413
賃金	16,100	0	0	16,100
退職給付費用	920	0	0	920
福利厚生費	6,711	0	0	6,711
事務費	6,666	0	0	6,666
旅費交通費	931	0	0	931
通信運搬費	700	0	0	700
消耗什器備品購入費	200	0	0	200
消耗品費	800	0	0	800
修繕費	50	0	0	50
印刷製本費	250	0	0	250
燃料費	30	0	0	30
光熱水費	50	0	0	50
賃借料	700	0	0	700
医薬材料費	5	0	0	5
食糧費	20	0	0	20
支払手数料	1,500	0	0	1,500
役務費	802	0	0	802

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5	0	0	5
負担金	50	0	0	50
雑費	200	0	0	200
広告宣伝費	0	0	0	0
減価償却費	373	0	0	373
管理費	0	2,335	0	2,335
人件費	0	1,831	0	1,831
役員報酬	0	776	0	776
給与	0	825	0	825
退職給付費用	0	80	0	80
福利厚生費	0	150	0	150
会議費	0	200	0	200
事務費	0	304	0	304
旅費交通費	0	250	0	250
通信運搬費	0	4	0	4
消耗品費	0	8	0	8
賃借料	0	37	0	37
公課負担金	0	5	0	5
経常費用計	71,810	2,335	0	74,145
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,205	0	0	△ 4,205
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,205	0	0	△ 4,205
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,205	0	0	△ 4,205
一般正味財産期首残高	56,379	1,895	0	58,274
一般正味財産期末残高	52,174	1,895	0	54,069
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	732,174	1,895	0	734,069

(14)公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 9人 監事 2人
評議員 有田勝徳(元鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃 杉浦為佐夫(税理士)
〃 竹内利尚(株式会社日本政策金融公庫米子支店支
店長兼国民生活事業統括)
〃 竹本佐代子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 松本尚美(前公益財団法人美容師美容師試験研修
センター中国ブロック事務所鳥取県担
当マネージャー)
〃 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合)
〃 西尾達也(鳥取県美容業生活衛生同業組合常任理
事)
〃 福田哲也(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事)

理事長 松本正嗣 (鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理事長)

副理事長 福間英年 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

〃 鴨河猛志 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事長)

常務理事 小畑正一

理事 正田眞弓 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

〃 穴道榮一郎 (鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長)

〃 酒井昭徳 (鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

〃 小谷文夫 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長)

〃 和田芳廣 (株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統轄)

監事 山本浩 (鳥取県理容生活衛生同業組合常務理事)

〃 田中和子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合常務理事)

7 職員 3人 (うち県退職職員 1人)

8 事務所 鳥取市松並町二丁目160番地

令和3年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係業者（以下「生衛業者」という。）の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び県消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、鳥取県・市等行政機関、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）などの関係機関と連携しながら公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）の定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経営支援などの事業を実施した。

また、公益財団法人としての自覚を持ち、公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づいて法人運営を行った。

I 公益目的事業

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員（以下「特相員」という。）、約款登録推進員及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援を行った。

・組織体制	常務理事	1名	(事務局長・経営指導員を兼務)
	経営指導員	1名	
	事務職員	1名	
	特相員	23名	

2 税務相談等事業

平成24年に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に（一社）鳥取県中小企業診断士協会と締結した業務協力に関する覚書に基づき、税理士による税務の記帳方法、決算書の作成方法、中小企業診断士による経営診断、事業承継等相談を希望する生衛業者について無料の個別相談・指導を行った。

・実績 8件・19時間（目標 6件・12時間）

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。

特に特相員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業 件数 ※ () 内は目標)

区 分	令和3年度
窓口相談 (件)	93 (150)
地区相談 (人)	35 (40)
巡回相談 (人)	617 (650)
計	745 (840)

(2) 地区相談・指導

鳥取市、県中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生衛組合役員、特相員、標準営

業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、日本公庫融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

また、日本公庫鳥取・米子支店と連携し、個別の融資相談を実施した。

(相談・連絡会議)

・鳥取市保健所管内	7月26日	10人		
・県中部総合事務所管内	11月8日	10人		
・県西部総合事務所管内	11月15日	15人	計3回	参加者35人

(個別融資相談)

・日本公庫鳥取支店	5月	計1回	1人	
・日本公庫米子支店	5月～12月	計5回	6人	
・県中部総合事務所	3月	計1回	1人	計7回 参加者8人

(3) 衛生管理講習会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を踏まえ、生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため美容業生衛組合及び理容生衛組合と連携して営業施設における衛生の研修会を県内3地域で実施した。また、岩美町商工会の要請に応じ宿泊事業者等を対象とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の講習会を実施した。

(理容生衛組合)

講師：鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者

医学博士 石田 茂 氏

・東部地区	10月18日	43人(うち員外0人)	
・中部地区	10月25日	68人(うち員外0人)	※リモート開催
・西部地区	11月1日	56人(うち員外0人)	

(美容業生衛組合)

講師：鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者

医学博士 石田 茂 氏

・東部地区	6月28日	56人(うち員外20人)
・中部地区	9月6日	20人(うち員外0人)
・西部地区	7月5日	87人(うち員外1人)

(宿泊事業者)

講師：医学博士 石田 茂 氏

指導センター 担当者

・岩美町商工会	10月21日	14人(うち員外14人)
計7回	受講者	344人(うち員外34人) [目標400人]

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生衛業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、生活衛生関係営業経営改善貸付における推薦業務や新型コロナウイルス感染症関連融資の借入申込に係る代理入力等を行った。

これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績 ※ () 内は前年度貸付額)

	全 体	うち 衛経貸付	うち 振興貸付
借入決定した件数 (件)	56 (90)	1 (12)	15 (26)
融資決定額 (千円)	381,780 (668,790)	8,000 (74,000)	87,380 (275,700)

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した特相員による経営相談を支援するため融資等相談支援協議会を開催し、指導力向上のための研修を経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同で行った。

また、各生衛組合、日本公庫鳥取・米子支店、指導センターの代表者が一堂に会し融資の在り方等について意見交換を行う生活衛生改善貸付推薦団体協議会を開催した。

(融資等相談支援連絡協議会)

開催日：令和4年2月22日

開催場所：セントパレス倉吉（倉吉市）（リモートでも同時開催）

参加者：19人

テーマ1：インボイス制度

（講師：倉吉税務署 統括国税調査官）

テーマ2：新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策

（講師：鳥取県くらしの安心推進課 担当者）

テーマ3：意見交換（生衛組合の活性化と生活衛生関係融資の取組について）

（講師：日本政策金融公庫鳥取支店融資課長）

(生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会)

開催日：令和4年3月16日

開催場所：白兔会館（鳥取市）

出席者：13名（日本公庫3名、各生衛組合理事長等6名、行政1名、指導センター3名）

議題：生活衛生貸付の融資状況

新型コロナウイルス感染症特別貸付（令和3年度補正予算後の貸付制度等）

6 情報化整備事業

生衛業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、ホームページや情報誌「とりせい通信」を活用し、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生衛組合の実施事業等を広く発信した。

(1) ホームページを活用した広報

・公益法人としての開示情報掲載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新12回)

景気動向等統計データの周知 (更新4回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新13回)

融資情報の周知 (更新12回)

新型コロナウイルス感染症関係の支援策 (更新35回)

情報更新合計 76回

・年間アクセス件数 3,274件 (目標 2,000件)

・年間ページビュー数 7,916件

※年間アクセス件数及び年間ページビュー数は google analytics による。

(2) とりせい通信の発刊

生衛業者（員外者含む）に当指導センターの事業や生衛業に関する制度等を広く周知するために情報誌を発行した。

・発行部数 1,500部 発行時期 令和3年5月

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生衛業に対する職業観の向上を図るとともに、後継者不足が懸念される理容業及び美容業の課題解消を図り、県民の利便に支障を来さないように努めた。

実施に当たっては、教育関係者・業界代表・行政・指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、次年度の事業に反映をさせることとした。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で1校(美容1校)のみの実施となったが、160名の生徒を対象に体験授業を行った。(昨年度135名)

アンケートを実施した結果、回答者のうち職業観が向上した者は79%であった。(昨年度79%)

8 消費者等コールセンター事業

消費者・利用者及び事業者のそれぞれの利益に資するため、利用者からの苦情の実例を報告し、適正な対処方法などを話し合い、お互いの立場を理解し、苦情の発生を未然に防止するための懇談会を開催した。

また、消費者団体を対象として、標準営業約款(Sマーク)などの生衛業者が取り組んでいる消費者の利益擁護の研修会を開催し、消費者の理解向上を図った。

(1) 生衛業者と消費者との懇談会

日 時：令和4年1月26日

場 所：対翠閣(鳥取市)

出席者：7人(消費者、生衛業者、県消費生活センター、指導センター)

※参加者からの主な意見

- ・Sマークのことを知っている消費者は少ないのではないか。
- ・コロナ禍の中、事業者は衛生管理を徹底しているが消費者には十分周知できていない。等

(2) 消費者団体を対象とした研修会

開催回数・延べ参加者：4回・49名

研修内容：

- ・標準営業約款制度(Sマーク)について
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組について

※参加者からの主な意見

- ・Sマークのことはよく知らなかったが、これからは利用する店がどうなのか意識してみる。
- ・コロナの感染防止のため店側もいろいろ取り組んでいることがよく理解できた。等

9 衛生水準確保・向上推進会議

生活衛生水準の確保・向上を図るとともに生衛組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター及び生衛組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

(1) 確保・向上推進会議

日 時：令和3年6月8日

出席者：各生衛組合理事長、県くらしの安心推進課担当者、指導センター

概 要：令和3年度指導センター及び各生衛組合の行動計画、これまでの活動状況

(2) 広報事業

①ホームページ、機関誌等でのPR

②令和2年11月から令和3年8月(飲食施設は11月)までの間に新規営業許可・届出を行った営業者に対し、組合加入のパンフレット、機関誌「生衛とっとり」等を送付。

(送付部数 375部(飲食339、理容2、美容34)(国・県補助金で対応))

(3) 生衛業の実情報告及び組合活動支援要請

①県生活衛生担当所・局長への報告

東部 7月26日 10名、中部 11月8日 10名、西部 11月15日 15名

(地区連絡会とあわせて実施)

②知事への実情報告等

1月4日 正副理事長、常務理事

10 生産性向上業者モデル事業

生衛業者が、生産性向上に向けた取組を確実に進めていけるよう、厚生労働省が作成した生産性向上ガイドライン・マニュアルを用いて、当センターと業者が連携してモデル事業を実施した。

・モデル事業の概要

実施事業者：鳥取市内の美容室

主な取組：HPのリニューアル（営業カレンダーの追加等）、SNSを活用した新規顧客の獲得等

主な成果：リピート客の増加、営業カレンダーによる予約の効率化

11 生活衛生関係営業振興補助金事業

県及び鳥取市から1/2の補助を受け、生活衛生関係業者の資質向上に資するため次の事業を実施した。

・広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布

2,500部 年1回 令和4年1月

12 標準営業約款推進事業

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

また、生衛業者や消費者を対象とした研修会や意見交換会等で制度をPRするための除菌ティッシュを配布した。

・登録状況

8月：新規登録 1店（美容業1）

再登録 15店（理容業2、美容業11、クリーニング業1、一般飲食店営業1）

廃止 3店（理容業1、美容業2）

2月：新規登録 0店

再登録 14店（美容業14）

廃止 2店（美容業1、一般飲食店営業1）

令和4年3月末登録店舗数 386店（去年同期 390店）

（理容業167、美容業203、クリーニング業15、一般飲食店営業1）

13 クリーニング師等研修・講習事業

全国生活衛生営業指導センター（以下「全国センター」という。）の委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施した。

実施にあたっては、県・鳥取市及びクリーニング組合と連携して受講率の向上に努めた。

（クリーニング師研修（1型））

日時：令和3年10月10日

場所：鳥取県立倉吉体育文化会館（倉吉市）

受講者数：26名

（クリーニング師研修（2型））

受付：令和3年10月11日～10月22日

受講者数：14名

(クリーニング業務従事者講習 (1型))

日 時：令和3年10月10日

場 所：鳥取県立倉吉体育文化会館 (倉吉市)

受講者数：11名

(クリーニング業務従事者講習 (2型))

受 付：令和3年10月11日～10月22日

受講者数：33名

14 全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) 生衛業景況等調査

日本公庫が発注し全国指導センターが受注し、指導センターに再委託されて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に活用され、もって営業者の経営安定化と振興に資した。

対 象：県内の生衛業者 10業種、70店舗

頻 度：毎四半期ごと

調査員：特相員及び経営指導員

(2) 生衛業経営状況調査

厚生労働省が全国センターを通して行う生衛業経営状況調査で、月次で経営状況を定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用することを目的として行った。

対 象：県内の生衛業者 10業種、52店舗

頻 度：毎四半期ごと

調査員：経営指導員

(3) 経営特別相談員研修事業

全国センターの委託を受け、知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため研修会を実施した。

日 時：令和3年9月9日 ※リモート開催

受講者：10名

研修内容及び講師：

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| ・収益力向上・最低賃金制度と働き方改革等 | 中小企業診断士 北村 真吾 氏 |
| ・新型コロナウイルス感染症と感染予防対策 | 医学博士 石田 茂 氏 |
| ・衛経融資制度の推進と推薦事務に係る留意事項 | 日本公庫鳥取支店融資課長 |
| ・生産性向上ガイドラインマニュアル・生衛業への支援制度 | 指導センター 担当者 |

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	90	452	△ 362
基本財産受取利息	90	452	△ 362
受取会費	97,000	97,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
特別会員受取会費	20,000	20,000	0
事業収益	2,218,481	2,512,824	△ 294,343
標準営業約款推進事業収益	75,040	475,280	△ 400,240
クリーニング師研修講習事業収益	259,400	259,200	200
特相員等研修事業収益	59,357	168,276	△ 108,919
景気動向等調査事業収益	1,270,400	1,282,900	△ 12,500
受託事業収益	554,284	327,168	227,116
受取補助金等	15,676,120	15,501,782	174,338
受取国庫補助金	15,623,645	15,439,900	183,745
受取単県等補助金	52,475	61,882	△ 9,407
雑収益	51,405	56,685	△ 5,280
受取利息	85	85	0
雑収益	51,320	56,600	△ 5,280
経常収益計	18,043,096	18,168,743	△ 125,647
(2) 経常費用			
事業費	16,830,780	17,277,262	△ 446,482
給料手当	9,813,967	9,660,505	153,462
福利厚生費	1,636,903	1,561,800	75,103
諸謝金	1,450,595	1,579,274	△ 128,679
旅費交通費	333,475	403,622	△ 70,147
通信運搬費	406,503	473,566	△ 67,063
消耗品費	580,702	640,269	△ 59,567
印刷製本費	422,760	504,330	△ 81,570
使用料及び賃借料	1,850,588	1,889,268	△ 38,680
光熱水料費	154,877	145,720	9,157
食糧費	14,630	24,158	△ 9,528
広告宣伝費	20,000	20,000	0
推進員費用弁償費	4,700	30,300	△ 25,600
支払負担金	22,880	144,960	△ 122,080
委託費	67,400	161,600	△ 94,200
雑費	50,800	37,890	12,910
管理費	974,779	864,988	109,791
給料手当	408,915	402,521	6,394
役員等報酬	78,000	66,000	12,000
福利厚生費	68,204	65,074	3,130
旅費交通費	63,590	32,540	31,050
通信運搬費	10,188	9,310	878
消耗品費	9,174	10,683	△ 1,509
印刷製本費	8,476	8,578	△ 102
使用料及び賃借料	37,400	14,600	22,800
食糧費	4,000	0	4,000

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	16,350	11,090	5,260
租税公課	1,100	1,700	△ 600
支払負担金	255,412	235,412	20,000
雑費	13,970	7,480	6,490
経常費用計	17,805,559	18,142,250	△ 336,691
当期経常増減額	237,537	26,493	211,044
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	237,537	26,493	211,044
一般正味財産期首残高	6,034,312	6,007,819	26,493
一般正味財産期末残高	6,271,849	6,034,312	237,537
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	90	452	△ 362
基本財産受取利息	90	452	△ 362
受取会費	77,000	77,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
一般正味財産への振替額	△ 77,090	△ 77,452	362
一般正味財産への振替額	△ 77,090	△ 77,452	362
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0
III 正味財産期末残高	10,791,849	10,554,312	237,537

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	90			90
基本財産受取利息	90			90
受取会費	20,000	77,000		97,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	20,000			20,000
事業収益	1,543,481	675,000		2,218,481
標準営業約款推進事業収益	75,040			75,040
クリーニング師研修講習事業収益	259,400			259,400
特相員等研修事業収益	59,357			59,357
景気動向等調査事業収益	815,400	455,000		1,270,400
受託事業収益	334,284	220,000		554,284
受取補助金等	15,199,001	477,119		15,676,120
受取国庫補助金	15,146,526	477,119		15,623,645
受取単県等補助金	52,475			52,475
雑収益	50,085	1,320		51,405
受取利息	85			85
雑収益	50,000	1,320		51,320
経常収益計	16,812,657	1,230,439	0	18,043,096
(2) 経常費用				
事業費	16,830,780			16,830,780
給料手当	9,813,967			9,813,967
福利厚生費	1,636,903			1,636,903
諸謝金	1,450,595			1,450,595
旅費交通費	333,475			333,475
通信運搬費	406,503			406,503
消耗品費	580,702			580,702
印刷製本費	422,760			422,760
使用料及び賃借料	1,850,588			1,850,588
光熱水料費	154,877			154,877
食糧費	14,630			14,630
広告宣伝費	20,000			20,000
推進員費用弁償費	4,700			4,700
支払負担金	22,880			22,880
委託費	67,400			67,400
雑費	50,800			50,800
管理費		974,779		974,779
給料手当		408,915		408,915
役員等報酬		78,000		78,000
福利厚生費		68,204		68,204
旅費交通費		63,590		63,590
通信運搬費		10,188		10,188
消耗品費		9,174		9,174
印刷製本費		8,476		8,476
使用料及び賃借料		37,400		37,400
食糧費		4,000		4,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
会議費		16,350		16,350
租税公課		1,100		1,100
支払負担金		255,412		255,412
雑費		13,970		13,970
経常費用計	16,830,780	974,779	0	17,805,559
当期経常増減額	△ 18,123	255,660	0	237,537
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,123	255,660	0	237,537
一般正味財産期首残高				6,034,312
一般正味財産期末残高				6,271,849
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	90		0	90
基本財産受取利息	90		0	90
受取会費		77,000	0	77,000
賛助会員受取会費		77,000	0	77,000
一般正味財産への振替額	△ 90	△ 77,000	0	△ 77,090
一般正味財産への振替額	△ 90	△ 77,000	0	△ 77,090
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
III 正味財産期末残高				10,791,849

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,301,128	5,754,572	546,556
現金	0	0	0
普通預金	6,301,128	5,754,572	546,556
前払金	279	277	2
【流動資産合計】	6,301,407	5,754,849	546,558
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
【基本財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(2)その他の固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
【その他の固定資産合計】	500,000	500,000	0
【固定資産合計】	5,020,000	5,020,000	0
【資産合計】	11,321,407	10,774,849	546,558
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	25,832	8,182	17,650
預り金	503,726	212,355	291,371
【流動負債合計】	529,558	220,537	309,021
2 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	529,558	220,537	309,021
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
【指定正味財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	
2 一般正味財産	6,271,849	6,034,312	237,537
【正味財産合計】	10,791,849	10,554,312	237,537
【負債・正味財産合計】	11,321,407	10,774,849	546,558

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,520,000	0	0	4,520,000
合 計	4,520,000	0	0	4,520,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
定期預金	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)
合 計	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	鳥取県	0	15,623,645	15,623,645	0	
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金	鳥取県	0	34,634	34,634	0	
鳥取市生活衛生営業振興事業補助金	鳥取市	0	17,841	17,841	0	
合 計		0	15,676,120	15,676,120	0	

5 指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	90
賛助会員受取会費計上による振替額	77,000
合 計	77,090

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			0
	預金	普通預金	運転資金として	6,301,128
	前払金	山陰合同銀行鳥取営業部 労働保険料に対する前払額	労働保険料	279
流動資産合計				6,301,407
(固定資産) 基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している	4,520,000
	その他の 固定資産	敷金 (榊城北ビル(事務所))	公益目的保有財産であり、 公益目的事業、管理業務で 使用している共有財産である	500,000
固定資産合計				5,020,000
資産合計				11,321,407
(流動負債)	未払金	(株)ケー・オウ・エイに対する 未払額	コピー料金	5,768
		富士通(株)に対する未払額	プロバイダー料金	1,650
		(株)モリックスジャパンに対す る未払額	パソコン2台リース料	5,280
		中国電力(株)に対する未払 額	増設メモリ	3,960
			電気料金	9,174
	預り金	職員等からの預り額	社会保険料等	102,305
			源泉所得税	47,407
			市町県民税	27,600
		補助金返還分預り額	R2年度鳥取県生活衛生営業指 導センター補助金	35,799
			R3年度鳥取県生活衛生営業指 導センター補助金	290,615
流動負債合計				529,558
固定負債合計				-
負債合計				529,558
正味財産				10,791,849

附属明細書

1 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

令和4年度事業計画

I 基本方針

県民生活に密着したサービスや商品提供を通じ生活向上と地域経済の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」（以下「生衛法」という。）に基づき生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）と連携し又は直接事業者に対して、事業振興と経営健全化、営業に関する相談・指導、融資の斡旋、情報の収集・発信など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、生衛業者の経営の健全化、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

特に、2か年以上に及ぶコロナ禍により厳しい経営環境が続いている生衛業の現状を踏まえ、経営の継続や健全化等の支援に積極的に取り組む。

事業実施にあたっては行政機関、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）等関係の諸機関・団体等との連携を密にし、総合的な事業の推進とその効果の発現に努めるとともに公益財団法人として、公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づき法人運営を行う。

II 事業内容

1 相談室運営事業

公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）に経営指導員を配置し、指導センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

また、経営指導員、経営特別相談員（以下「特相員」という。）、標準営業約款登録推進員（以下「Sマーク推進員」という。）及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援を行う。

・組織体制	常務理事	1名（事務局長・経営指導員を兼務）
	経営指導員	1名
	事務職員	1名
	特相員	22名（令和2年4月～5年3月）

2 税務並びに中小企業診断個別相談等事業

平成24年6月に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に（一社）鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士並びに中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生衛業者の経営の改善・事業の発展等に資する。

・指導内容	（税理士）
	記帳・決算書の作成 税務申告 経営分析 事業承継 新型コロナウイルス感染症関連支援策 等
・目標	（中小企業診断士）
	企業診断 経営環境改善 経営分析 事業承継 新型コロナウイルス感染症関連支援策 等
・目標	8件・16時間

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。

特に特相員から提供される融資等相談事案については、よりきめ細かい対応をするため随時現地に出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士等の専門家の協力を得て相談に応ずる。

- ・目標 窓口相談 100件 地区相談 40人 巡回相談 600件

(2) 地区相談・指導

鳥取県中部・西部総合事務所及び鳥取市の協力を得て、各管内の生衛組合（支部）役員、特相員、Sマーク推進員及び経営指導員並びに行政担当者及び日本公庫融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

なお資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携し融資相談会を開催する。

(3) 衛生管理講習会

生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生衛組合及び理容生衛組合と連携して理容・美容業界全体の営業施設における消毒法、衛生法規及び組合のニーズに応じたテーマ等に関する講習会を県内3地域で実施する。

なお、講習会の開催にあたっては厚生労働省及び鳥取県・鳥取市の後援を得て実施をしていく。

- ・目標 参加者数 美容 200名 理容 200名

4 生活衛生貸付等指導事業

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（以下「衛経」という。）による設備資金及び運転資金について、生衛組合及び特相員等と連携して資金需要の把握に努めるとともに、融資を希望する者に対しては現地に出かけ指導を行うとともに融資推薦書の作成を指導センターで行う等迅速な融資に努める。

なお、平成29年度からは特相員が衛経に係る融資推薦書を作成した場合に謝金を支払うこととし、衛経制度の更なる利用拡大を図っている。

また、日本公庫の新型コロナウイルス感染症関連融資等の周知に努めるとともに、要望に応じ借入申込書の代理入力や一般貸付に係る推薦書の交付等にも取り組み、生衛業者の資金需要に応えていく。

さらに、直近1か年程度の間新たに営業の許可又は届出を行った営業者に対し、個別融資相談会の開催案内・指導センターの業務紹介などの資料送付を行う。

- ・目標 衛経 5件 2,000万円
借入申込書の代理入力 5件
一般貸付に係る推薦 8件
個別融資相談会開催案内送付 約400件

5 融資等相談支援連絡協議会事業

生活衛生関係営業融資業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生衛組合理事長及び日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会並びに経営指導員、特相員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

6 生衛業情報化整備事業

(1) ホームページの適切な管理・運営

全国指導センターの「生衛業情報ネットワークシステム」（各名簿管理・調査集計処理など）の活用・管理を行うとともに、適時・適切な情報提供に努めアクセス件数の増加を図る。

(掲載情報)

- ・情報開示に関するもの

事業計画書及び収支予算

事業報告書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録

役員の変更

- ・事業者に対するもの
 - 経営相談・融資・金利変更等
 - 各生衛組合の活動状況
 - 景気動向調査報告
 - 受動喫煙防止対策
 - 感染症の流行状況や対策及び関連する施策
 - 新型コロナウイルス感染症対策に関する国・県等の支援制度
- ・利用者・消費者に対するもの
 - 標準営業約款登録店や環境配慮活動実施店舗の状況
 - 食中毒や感染症の発生状況及びその防止対策
 - 熱中症注意情報
- ・目標 アクセス件数 5, 000件

(2) 指導センター通信・とりせい通信の発刊

指導センター・各生衛組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生衛業者に周知することにより、生衛業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資する。

- ・記載内容（例）
 - 指導センター 令和4年度事業計画
 - 衛生関係時事対応（新型コロナウイルス感染症対策等）
 - 関係機関の紹介（センター理事・監事の改選等）
- ・発行時期（予定） 令和4年7月
- ・発行部数 1, 500部

(3) 会議・講習会等のリモート開催

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応の観点から、センターが主催する会議や講習会等リモートも併用して開催し、参加者の確保や情報共有等を図る。

（リモート開催も併用予定の会議等）

- ・生活衛生同業組合事務局連絡会議
- ・生衛業者を対象とした講習会
- ・融資や経営に関する相談 等

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り後継者の確保に繋げることにより県民生活に不便を生じさせることの無いよう努める。

このため、指導センターに教育関係機関、行政、関係生衛組合等で構成する「企画・評価協議会」を設置し、実施計画、目標及び事業プログラムの検討を行うとともに、結果を評価し必要な見直しを行う。

本年度においても、美容業及び理容業を対象とした体験学習を県内の高等学校で実施し、職業観の向上と専門学校等への進学者数の増加をめざす。

8 消費者コールセンター事業

生衛業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家、生衛業者による意見交換会を行い、問題・課題の検討を行うとともに、相互理解に資することとする。

また、消費者団体が開催する勉強会等に出向き、標準営業約款制度などの消費者擁護の取組を説明し消費者の理解を得る。

- ・懇談会の開催 東部地区で開催（参加者数 15名程度）
- ・消費者団体の勉強会への参加 5回程度

9 生活衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図るとともに生衛組合の活性化の取組を支援する。

(1) 確保・向上推進会議の開催

生衛組合、県担当課、日本公庫、指導センターで構成し、行動計画の策定、取り組むべき課題等について意見交換する。

(2) 広報

生衛組合の組合員及び員外者に、チラシ・ポケットブックを配布し、組合員意識の高揚を図るとともに組合員の新規加入を図る。

(3) 新規営業許可情報の収集及び提供

各地区の生活衛生担当部局から新規の営業許可施設届出施設の情報を入手し、各生衛組合に提供するとともに直接指導センターから新規の営業許可施設届出施設に組合加入チラシ、生衛とっとり等を送付する。

10 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

税理士や中小企業診断士などと連携し、コロナ禍により大きな影響を受けている生衛業者に対し、営業や公的支援等に関する相談・指導を実施する。

- ・相談・指導の実施件数 5件程度

11 生産性向上営業者モデル事業

生衛業者が、生産性向上に向けた取組を確実に進めていけるよう、厚生労働省が作成した生産性向上ガイドライン・マニュアルを用いて、指導センターと営業者が連携したモデル事業を実施する。

- ・モデル事業実施事業者 1者

12 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関誌「生活衛生とっとり」を令和5年1月に刊行し、生衛業関連の情報や生衛組合の活動、安全安心に向けた取組を広く広報する。

- ・発行部数 2,500部

13 標準営業約款登録推進事業

生衛法第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行う。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努める。

このため、消費者団体が行う研修会等に出向いて標準営業約款制度の周知や登録店のPRを行うなどの消費者の制度に対する理解を深める取組を実施する。

- ・目標 更新 26件（理容1、美容23、クリーニング2）
新規 5件

14 クリーニング師等研修・講習事業

県から免許を受けているクリーニング師並びにクリーニング業務の従事者は、資質の向上と消費者保護の観点からクリーニング業法により3年に1度、資質向上のため研修・講習を受講することとされている。

指導センターでは全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を東部地区で実施する。

・目標	クリーニング師研修	45名（1型：30名、2型：15名）
	従事者講習	50名（1型：15名、2型：35名）

15 全国指導センター委託事業

(1) 生衛業景況等調査

日本公庫から全国指導センターが委託を受け、指導センターが再委託を受けて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者への融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、営業者の経営安定化を図り一般消費者に安全で安定したサービスを提供できるよう実施するものである。

- ・対象：県内の生衛業者 10業種、70店舗
- ・頻度：毎四半期ごと4回／年
- ・調査員：経営指導員及び特相員

(2) 生衛業経営状況調査

全国指導センターが厚生労働省の指導のもと企画設計した調査で、各業種の生衛事業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次の数値データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化の参考にするとともに、生衛業に対する施策に反映することを目的とする。

- ・対象：県内の生衛業者 10業種、50店舗
- ・頻度：毎四半期ごと4回／年
- ・調査員：経営指導員

(3) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した特相員22名に対し制度融資等への理解・相談対応能力等の向上を図るため研修会を実施する。

- ・6月又は7月に実施

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
受取会費	97	97	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	20	20	0	
事業収益	2,632	2,218	414	
標準営業約款推進事業収益	94	75	19	
クリーニング師研修講習事業収益	303	260	43	
特相員等研修事業収益	160	59	101	
景気動向等調査事業収益	1,230	1,270	△40	
受託事業収益	845	554	291	
受取補助金等	16,513	15,967	546	
受取国庫補助金	16,433	15,914	519	
受取県補助金	80	53	27	
雑収益	0	51	△ 51	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	51	△ 51	
経常収益計	19,242	18,333	909	
(2) 経常費用				
事業費	18,210	17,114	1,096	
給料手当	9,940	9,876	64	
福利厚生費	1,643	1,641	2	
旅費交通費	791	432	359	
通信運搬費	491	442	49	
消耗品費	429	622	△ 193	
印刷製本費	595	428	167	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	142	157	△ 15	
燃料費	0	0	0	
食糧費	31	16	15	
使用料及び賃借料	1,888	1,851	37	
諸謝金	2,027	1,478	549	
会議費	32	0	32	
広告宣伝費	20	20	0	
推進員費用弁償費	7	5	2	
支払助成金	5	0	5	
支払負担金	29	23	6	
委託費	75	67	8	
雑費	65	56	9	
管理費	1,272	1,007	265	
給料手当	414	411	3	
役員等報酬	96	84	12	
福利厚生費	89	68	21	
旅費交通費	80	76	4	
通信運搬費	10	10	0	
什器備品費	190	0	190	
消耗品費	10	9	1	
印刷製本費	10	9	1	
光熱水料費	2	0	2	
食糧費	10	4	6	
使用料及び賃借料	40	45	△ 5	
会議費	20	20	0	
租税公課	3	1	2	
支払負担金	260	256	4	
支払利息	1	0	1	
雑費	37	14	23	
経常費用計	19,482	18,121	1,361	
当期経常増減額	△ 240	212	△ 452	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 240	212	△ 452	
一般正味財産期首残高	6,247	6,034	213	
一般正味財産期末残高	6,007	6,247	△ 240	

(14) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	10,527	10,767	△ 240	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0			0
基本財産受取利息	0			0
受取会費	20	77		97
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	20			20
事業収益	2,147	485		2,632
標準営業約款推進事業収益	94			94
クリーニング師研修講習事業収益	303			303
特相員等研修事業収益	160			160
景気動向等調査事業収益	795	435		1,230
受託事業収益	795	50		845
受取補助金等	16,030	483		16,513
受取国庫補助金	15,950	483		16,433
受取県補助金	80			80
雑収益	0	0		0
受取利息	0			0
雑収益		0		0
経常収益計	18,197	1,045		19,242
(2) 経常費用				
事業費	18,210			18,210
給料手当	9,940			9,940
福利厚生費	1,643			1,643
旅費交通費	791			791
通信運搬費	491			491
消耗品費	429			429
印刷製本費	595			595
光熱水料費	142			142

(14) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
燃料費	0			0
食糧費	31			31
使用料及び賃借料	1,888			1,888
諸謝金	2,027			2,027
会議費	32			32
広告宣伝費	20			20
推進員費用弁償費	7			7
支払助成金	5			5
支払負担金	29			29
委託費	75			75
雑費	65			65
管理費		1,272		1,272
給料手当		414		414
役員等報酬		96		96
福利厚生費		89		89
旅費交通費		80		80
通信運搬費		10		10
什器備品費		190		190
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		2		2
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		260		260
支払利息		1		1
雑費		37		37
経常費用計	18,210	1,272		19,482
当期経常増減額	△ 13	△ 227		△ 240
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 13	△ 227		△ 240
一般正味財産期首残高				6,247
一般正味財産期末残高				6,007

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
Ⅲ 正味財産期末残高				10,527

(15) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-------------|---|
| 1 名 称 | 鳥取県住宅供給公社 |
| 2 目 的 | 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 組織変更認可年月日 | 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日) |
| 4 組織変更登記年月日 | 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日) |
| 5 基 本 財 産 | 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円 |
| 6 役 員 | 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 大 場 尚 志
副理事長 遠 藤 淳 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 入 江 康 夫
理 事 井 上 容 子 (有限会社鶴乃鶯取締役)
" 山 根 卓 也 (角輪工業有限会社代表取締役)
" 松 本 周 造 (不動産鑑定士)
監 事 遠 藤 華 代 (税理士)
" 塩 川 信 道 (公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長) |
| 7 職 員 | 3人 |
| 8 事 務 所 | 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糺町一丁目160番地 |

令和3年度事業実施状況

1 分譲事業

(1) 宅地分譲事業

団地名	事業 施行地	分譲計画		分譲実施状況					次年度以降			
				既分譲		令和3年度 分譲実施状況			分譲予定			
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数		
円護寺	鳥取市 円護寺	m ²	区画	m ²	区画	m ²	区画	円	m ²	区画		
		45,689.71	172	41,621.94	157	1,622.26	6	85,201,000	2,445.51	9		
船磯	鳥取市 気高町	3,449.00	12	3,210.05	11	238.95	1	2,389,000	0.00	0		
望町	鳥取市 青谷町	12,686.19	40	7,886.48	25	0.00	0	0	4,799.71	15		
福守	倉吉市 西福守町	34,393.47	123	33,520.73	120	※1		615.42	2	11,725,000	257.32	1
赤碕	東伯郡 琴浦町	53,142.98	174	39,942.45	142			832.26	3	18,851,000	※2	
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,445.38	12			313.06	1	3,443,000	12,368.27	29
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,445.38	12			313.06	1	3,443,000	292.94	1
合計		153,412.73	535	129,627.03	467	3,621.95	13	121,609,000	20,163.75	55		

※1 倉吉市へ寄付 29.51 m² 含む

※2 ガイアビレッジ 4,468.72 m² 含む

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	令和3年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円
		昭和45	2	32	-	22,100	13,440,448
		昭和46	1	16	-	22,800	
-	-	-	57	2,000			
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	13,775,649
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	23,000	
		-	-	-	75	2,000	
合計			7	112	132		27,216,097

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅（なごみの里）の管理

所在地	貸付先	戸数	令和3年度収入	備考
日野郡日南町	日南町	10戸	1,862,664円	日南町による一括借上契約 平成14年11月1日～ 令和19年10月31日

(3) 若者向け賃貸住宅（グリーンハイツ青谷）の管理

所在地	貸付先	戸数	令和3年度収入	備考
鳥取市青谷町	鳥取市	24戸	8,551,416円	鳥取市による一括借上契約 平成15年6月20日～ 令和35年6月19日

(4) 賃貸施設の管理

所在地	施設名	貸事務所	駐車場	令和3年度収入	備考
鳥取市北園	北園利便施設	8室	40台	7,350,909円	
鳥取市北園	北園駐車場	-	41	1,076,300	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	521,500	
合計		8	104	8,948,709	

3 管理受託住宅管理事業

(1) 鳥取県営住宅の管理代行業務

事業名	管理団地			管理戸数			令和3年度収入	契約期間
鳥取県営住宅の 管理代行業務	団地			戸			円 197,864,975	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日
	62			3,307				
	内訳	東部	27	内訳	東部	1,433		
		中部	13		中部	472		
	西部	22		西部	1,402			

(2) 倉吉市営住宅の管理代行等業務

事業名	管理団地	管理戸数	令和3年度収入	契約期間
	団地	戸	円	
倉吉市営住宅管理代行業務	12	430	9,398,277	令和3年10月1日～ 令和4年3月31日
倉吉市が管理代行を行っている 県営住宅の管理に関する再委託 業務	5	60	948,286	
倉吉市営住宅の指定管理業務	5	65	1,390,845	
計	21	555	11,737,408	

※棟により管理代行部分と指定管理部分がある団地があるため、団地数の計と内訳は一致しない。

4 崎津住宅団地活用事業

(1) 大規模太陽光発電施設用地貸付

名称	所在地	面積	貸付先	令和3年度収入	貸付期間
		m ²		円	
ソフトバンク鳥 取米子ソーラー パーク	米子市 大崎	90,633.00	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	10,678,079	平成26年2月1日～ 令和16年1月31日

(2) 大規模太陽光発電ガイドンス施設貸付（使用貸借）

名称	所在地	面積	貸付先	令和3年度収入	貸付期間
		m ²		円	
とっとり自然環 境館	米子市 大崎	土地 562.00 建物 158.75	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	0	平成25年9月21日～ 令和16年1月31日
展望場所用地	米子市 大崎	土地 167.00	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	0	平成27年2月12日～ 令和16年1月31日

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	増 減
事業収益 [a]	386,585,598	392,175,820	5,590,222
分譲事業収益	130,800,120	125,316,472	△ 5,483,648
住宅宅地分譲事業収益	130,800,120	125,316,472	△ 5,483,648
分譲宅地事業収益	130,800,120	125,316,472	△ 5,483,648
賃貸管理事業収益	47,852,918	46,578,886	△ 1,274,032
賃貸住宅管理事業収益	39,169,986	37,630,177	△ 1,539,809
一般賃貸住宅管理事業収益	28,755,906	27,216,097	△ 1,539,809
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	8,682,932	8,948,709	265,777
管理受託住宅管理事業収益	197,215,941	209,602,383	12,386,442
公共団体住宅管理事業収益	197,215,941	209,602,383	12,386,442
公営住宅等管理事業収益	197,215,941	209,602,383	12,386,442
その他事業収益	10,716,619	10,678,079	△ 38,540
崎津住宅団地活用事業収益	10,716,619	10,678,079	△ 38,540
事業原価 [b]	355,329,941	364,734,484	9,404,543
分譲事業原価	123,593,785	120,647,685	△ 2,946,100
住宅宅地分譲事業原価	123,593,785	120,647,685	△ 2,946,100
分譲宅地事業原価	123,593,785	120,647,685	△ 2,946,100
賃貸管理事業原価	37,245,757	37,633,493	387,736
賃貸住宅管理事業原価	28,918,758	29,014,925	96,167
一般賃貸住宅管理事業原価	16,916,753	17,133,572	216,819
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,002,005	11,881,353	△ 120,652
賃貸施設管理事業原価	8,326,999	8,618,568	291,569
管理受託住宅管理事業原価	192,730,941	204,700,838	11,969,897
公共団体住宅管理事業原価	192,730,941	204,700,838	11,969,897
公営住宅等管理事業原価	192,730,941	204,700,838	11,969,897
その他事業原価	1,759,458	1,752,468	△ 6,990
崎津住宅団地活用事業原価	1,759,458	1,752,468	△ 6,990
一般管理費 [c]	8,117,298	5,576,825	△ 2,540,473
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	23,138,359	21,864,511	△ 1,273,848
その他経常収益 [e]	645,307	456,129	△ 189,178
受 取 利 息	43,111	33,615	△ 9,496
雑 収 入	602,196	422,514	△ 179,682
その他経常費用 [f]	7,442,547	9,329,408	1,886,861
支 払 利 息	0	0	0
分譲事業資産等評価損	0	0	0
雑 損 失	7,442,547	9,329,408	1,886,861
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	16,341,119	12,991,232	△ 3,349,887
特別損失 [i]	0	0	0
その他の臨時損失	0	0	0
当期純利益 (純損失)	16,341,119	12,991,232	△ 3,349,887

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	増 減
流 動 資 産	936,089,306	818,061,894	△ 118,027,412
現 金 預 金	386,931,925	384,831,390	△ 2,100,535
未 収 金	209,587	212,434	2,847
分 譲 事 業 資 産	548,325,334	432,291,090	△ 116,034,244
そ の 他 流 動 資 産	622,460	726,980	104,520
固 定 資 産	2,350,241,039	2,335,518,817	△ 14,722,222
賃 貸 事 業 資 産	559,665,119	546,469,366	△ 13,195,753
賃 貸 住 宅 資 産	926,951,884	926,951,884	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 367,286,765	△ 380,482,518	△ 13,195,753
そ の 他 事 業 資 産	1,785,315,403	1,783,638,935	△ 1,676,468
崎 津 住 宅 団 地 活 用 事 業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,411,744	△ 15,088,212	△ 1,676,468
有 形 固 定 資 産	570,517	570,516	△ 1
土 地 資 産	570,515	570,515	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,899,555	889,455	△ 1,010,100
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,899,553	△ 889,454	1,010,099
そ の 他 の 固 定 資 産	4,690,000	4,840,000	150,000
長 期 有 価 証 券	4,000,000	4,000,000	0
そ の 他 の 資 産	690,000	840,000	150,000
資 産 合 計	3,286,330,345	3,153,580,711	△ 132,749,634
流 動 負 債	130,513,103	129,050,602	△ 1,462,501
次 期 返 済 長 期 借 入 金	114,294,827	114,419,053	124,226
未 払 金	16,121,876	14,398,778	△ 1,723,098
そ の 他 流 動 負 債	96,400	232,771	136,371
固 定 負 債	3,244,922,044	3,100,643,679	△ 144,278,365
長 期 借 入 金	3,044,440,645	2,930,021,592	△ 114,419,053
預 り 保 証 金	25,697,941	25,708,741	10,800
引 当 金	137,299,783	111,272,513	△ 26,027,270
退 職 給 付 引 当 金	34,527,159	13,856,147	△ 20,671,012
計 画 修 繕 引 当 金	102,772,624	97,416,366	△ 5,356,258
そ の 他 固 定 負 債	37,483,675	33,640,833	△ 3,842,842
[負 債 合 計]	3,375,435,147	3,229,694,281	△ 145,740,866
資 本 金	4,000,000	4,000,000	0
剰 余 金	△ 93,104,802	△ 80,113,570	12,991,232
資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金)	△ 93,104,802	△ 80,113,570	12,991,232
[資 本 合 計]	△ 89,104,802	△ 76,113,570	12,991,232
負 債 及 び 資 本 合 計	3,286,330,345	3,153,580,711	△ 132,749,634

キャッシュ・フロー計算書
(一 般 会 計)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度	増 減
事業活動によるキャッシュフロー	141,320,186	112,194,292	△ 29,125,894
分譲事業活動による収支	118,390,343	116,232,559	△ 2,157,784
分譲住宅事業の収支	118,390,343	116,232,559	△ 2,157,784
分譲事業の譲渡による収入	124,621,000	121,609,000	△ 3,012,000
分譲事業による支出	△ 6,230,657	△ 5,376,441	854,216
賃貸管理事業活動による収支	18,946,594	16,753,985	△ 2,192,609
賃貸住宅管理事業の収支	18,946,594	16,753,985	△ 2,192,609
賃貸管理事業による収入	49,595,672	47,177,308	△ 2,418,364
賃貸管理事業による支出	△ 30,649,078	△ 30,423,323	225,755
管理受託住宅管理事業の収支	8,539,168	3,005,151	△ 5,534,017
公共団体住宅管理事業収支	8,539,168	3,005,151	△ 5,534,017
公共団体住宅管理事業による収入	197,216,000	209,665,000	12,449,000
公共団体住宅管理事業による支出	△ 188,676,832	△ 206,659,849	△ 17,983,017
その他の事業活動による収支	10,633,629	10,602,079	△ 31,550
崎津住宅団地活用事業	10,633,629	10,602,079	△ 31,550
崎津住宅団地活用事業による収入	10,716,619	10,678,079	△ 38,540
崎津住宅団地活用事業による支出	△ 82,990	△ 76,000	6,990
一般管理活動による収支	△ 8,122,408	△ 26,013,525	△ 17,891,117
その他経常損益に係る収支	△ 7,119,473	△ 8,046,242	△ 926,769
その他の収支	52,333	△ 339,715	△ 392,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の取得等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,174,175	△ 114,294,827	△ 120,652
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 4,174,175	△ 4,294,827	△ 120,652
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	0	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△ 4,174,175	△ 4,294,827	△ 120,652
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
長期資金借入による収入	0	0	0
長期資金借入の返済による支出	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
当中の資金収支合計	27,146,011	△ 2,100,535	△ 29,246,546
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	359,785,914	386,931,925	27,146,011
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	386,931,925	384,831,390	△ 2,100,535

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次 期 繰 越 金	386,931,925	384,831,390
流動資産	386,931,925	384,831,390
普通預金	127,931,925	125,831,390
定期預金	259,000,000	259,000,000
その他の資金	4,000,000	4,000,000
固定資産	4,000,000	4,000,000
長期有価証券	4,000,000	4,000,000
合 計	390,931,925	388,831,390

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 (2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 その他の有形固定資産 ・ 償却方法：定額法	3 固定資産の減価償却の方法 同左
4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。 (2) 計画修繕引当金 鳥取県住宅供給公社再生計画(2次)により繰入は行わない。	4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 同左 (2) 計画修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上している。 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 収益は期間または契約により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上している。 (3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 同左 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 同左 (3) その他の収益及び費用 同左

(15) 鳥取県住宅供給公社

前年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>8 その他重要な事項</p> <p>会計上の変更及び誤謬に関する会計処理（会計方針の変更）</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により会計処理を行っている。</p>	<p>8 その他重要な事項</p> <p>同左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額 386,931,925 円 借入相殺の額 0 円 預金保険の額 143,277,878 円 <hr/> 超 過 額 243,654,047 円	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額 384,831,390 円 借入相殺の額 0 円 預金保険の額 141,462,077 円 <hr/> 超 過 額 243,369,313 円
2 保証債務について 該当なし	2 保証債務について 該当なし
3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産 減損の兆候なし	3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産 減損の兆候なし
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
1 特別損益の主要なものについて 該当なし	1 特別損益の主要なものについて 該当なし
2 分譲事業資産等の評価損 期末において正味売却価額が貸借対照表額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 0 円	2 分譲事業資産等の評価損 同左 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 0 円
III その他の補足情報	III その他の補足情報
該当なし	該当なし

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				818,061,894
現金預金				384,831,390
預金				384,831,390
	普通預金	山陰合同銀行 ほか4行	125,831,390	
	定期預金	山陰合同銀行 ほか1行	259,000,000	
未 収 金				212,434
事業未収金				199,578
貸貸管理事業未収金				199,578
	未収家賃	8 件	199,578	
その他未収金				12,856
損益勘定関連未収金				12,856
	受取利息未収金	7 件	12,856	
分 譲 事 業 資 産				432,291,090
分譲資産				432,291,090
分譲宅地資産				432,291,090
	円護寺団地ほか	5 団地	432,291,090	
その他の流動資産				726,980
立 替 金	共済鳥取県負担金ほか		686,980	
仮 払 金	各事務所つり銭ほか		40,000	
固 定 資 産				2,335,518,817
貸貸事業資産				546,469,366
貸貸住宅資産				926,951,884
一般貸貸住宅				395,908,821
	土地	吉成貸貸住宅	198,212,253	
	建物	吉成貸貸住宅 ほか1 団地	197,696,568	
高齢者向け貸貸住宅				35,879,860
	建物	1 団地	35,879,860	
若者向け貸貸住宅				219,800,000
	建物	1 団地	219,800,000	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設				275,363,203
	土地	北園利便施設	121,522,035	
	建物	北園利便施設	153,841,168	
減価償却累計額				△ 380,482,518
	一般賃貸住宅	吉成賃貸住宅 ほか1団地	△ 194,245,685	
	高優賃住宅		△ 16,393,860	
	若者向け賃貸住宅		△ 65,142,420	
	賃貸施設	北園利便施設	△ 104,700,553	
その他事業資産				1,783,638,935
崎津住宅団地活用事業				1,798,727,147
	土地		1,761,844,847	
	建物		36,882,300	
減価償却累計額				△ 15,088,212
	建物		△ 15,088,212	
有形固定資産				570,516
土地資産				570,515
	土地	41㎡	570,515	
その他の有形固定資産				889,455
車両運搬具				889,455
	業務用自動車	1台	889,455	
減価償却累計額				△ 889,454
	車両運搬具	1台	△ 889,454	
その他の固定資産				4,840,000
長期有価証券				4,000,000
	H25年度第1回鳥取 県公募公債	1件	4,000,000	
その他の資産				840,000
敷金				840,000
	タナカビルほか	3件	840,000	
資産の部の合計				3,153,580,711

(15) 鳥取県住宅供給公社

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				129,050,602
次期返済長期借入金				114,419,053
事業資金借入金				114,419,053
住宅金融支援機構借入金				4,419,053
貸貸事業資産	高優賃住宅ほか	2 団地	4,419,053	
公共団体借入金				110,000,000
鳥取県			110,000,000	
未 払 金				14,398,778
事業未払金			14,398,778	
その他の流動負債				232,771
預 り 金			232,771	
固 定 負 債				3,100,643,679
長期借入金				2,930,021,592
事業資金借入金				2,930,021,592
住宅金融支援機構借入金				189,284,578
貸貸事業資産	高優賃住宅ほか	2 団地	189,284,578	
公共団体借入金				2,740,737,014
鳥取県			2,740,737,014	
預 り 保 証 金				25,708,741
敷 金				7,388,400
一般貸賃住宅敷金				6,416,400
貸賃住宅敷金	貸賃住宅敷金	吉成貸賃住宅 ほか1 団地	6,416,400	
貸賃施設等住宅敷金				972,000
	北園利便施設敷金		972,000	
契約保証金				18,320,341
	崎津契約保証金		18,320,341	
引 当 金				111,272,513
退職給付引当金				13,856,147
	退職給付引当金		13,856,147	
計画修繕引当金				97,416,366
	貸賃住宅引当金	吉成貸賃住宅 ほか2 団地	97,416,366	
その他の固定負債				33,640,833
長期前受金				32,131,508
	団地整備事業	赤碕団地	32,131,508	
その他長期前受金				1,509,325
	貸賃住宅	吉成貸賃住宅 ほか1 団地	1,509,325	
負債の部の合計				3,229,694,281

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				4,000,000
剰 余 金				△ 80,113,570
資 本 剰 余 金				0
利 益 剰 余 金 (繰越欠損金)				△ 80,113,570
資 本 の 部 の 合 計				△ 76,113,570

事業別損益明細

① 総括

(単位：円)

科 目	金 額	事 業 内 訳			
		分譲事業	賃貸管理事業	管理受託住宅 管 理 事 業	崎津住宅団地 活 用 事 業
事業収益	392,175,820	125,316,472	46,578,886	209,602,383	10,678,079
分譲事業 収 益	125,316,472	125,316,472	0	0	0
賃貸管理事業 収 益	46,578,886	0	46,578,886	0	0
管理受託住宅管理 事 業 収 益	209,602,383	0	0	209,602,383	0
崎津住宅団地活用 事 業 収 益	10,678,079	0	0	0	10,678,079
事業原価	364,734,484	120,647,685	37,633,493	204,700,838	1,752,468
分譲事業原価	120,647,685	120,647,685	0	0	0
賃貸管理事業原価	37,633,493	0	37,633,493	0	0
管理受託住宅管理 事 業 原 価	204,700,838	0	0	204,700,838	0
崎津住宅団地活用 事 業 原 価	1,752,468	0	0	0	1,752,468
一般管理費	5,576,825	230,583	444,697	4,901,545	0
事業損益	21,864,511	4,438,204	8,500,696	0	8,925,611
その他経常収益	456,129	456,129	0	0	0
受取利息	33,615	33,615	0	0	0
雑収入	422,514	422,514	0	0	0
その他経常費用	9,329,408	9,329,408	0	0	0
雑損失	9,329,408	9,329,408	0	0	0
経常損益	12,991,232	△ 4,435,075	8,500,696	0	8,925,611
当期純損益	12,991,232	△ 4,435,075	8,500,696	0	8,925,611

②分譲事業損益

(単位：円)

区 分	分譲宅地事業
事業規模等	13 区画
事業収益	125,316,472
譲渡収入	121,609,000
補助金収入	3,707,472
事業原価	120,647,685
土地費	120,647,685
差引損益	4,668,787
一般管理費	230,583
事業損益	4,438,204

③賃貸管理事業損益

(単位：円)

区 分	賃貸管理事業	事業内訳				
		賃貸住宅管理事業	一般賃貸住宅	高優賃貸住宅	若者向け賃貸住宅	賃貸施設管理事業
管理規模等		4団地 146戸	2団地 112戸	1団地 10戸	1団地 24戸	北園利便施設外
事業収益	46,578,886	37,630,177	27,216,097	1,862,664	8,551,416	8,948,709
家賃・使用料収入	46,578,886	37,630,177	27,216,097	1,862,664	8,551,416	8,948,709
事業原価	37,633,493	29,014,925	17,133,572	1,871,785	10,009,568	8,618,568
減価償却費	13,195,753	9,685,708	3,473,008	1,250,424	4,962,276	3,510,045
支払利息	5,668,653	5,668,653	0	621,361	5,047,292	0
管理経費	8,400,236	4,328,598	4,328,598	0	0	4,071,638
管理事務費	10,368,851	9,331,966	9,331,966	0	0	1,036,885
差引損益	8,945,393	8,615,252	10,082,525	△ 9,121	△ 1,458,152	330,141
一般管理費	444,697	359,262	259,837	17,783	81,642	85,435
事業損益	8,500,696	8,255,990	9,822,688	△ 26,904	△ 1,539,794	244,706

④管理受託住宅管理事業損益

(単位：円)

区 分	管理受託住宅 管理事業	事業内訳	
		鳥取県営住宅の 管理代行業務	倉吉市営住宅の 管理代行等業務
管 理 規 模 等		62団地 3,307戸	21団地 555戸
事 業 収 益	209,602,383	197,864,975	11,737,408
管理受託収入	209,602,383	197,864,975	11,737,408
事 業 原 価	204,700,838	193,862,705	10,838,133
修繕費	148,632,383	142,749,975	5,882,408
管理事務費	56,068,455	51,112,730	4,955,725
差 引 損 益	4,901,545	4,002,270	899,275
一 般 管 理 費	4,901,545	4,002,270	899,275
事 業 損 益	0	0	0

⑤崎津住宅団地活用事業

(単位：円)

区 分	崎津住宅団地 活用事業	
貸 付 面 積	90,633㎡	
事 業 収 益	10,678,079	
貸付料	10,678,079	
事 業 原 価	1,752,468	
減価償却費	1,676,468	(利便施設)
管理費	76,000	(利便施設固定資産税)
差 引 損 益	8,925,611	
一 般 管 理 費	0	
事 業 損 益	8,925,611	

事業資産明細

(単位：円)

資産の種別	取得原価								減価償却 累計額 ⑥	減損 損失 累計額 ⑦	貸借対照価額 ⑧=④-⑦
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高④				
	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価額			
分譲事業資産	㎡				㎡		㎡				
	23,786	548,325,334	0	0	3,622	116,034,244	20,164	432,291,090	0	0	432,291,090
分譲資産	㎡				㎡		㎡				
	23,786	548,325,334	0	0	3,622	116,034,244	20,164	432,291,090	0	0	432,291,090
分譲宅地	㎡				㎡		㎡				
	23,786	548,325,334	0	0	3,622	116,034,244	20,164	432,291,090	0	0	432,291,090
その他事業資産	㎡				㎡		㎡				
	91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	91,521	1,798,727,147	15,088,212	0	1,783,638,935
崎津住宅団地活用 事業	㎡				㎡		㎡				
	91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	91,521	1,798,727,147	15,088,212	0	1,783,638,935
土地	㎡				㎡		㎡				
	91,362	1,761,844,847	0	0	0	0	91,362	1,761,844,847	0	0	1,761,844,847
建物	㎡				㎡		㎡				
	159	36,882,300	0	0	0	0	159	36,882,300	15,088,212	0	21,794,088
賃貸事業資産											
		926,951,884	0	0	0	0		926,951,884	380,482,518	0	546,469,366
一般賃貸住宅	㎡				㎡		㎡				
	8,746	395,908,821	0	0	0	0	8,746	395,908,821	194,245,685	0	201,663,136
土地	㎡				㎡		㎡				
	2,562	198,212,253	0	0	0	0	2,562	198,212,253	0	0	198,212,253
建物等	㎡				㎡		㎡				
	6,184	197,696,568	0	0	0	0	6,184	197,696,568	194,245,685	0	3,450,883
高賃貸住宅	団地				団地		団地				
	1	35,879,860	0	0	0	0	1	35,879,860	16,393,860	0	19,486,000
建物等	団地				団地		団地				
	1	35,879,860	0	0	0	0	1	35,879,860	16,393,860	0	19,486,000
若者向け賃貸住宅	団地				団地		団地				
	1	219,800,000	0	0	0	0	1	219,800,000	65,142,420	0	154,657,580
建物等	団地				団地		団地				
	1	219,800,000	0	0	0	0	1	219,800,000	65,142,420	0	154,657,580
北園利便施設	㎡				㎡		㎡				
	4,762	275,363,203	0	0	0	0	4,762	275,363,203	104,700,553	0	170,662,650
土地	㎡				㎡		㎡				
	3,952	121,522,035	0	0	0	0	3,952	121,522,035	0	0	121,522,035
建物等	㎡				㎡		㎡				
	810	153,841,168	0	0	0	0	810	153,841,168	104,700,553	0	49,140,615
合計		3,274,004,365		0		116,034,244		3,157,970,121	395,570,730	0	2,762,399,391

有形固定資産等明細

(単位：円)

資産の種別	取 得 原 価								減 価 償 却 累 計 額 ②	減 損 累 計 額 ③	貸借対照価額 ④-②-③
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高④				
	規模等	価 額	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価 額			
有形固定資産		2,470,070		0		1,010,100		1,459,970	889,454	0	570,516
土地資産	m ² 41.00	570,515	m ² 0	0	m ² 0	0	m ² 41.00	570,515	0	0	570,515
その他の有形固定資産	2 件	1,899,555	0 件	0	1 件	1,010,100	1 件	889,455	889,454	0	1
車両運搬具	1 件	889,455	0 件	0	0 件	0	1 件	889,455	889,454	0	1
工具器具備品	1 件	1,010,100	0 件	0	1 件	1,010,100	0 件	0	0	0	0
その他の固定資産	3 件	4,690,000	1 件	150,000	0 件	0	4 件	4,840,000	0	0	4,840,000
長期有価証券	1 件	4,000,000	0 件	0	0 件	0	1 件	4,000,000	0	0	4,000,000
その他の資産	2 件	690,000	1 件	150,000	0 件	0	3 件	840,000	0	0	840,000
敷 金	2 件	690,000	1 件	150,000	0 件	0	3 件	840,000	0	0	840,000
総 合 計		7,160,070		150,000		1,010,100		6,299,970	889,454	0	5,410,516

事業資産及び有形固定資産

(減価償却の明細)

(単位：円)

資産の種類別	減 価 償 却 額			
	期 首 減価償却累計額	当 期 減 価 償 却 額	除却・売却等 に係る当期末 減価償却累計 額の減額	期 末 減価償却累計額
そ の 他 事 業 資 産	13,411,744	1,676,468	0	15,088,212
崎津住宅団地活用事業	13,411,744	1,676,468	0	15,088,212
建 物 等	13,411,744	1,676,468	0	15,088,212
賃 貸 住 宅 資 産	367,286,765	13,195,753	0	380,482,518
一 般 賃 貸 住 宅	190,772,677	3,473,008	0	194,245,685
建 物 等	190,772,677	3,473,008	0	194,245,685
高 優 賃 住 宅	15,143,436	1,250,424	0	16,393,860
建 物 等	15,143,436	1,250,424	0	16,393,860
若 者 向 け 賃 貸 住 宅	60,180,144	4,962,276	0	65,142,420
建 物 等	60,180,144	4,962,276	0	65,142,420
北 園 利 便 施 設	101,190,508	3,510,045	0	104,700,553
建 物 等	101,190,508	3,510,045	0	104,700,553
有 形 固 定 資 産	1,899,553	0	1,010,099	889,454
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,899,553	0	1,010,099	889,454
車 輛 運 搬 具	889,454	0	0	889,454
工 具 器 具 備 品	1,010,099	0	1,010,099	0
総 合 計	382,598,062	14,872,221	1,010,099	396,460,184

有価証券明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要	
固 定 資 産	地 方 債	銘 柄	鳥取県公募公債 H25年度第1回			購入日	
		券 面 総 額	4,000,000	0	0	4,000,000	H25. 10. 30
		取 得 価 額	4,000,000	0	0	4,000,000	償還日
		貸借対照表計上額	4,000,000	0	0	4,000,000	R5. 11. 14

借入金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期の支払利息	最終返済期間
次期返済長期借入金	114,294,827	114,419,053	114,294,827	114,419,053	-	-
事業資金借入金	114,294,827	114,419,053	114,294,827	114,419,053	-	-
分譲事業借入金	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	-	-
鳥取県借入金（経営安定化資金）	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	-	-
賃貸管理事業借入金	4,294,827	4,419,053	4,294,827	4,419,053	-	-
住宅金融支援機構借入金	4,294,827	4,419,053	4,294,827	4,419,053	-	-
長期借入金	3,044,440,645	0	114,419,053	2,930,021,592	5,668,653	
事業資金借入金	1,330,703,631	0	114,419,053	1,216,284,578	5,668,653	
分譲事業借入金	1,137,000,000	0	110,000,000	1,027,000,000	0	
鳥取県借入金（経営安定化資金）	1,137,000,000	0	110,000,000	1,027,000,000	0	R15.3
賃貸管理事業借入金	193,703,631	0	4,419,053	189,284,578	5,668,653	
住宅金融支援機構借入金	193,703,631	0	4,419,053	189,284,578	5,668,653	R35.12
その他の借入金	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	
鳥取県借入金（崎津団地）	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	R15.3
借入金合計（次期返済長期借入金を含む）	3,158,735,472	114,419,053	228,713,880	3,044,440,645	5,668,653	
鳥取県借入金	2,960,737,014	110,000,000	220,000,000	2,850,737,014	0	
住宅金融支援機構借入金	197,998,458	4,419,053	8,713,880	193,703,631	5,668,653	

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	34,527,159	0	20,671,012	13,856,147
計画修繕引当金	102,772,624	0	5,356,258	97,416,366
一般賃貸住宅引当金	77,938,584	0	5,076,088	72,862,496
北園利便施設	24,834,040	0	280,170	24,553,870
合 計	137,299,783	0	26,027,270	111,272,513

資本金等明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 金	4,000,000	0	0	4,000,000
鳥 取 県 出 資 金	4,000,000	0	0	4,000,000
剰 余 金	△ 93,104,802	12,991,232	0	△ 80,113,570
利益剰余金(繰越欠損金)	△ 93,104,802	12,991,232	0	△ 80,113,570
合 計	△ 89,104,802	12,991,232	0	△ 76,113,570

その他の主な資産・負債及び収益・費用の内訳

1 流動資産

① 現金預金 (有価証券を含め記載する。)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 〔金融機関数 口座数〕
流 動 資 産	386,931,925	469,730,659	471,831,194	384,831,390	
預 金	386,931,925	469,730,659	471,831,194	384,831,390	
普 通 預 金	127,931,925	469,730,659	471,831,194	125,831,390	山陰合同銀行ほか 4行 5口座
定 期 預 金	259,000,000	0	0	259,000,000	山陰合同銀行ほか 1行 2口座
固 定 資 産	4,000,000	0	0	4,000,000	
有 価 証 券	4,000,000	0	0	4,000,000	
地 方 債	4,000,000	0	0	4,000,000	H25年度第1回 鳥取県公募公債
合 計					
預 金	386,931,925	469,730,659	471,831,194	384,831,390	
有 価 証 券	4,000,000	0	0	4,000,000	
計	390,931,925	469,730,659	471,831,194	388,831,390	

② 未 収 金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事 業 未 収 金	196,731	199,578	196,731	199,578
貸 貸 管 理 事 業 未 収 金	196,731	199,578	196,731	199,578
一 般 貸 貸 住 宅 管 理 事 業 未 収 金	168,300	199,578	168,300	199,578
北 園 利 便 施 設 管 理 事 業 未 収 金	28,431	0	28,431	0
そ の 他 未 収 金	12,856	12,856	12,856	12,856
損 益 勘 定 関 連 未 収 金	12,856	12,856	12,856	12,856
受 取 利 息 未 収 金	12,856	12,856	12,856	12,856
合 計	209,587	212,434	209,587	212,434

③ その他の流動資産

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
そ の 他 の 流 動 資 産	622,460	4,451,358	4,346,838	726,980
立 替 金	592,460	1,169,305	1,074,785	686,980
仮 払 金	30,000	3,282,053	3,272,053	40,000

2 流動負債

① 未払金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事業未払金	16,121,876	14,398,778	16,121,876	14,398,778
管理受託住宅管理事業 未払金	14,804,139	13,057,745	14,804,139	13,057,745
その他の未払金	1,317,737	1,341,033	1,317,737	1,341,033

② その他の流動負債

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その他の流動負債	96,400	10,968,164	10,831,793	232,771
預り金	96,400	10,968,164	10,831,793	232,771

3 その他の固定負債

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
預り保証金	25,697,941	536,700	525,900	25,708,741
敷 金	7,377,600	536,700	525,900	7,388,400
一般賃貸住宅敷金	6,350,400	536,700	470,700	6,416,400
北園ビル敷金	1,027,200	0	55,200	972,000
契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
崎津団地契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
その他の固定負債	37,483,675	470,679	4,313,521	33,640,833
長期前受金(赤碕団地)	35,838,980	0	(※) 3,707,472	32,131,508
その他長期前受金	1,644,695	470,679	606,049	1,509,325

(※) 1,235,824円×3区画

補助金総額 211,326,000円

H15年度分譲計画区画数 171区画 (その後分譲宅地の分割あり)

211,326,000 / 171 = 1,235,824円

4 共通経費の明細

(単位：円)

区 分	決算総額	損益計算書計上額		
		事業原価	一般管理費	計
人 件 費	56,706,488	52,375,387	4,331,101	56,706,488
事 務 経 費	16,310,084	15,064,360	1,245,724	16,310,084
合 計	73,016,572	67,439,747	5,576,825	73,016,572

令和4年度事業計画

1. 鳥取県住宅供給公社経営健全化方針(H31.3.15鳥取県策定)を踏まえた公社運営を実施
経常利益がプラスになるよう販売経費の削減に努めるなど、経営体質の改善を図りつつ債務超過の解消に向け以下の事業を促進していく。

(1) 分譲宅地の販売促進

住宅メーカー、工務店、不動産業者との定期的な情報交換、費用対効果の高い広告手法への見直しなどの販売促進策に取り組むことにより、計画に沿った宅地販売を進めていく。〔残り55区画(R3年度末)〕

(2) 『望町団地』、『きらりタウン赤碕』の市・町による買取り要請

青谷町(現鳥取市)及び赤碕町(現琴浦町)と締結している「分譲未完宅地の買取りに係る覚書」に基づいて、現に発生している、また今後発生が予想される分譲未完宅地の市・町の買上げについて、引き続き要請していく。

(3) 人件費の合理化・管理経費の抑制

現行の人件費削減を引き続き維持するなど、人件費の抑制に努めていくとともに、効率的な業務の実施により管理経費等の削減に努めていく。

(4) 新規事業の検討

①市町営住宅管理代行業業

令和3年10月より受託開始した倉吉市営住宅及び倉吉市が管理代行を行っている県営住宅の管理を継続実施していく。〔21団地555戸〕

また、他の市町村営住宅の管理代行も受託できるよう、管理代行の経験とノウハウを活かし、引き続き市町村と協議を進めていく。

②空き家除却支援、空き家管理・流通支援事業

今後ますます増加が見込まれる老朽空き家について、これまで培った分譲事業のノウハウを活かし、市町村からの依頼に応じて、空き家除却支援事業の実施を検討していく。

(5) 県営住宅の管理受託

引き続き、県営住宅の管理代行業務を受託し、財政基盤の安定を図っていく。

東部地区	27 団地	114 棟	1,433 戸
中部地区	13 団地	30 棟	472 戸
西部地区	22 団地	139 棟	1,402 戸
合計	62 団地	283 棟	3,307 戸

2. 今年度実施する事業

(1) 分譲事業

①宅地分譲事業

事業名	分譲 計画数	分譲収益				事業原価	
		平均単価 /区画	(A)	(B)	(A) + (B)	平均単価 /区画	計
			分譲収入	長期前受金 からの振替 による収入	計		
宅地分譲 事業	区画 10	千円 8,461	千円 84,605	千円 6,179	千円 90,784	千円 8,831	千円 88,307

(2) 賃貸管理事業

①一般賃貸住宅の管理

団地名	建設年度	事業収益				(※) 事業原価	修繕費
		戸数	駐車場	月額/戸	年額		
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
	昭和45	32	-	22,100	8,029	-	-
	昭和46	16	-	22,800	4,141	-	-
	-	-	57	2,000	1,270	-	-
	計	48	57	-	13,440	2,833	3,000
大谷	昭和45	16	-	21,500	3,007	-	-
	昭和46	16	-	21,900	3,063	-	-
	昭和47	16	-	22,500	3,146	-	-
	昭和48	16	-	23,000	3,224	-	-
	-	-	75	2,000	1,120	-	-
計	64	75	-	13,560	6,816	4,000	
合計		112	132	-	27,000	9,649	7,000

②高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,863	千円 1,640	木造平屋建 ・準耐火	H14. 11. 1 ～ R19. 10. 31

③若者向け賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンク リート造4階 建	H15. 6. 20 ～ R35. 6. 19

(15) 鳥取県住宅供給公社

④賃貸施設の管理

施設名	建設年度	入居者	駐車場	事業収益	(※)事業原価	構造	備考
	年度	戸	台	千円	千円		
北園利便施設	平成 3	9	40	7,100	-	鉄骨造2階建	
北園駐車場	-	-	41	1,250	-	-	
円護寺駐車場	-	-	23	350	-	-	
計		9	104	8,700	8,129		

(※) 賃貸管理事業の事業原価＝減価償却費＋管理経費＋管理事務費

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅等の管理代行業務）

①鳥取県営住宅の管理代行業務

所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	棟	戸	千円	千円	
東部	27	114	1,433	-	-	H31.4.1
中部	13	30	472	-	-	～R6.3.31
西部	22	139	1,402	-	-	
計	62	283	3,307	197,865	194,140	

②倉吉市営住宅の管理代行等業務

所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	棟	戸	千円	千円	
管理代行業務	12	63	430	20,092	19,356	R4.4.1
県営住宅管理 代行の再委託 業務	5	28	60	1,742	1,678	～R9.3.31
指定管理業務	5	15	65	3,158	3,042	
計	21	106	555	24,992	24,076	

※棟により管理代行部分と指定管理部分がある団地があるため、団地数の計と内訳は一致しない。

(4) 崎津住宅団地活用事業

①大規模太陽光発電施設用地貸付

名称	所在地	面積	貸付先	事業収益	貸付期間
		m ²		千円	
ソフトバンク 鳥取米子ソー ラーパーク	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	10,000	H26.2.1 ～R16.1.31

②大規模太陽光発電ガイドンス施設貸付（使用貸借）

名 称	所在地	面 積	貸付先	事業収益	貸付期間
とっとり 自然環境館	米子市大崎	土地	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	千円 0	H25. 9. 21 ～R16. 1. 31
		562.00			
展望場所 用地	米子市大崎	土地	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	0	H27. 2. 12 ～R16. 1. 31
		167.00			

予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	R3年度予算額	R4年度予算額	増 減
事業収益 [a]	356,158	369,755	13,597
分譲事業収益	89,319	90,784	1,465
住宅宅地分譲事業収益	89,319	90,784	1,465
分譲宅地事業収益	89,319	90,784	1,465
賃貸管理事業収益	47,174	46,114	△ 1,060
賃貸住宅管理事業収益	38,474	37,414	△ 1,060
一般賃貸住宅管理事業収益	28,060	27,000	△ 1,060
高優賃住宅管理事業収益	1,863	1,863	0
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	8,551	0
賃貸施設管理事業収益	8,700	8,700	0
管理受託住宅管理事業収益	209,665	222,857	13,192
公共団体住宅管理事業収益	209,665	222,857	13,192
公営住宅等管理事業収益	209,665	222,857	13,192
その他事業収益	10,000	10,000	0
崎津団地土地活用事業収益	10,000	10,000	0
事業原価 [b]	329,811	338,058	8,247
分譲事業原価	86,762	88,307	1,545
住宅宅地分譲事業原価	86,762	88,307	1,545
分譲宅地事業原価	86,762	88,307	1,545
賃貸管理事業原価	36,394	29,535	△ 6,859
賃貸住宅管理事業原価	27,790	21,406	△ 6,384
一般賃貸住宅管理事業原価	15,909	9,649	△ 6,260
高優賃住宅管理事業原価	1,872	1,842	△ 30
若者向け賃貸住宅管理事業原価	10,009	9,915	△ 94
賃貸施設管理事業原価	8,604	8,129	△ 475
管理受託住宅管理事業原価	204,655	218,216	13,561
公共団体住宅管理事業原価	204,655	218,216	13,561
公営住宅等管理事業原価	204,655	218,216	13,561
その他事業原価	2,000	2,000	0
崎津団地土地活用事業原価	2,000	2,000	0
一般管理費 [c]	6,061	5,272	△ 789
事業利益(損失) [d = a - b - c]	20,286	26,425	6,139
その他経常収益 [e]	301	280	△ 21
受 取 利 息	25	30	5
雑 収 入	276	250	△ 26
その他経常費用 [f]	9,500	7,500	△ 2,000
雑 損 失	9,500	7,500	△ 2,000
経常利益(損失) [g = d + e - f]	11,087	19,205	8,118
特別損失 [i]	0	0	0
その他の臨時損失	0	0	0
当期純利益(純損失) [g-i]	11,087	19,205	8,118

(16) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 6人 監 事 2人
評 議 員 青 木 由紀子 (湯梨浜町商工会女性部長)
〃 佐々木 敬 宗 (倉吉商工会議所専務理事)
〃 広 田 一 恭 (倉吉市長)
〃 羽根田 真 弓 (学校法人藤田学院鳥取短期大学教授)
〃 遠 藤 淳 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
理 事 長 田 村 満 男
常務理事 田 村 満 男 (理事長兼務)
理 事 官 脇 正 道 (湯梨浜町長)

理 事 松 浦 弘 幸 (三朝町長)

〃 手 嶋 俊 樹 (北栄町長)

〃 中 江 亜紀子 (有限会社中江組代表取締役)

〃 谷 口 正 一 (鳥取県生活環境部くらしの安心局水環
境保全課長)

監 事 木 天 昌 明 (税理士)

〃 植 原 徳 彦 (行政書士)

7 職 員 7人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

令和3年度事業実施状況

天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（令和元年度～令和5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理を適正かつ効率的に行い、良好で安定的な下水処理の確保を図るとともに、設備機器類等の下水道施設の適切な維持管理を行うことで、持続的な下水道機能の確保に取り組んだ。

また、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を実施するとともに、中期経営計画に基づき継続的な業務改善と効果的・効率的な管理運営の推進並びに一層の経費の縮減に取り組んだ。

令和3年度決算額は、454,573千円であり、主要機器の分解整備（オーバーホール）工事など予防保全的修繕を着実に実施するとともに、効率的な管理運営により経費の縮減に取り組んだが、電力料金の燃料費調整単価が原油価格高騰により大幅に増加したことで、前年度比4%の増加となった。

この結果、令和3年度の指定管理料は、県との協定額に比べて41,569千円の減額となった。

1 天神川流域下水道の管理運營業務

(1) 天神浄化センターの運転管理、水質管理業務等

天神浄化センターの流入汚水に対して、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好な状況を保持し下水道機能の確保を図るとともに、年間を通じて良好で安定的な下水処理を実施することができた。脱水汚泥は全量処分委託により堆肥等にして有効活用を図った。

流入汚水量は年間7,336千 m^3 （日平均20,101 m^3 ）で前年度比0.7%の増加となり、脱水汚泥は年間4,520トで前年度比4.9%の減少、使用電力量は4,376千kwhで前年度比7.2%の減少となった。

また、汚水処理原価（指定管理料÷年間流入汚水量）は、61.9円/ m^3 となった。

[水処理及び汚泥処理の状況]

① 流入汚水量

年間計画流入水量7,180,280 m^3 （日平均19,672 m^3 ）に対し、実績は次のとおりであった。

日平均	20,101 m^3
年間合計	7,336,816 m^3

② 水処理の状況

放流水の水質基準を十分に達成した。

項目	流入下水	放流水	放流水の水質基準 (下水道法)	水質 除去率
BOD (mg/l)	120	4.9	15	96%
浮遊物質(SS) (mg/l)	87	2.0	40	98%

※BOD=生物化学的酸素要求量

(2) 施設の維持管理業務

天神浄化センターの日々の運転操作・監視及び保守点検を外部委託で実施するとともに、設備機器類の定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そしてベルト型ろ過濃縮機、3号主ポンプ、若土ポンプ場ポンプの計画的な分解整備や1、2号返送汚泥ポンプ修繕工事、沈砂池2号し渣搬出機他修繕工事等の予防保全的修繕を実施し、故障・事故の未然防止と低減及び施設の機能保全に取り組んだ。

また、若土ポンプ場施設や市町処理分区の流量計測設備（23箇所）等の維持管理、幹線管路施設の巡回点検等を実施した。

2 下水道の水質分析等

令和3年度水質試験計画により、天神浄化センターへ流入する汚水、放流水、市町処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を公社が直営で実施し、ダイレクトに現場へ反映させることにより、適正かつ効率的な運転管理に取り組んだ。

水質試験回数	408回
検体数	20,894検体

3 下水道技術者の養成

公社職員の資質及び技術の向上を図るため、技術研修会、講習会等に参加した。

4 下水道技術の調査研究

下水道研究発表会（ライブ配信）に参加して、下水道に関連する技術や下水道経営などに関する日頃の研究成果や実務事例等を聴講した。また、毎月1回水処理・汚泥処理等検討会として、適切かつ効率的な管理運営、業務改善等の調査研究を実施した。

5 下水道知識の普及及び啓発等

(1) ホームページでの公社の財務状況、水処理状況、催しの案内等を随時掲載した。

(2) 下水道についての理解と普及促進を図るための取組

ア ぐるり水の探険

毎年、中部地区の小学生親子を対象に、東郷ダム、倉吉市水道局円谷町水源池、天神浄化センターの施設見学、水質検査の体験等を行っていたが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した。

イ 第33回下水道コンクール

中部地区の小学校4年生の児童を対象に下水道に関する絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集した。審査会を実施して、優秀作品には表彰状を授与した。

入賞作品：ポスター8点、習字14点、標語10点

応募作品数：令和2年度より36%の増加

	絵画・ポスター	習字	標語	計
令和3年度作品数	83	643	177	903
令和2年度作品数	11	567	85	663

開催日：審査会9月14日、表彰式10月8日（倉吉未来中心）、

展示会10月6日～13日（倉吉交流プラザ）

ウ 下水道ふれあい教室

小学校に職員が出向き、環境教育の一環として下水道の仕組み、微生物の説明、顕微鏡観察、水質検査等の授業を6月に3校において実施した。

実施校：小鴨小学校、大栄小学校、聖郷小学校

エ 施設見学者への対応

新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、見学者の受入れを行った。昨年度は、新型コロナウイルス感染症のため見学を控える小学校が多かったが、今年度は班分けなど見学者側と受入側の双方が対策を講じたことから、小学生の見学者が大幅に増加した。

天神浄化センターへの見学者数は、次のとおり。

年度	総 数	内 訳		
		一 般	学校関係	官公庁職員
令和3年度	582人	7人	575人	0人
令和2年度	251人	19人	222人	10人

6 中期経営計画の取組

今年度を初年度とする中期経営計画 2021（令和3年度～令和6年度）に基づき、適正かつ効果的な下水処理施設の維持管理を行うとともに、継続的な業務内容の点検・見直し及び管理運営の一層の効率化の推進に取り組んだ。

(1) 水処理・汚泥処理等検討会の開催と継続的な業務改善

毎月1回のペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実・改善と適切かつ効率的な管理運営の調査検討に取り組んだ。

- ・中期経営計画（平成29年度～令和2年度）の事後評価について
- ・令和3年7月豪雨の検証と今後の対応について
- ・天神浄化センターに関する今後の取組について
- ・中期経営計画 2021 の評価について 等

(2) 管理運営の効率化

放流水質の維持並びに施設の機能・性能の確保との両立を前提として、現場主義で管理運営の一層の効率化に取り組んだ。

ア エネルギー管理の徹底

電力使用量の低減（水中攪拌機の間欠運転、前ばっ気風量の半減見直し、デマンド管理等）（▲7.2%）

イ 脱水汚泥の発生、処理量の削減

含水率の低減が一層可能となるように含水率の管理を徹底し、脱水汚泥発生量を抑制（▲4.9%）

ウ 維持管理の効率化

3号主ポンプ、ベルト型ろ過濃縮機等の分解整備を実施し、予防保全型の修繕に努めた。

また、吸排気ダクトの風量調整ダンパーの修繕を行い、吸排気ファンの動力負荷の軽減と最適な風量調整機能を確保した。

7 その他

(1) 異常流入水

ア 年月日 令和3年7月7日（水）～8日（木）

イ 原因 梅雨前線豪雨（倉吉の2日間累計雨量 384mm）

ウ 流入水量 7月7日 日平均：77,168 m³/日、時間最大：6,450 m³/時

エ 運転概要

- ・流入汚水量が主ポンプの最大揚水能力 3,990 m³/時を超え、さらに増加すると予想されたことから、処理施設の被災による機能停止を回避するため、着水井流入ゲートの開度を段階的に絞り、流入汚水量を調整しながら処理を行った。
- ・流入ゲート操作時に沈砂池にわずかな溢水が発生したが運転に支障はなかった。
- ・主ポンプの揚水能力を超えた汚水は沈砂池及び下水管渠内に一時貯留された。
- ・水処理は通常処理を実施し、放流水質も問題はなかった。

- (2) 全国下水道公社連絡協議会、中国四国下水道公社連絡協議会
- ・ 第 43 回全国下水道公社連絡協議会（書面による開催（一部オンラインによる講演））
 - ・ 第 27 回中国四国下水道公社連絡協議会（書面による開催）
- (3) 人権教育の研修会
- 次のとおり公社で開催した。
- ・ 職場内人権推進員研修 新型コロナウイルス感染症の防止のため、オンラインによる講演を受講した。
 - ・ 職場内人権研修会 2月24日
- (4) 防災訓練等
- 消防計画に基づき、火災訓練のほか、総合訓練として地震、その他の災害を想定した訓練を実施した。
- ・ 消防訓練 6月29日
 - ・ 総合訓練 10月27日（異常流入水を想定した訓練）
- (5) 維持管理年報の作成
- 令和2年度維持管理年報を令和3年8月に作成した。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策
- 鳥取県新型コロナ対策認証事業所として、新型コロナウイルス感染症に対する対策マニュアルに基づき、感染対策の徹底をするとともに「県境をまたぐ移動の取扱について」を定めて感染防止に努めた。

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60	300	△ 240	
基本財産受取利息	60	300	△ 240	
事業収益	454,572,993	436,093,597	18,479,396	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	454,572,993	436,093,597	18,479,396	
雑収益	164	133	31	
受取利息	164	133	31	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	454,573,217	436,094,030	18,479,187	
(2) 経常費用				
事業費	439,616,649	421,220,639	18,396,010	
役員報酬	3,874,140	3,917,932	△ 43,792	
給料手当	28,280,819	28,029,725	251,094	
退職給付掛金	1,692,000	1,692,000	0	
福利厚生費	5,195,881	5,302,717	△ 106,836	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	0	143,280	△ 143,280	
通信運搬費	352,654	352,662	△ 8	
消耗品費	20,056,265	16,882,424	3,173,841	
修繕費	85,609,189	73,309,289	12,299,900	
印刷製本費	472,516	382,800	89,716	
燃料費	548,302	773,988	△ 225,686	
光熱水料費	77,290,818	66,982,933	10,307,885	
賃借料	1,536,847	622,592	914,255	
保険料	50,570	74,090	△ 23,520	
手数料	111,636	115,270	△ 3,634	
租税公課	4,766,901	4,739,715	27,186	
委託費	209,745,311	217,789,922	△ 8,044,611	
負担金	32,800	109,300	△ 76,500	
管理費	14,803,709	14,663,379	140,330	
役員報酬	968,536	979,858	△ 11,322	
給料手当	7,277,221	7,058,496	218,725	
退職給付掛金	468,000	468,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
福利厚生費	1,329,981	1,312,464	17,517	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	24,320	22,680	1,640	
通信運搬費	268,231	259,903	8,328	
消耗品費	709,722	719,870	△ 10,148	
修繕費	57,464	86,222	△ 28,758	
印刷製本費	70,455	60,225	10,230	
燃料費	167,892	194,904	△ 27,012	
光熱水料費	667,108	583,540	83,568	
賃借料	372,850	336,898	35,952	
保険料	59,270	60,040	△ 770	
諸謝金	232,600	211,600	21,000	
手数料	132,400	127,469	4,931	
租税公課	328,099	286,985	41,114	
委託費	1,511,400	1,643,400	△ 132,000	
負担金	158,160	250,825	△ 92,665	
経常費用計	454,420,358	435,884,018	18,536,340	
当期経常増減額	152,859	210,012	△ 57,153	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	152,859	210,012	△ 57,153	
一般正味財産期首残高	1,355,955	1,145,943	210,012	
一般正味財産期末残高	1,508,814	1,355,955	152,859	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	4,508,814	4,355,955	152,859	

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60			60
基本財産受取利息	60			60
事業収益	439,773,397	14,799,596		454,572,993
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	439,773,397	14,799,596		454,572,993
雑収益	164			164
受取利息	164			164
雑収益	0			0
経常収益計	439,773,621	14,799,596	0	454,573,217
(2) 経常費用				
事業費	439,616,649			439,616,649
役員報酬	3,874,140			3,874,140
給料手当	28,280,819			28,280,819
退職給付掛金	1,692,000			1,692,000
福利厚生費	5,195,881			5,195,881
会議費	0			0
旅費交通費	0			0
通信運搬費	352,654			352,654
消耗品費	20,056,265			20,056,265
修繕費	85,609,189			85,609,189
印刷製本費	472,516			472,516
燃料費	548,302			548,302
光熱水料費	77,290,818			77,290,818
賃借料	1,536,847			1,536,847
保険料	50,570			50,570
手数料	111,636			111,636
租税公課	4,766,901			4,766,901
委託費	209,745,311			209,745,311
負担金	32,800			32,800
管理費		14,803,709		14,803,709
役員報酬		968,536		968,536
給料手当		7,277,221		7,277,221
退職給付掛金		468,000		468,000

(16) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1,329,981		1,329,981
会議費		0		0
旅費交通費		24,320		24,320
通信運搬費		268,231		268,231
消耗品費		709,722		709,722
修繕費		57,464		57,464
印刷製本費		70,455		70,455
燃料費		167,892		167,892
光熱水料費		667,108		667,108
賃借料		372,850		372,850
保険料		59,270		59,270
諸謝金		232,600		232,600
手数料		132,400		132,400
租税公課		328,099		328,099
委託費		1,511,400		1,511,400
負担金		158,160		158,160
経常費用計	439,616,649	14,803,709	0	454,420,358
当期経常増減額	156,972	△ 4,113	0	152,859
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	156,972	△ 4,113	0	152,859
一般正味財産期首残高	1,330,647	25,308	0	1,355,955
一般正味財産期末残高	1,487,619	21,195	0	1,508,814
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	4,487,619	21,195	0	4,508,814

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	31,281,341	28,872,916	2,408,425
未収金	0	35,291	△ 35,291
貯蔵品	1,508,814	1,355,955	152,859
流動資産合計	32,790,155	30,264,162	2,525,993
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	35,790,155	33,264,162	2,525,993
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	367,230	147,084	220,146
仮受金	0	0	0
未払金	30,914,111	28,761,123	2,152,988
流動負債合計	31,281,341	28,908,207	2,373,134
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	31,281,341	28,908,207	2,373,134
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	1,508,814	1,355,955	152,859
正味財産合計	4,508,814	4,355,955	152,859
負債及び正味財産合計	35,790,155	33,264,162	2,525,993

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 平成20年公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を適用している。
 - (2) 棚卸資産（貯蔵品）について
棚卸資産の評価基準は取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。
 - (3) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	0

6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

1 2. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(単位：円)

品名	当期末残高
業務用薬品	668,527
材料	13,471
自家用発電設備燃料	805,621
切手、収入印紙	21,195
合計	1,508,814

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			円
現金預金	普通預金 山陰合同銀行 羽合支店	運転資金として	31,281,341
貯蔵品	業務用薬品（高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ、苛性ソーダ他）	運転管理等に伴う年度末の在庫として	668,527
	材料（ろ過砂）	砂ろ過設備の材料として	13,471
	A重油	自家用発電設備燃料として	805,621
	切手、収入印紙	郵送、契約書用として	21,195
流動資産合計			32,790,155
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金 山陰合同銀行羽合支店	公益目的保有財産で運用益を公益目的事業の財源として使用している	3,000,000
その他固定資産			0
固定資産合計			3,000,000
資産合計			35,790,155
(流動負債)			
未払金	鳥取県に対する未払額他	鳥取県に対する指定管理料返納金未払他	30,914,111
預り金	源泉徴収所得税他	源泉所得税、住民税預り金	367,230
流動負債合計			31,281,341
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			31,281,341
正味財産			4,508,814

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

令和4年度事業計画

I 基本方針

当社は、天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（令和元年度～5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理、設備管理、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を適切に遂行するとともに、継続的な業務改善と更なる事業経営の効率化に取り組むことにより、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や地域のニーズ等に対応できる公益法人を目指していく。

現指定管理期間の4年目となる令和4年度は、次の管理運営の方針に基づくとともに、引き続き中期経営計画の推進により、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理、水質管理と施設の維持管理をより適切かつ効率的に遂行する。

【管理運営方針】

- (1) 良好かつ効果的な下水処理を確保すること
- (2) 適切な維持管理による持続的な下水道機能を確保すること
- (3) 継続的な業務改善と管理運営の効率化を進めること
- (4) 下水道技術の普及及び啓発等の充実に努めること
- (5) 下水道技術の継承と技術力向上を図ること
- (6) 連携協力と信頼性を確保すること

II 事業内容

1. 天神川流域下水道の管理運營業務【481,394千円】

(1) 天神浄化センター運転管理、水質管理等業務

- 天神浄化センターの水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ継続的に実施し、常に良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
- 流入汚水の量的質的变化や水質試験結果等をダイレクトに反映させながら、水処理悪化等に対する迅速な対応と放流水質管理目標の確保とともに、下水道機能の維持を図る。
- 日々の運転操作・監視及び保守点検等は外部委託で実施しており、相互連携の下で天神浄化センターの適切な運転管理及び水質管理に取り組む。

・計画流入汚水量

令和4年度	令和3年度実績
7,231,000m ³ （日平均19,811m ³ ）	7,336,816m ³ （日平均20,101m ³ ）

・放流水質管理目標（年間最大値）

BOD (mg/ℓ)	SS (mg/ℓ)	大腸菌群数 (個/cm ³)
10未満	10未満	30未満

・計画汚泥処理量

令和4年度	令和3年度実績
4,800t	4,520.8t

(2) 施設の維持管理業務

- 設備機器類に精通した専門技術者の蓄積されたノウハウ等を活かし、定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして計画的な分解整備（オーバーホール）等による予防保全的修繕を実施するなど、機能保全措置により故障の未然防止と施設の長寿命化を図る。
- エネルギー管理の徹底、脱水汚泥発生量の削減、部品交換・修繕工事等の合理化・効率化など継続的な業務改善と維持管理の効率化に取り組む。

・維持管理施設

対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・天神浄化センター（処理能力 32,000m³/日） ・幹線管渠（28.6 km）及び放流管渠 ・処理分区流量計測設備（23 箇所） ・若土ポンプ場
------	--

・予防保全的修繕【62,496 千円】

①主要機器類の分解整備

2号送風機、ケーキ貯留サイロ

②臨時的修繕

送風機棟無停電電源装置、返送汚泥ポンプ、混合汚泥ポンプ、非常用照明器具

・事後対応修繕【4,400 千円】

修繕費枠予算

2. 下水道の水質分析等【2,000 千円】

○処理場へ流入する汚水、放流水、各処理分区接続点の汚水及び汚泥等の水質管理を行い、ダイレクトに現場での維持管理へ反映させることで、良好で安定した水質の確保を図る。

3. 下水道技術者の養成【436 千円】

○下水道事業に係る職員の技術研修会を鳥取県及び下水道事業団等と連携して実施する。
○下水道に関する知識、技術の習得、向上を図るため、各種団体が実施する研修会等への積極的な参加等により職員のスキルアップと現場実務への反映を図る。

4. 下水道技術の調査研究【211 千円】

○下水道維持管理コストの縮減、水処理、汚泥処理技術等の改善策、他の処理場の維持管理状況などについて、調査研究を実施する。
○8月に開催される下水道研究発表会（日本下水道協会主催）に参加するなど、下水道技術の情報収集を実施する。

5. 下水道知識の普及及び啓発等【2,010 千円】

○小学生、周辺住民、一般見学者等に対して、下水道の役割、効果、下水処理場の仕組み等の説明と施設見学を実施する。
○ホームページを充実するために内容をリニューアルして、分かりやすく、見やすい下水道に関する情報を掲載して、啓発を実施する。
○水の循環をテーマとし、下水道が環境に果たす役割の理解を深めることを目的として、ダム、水道水源地、天神浄化センターを見学する「ぐるり水の探検」を開催する。
○「下水道コンクール」として、中部地区の小学校4年生の児童を対象に、絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集し、審査会を経て優秀作品を表彰する。
○「下水道ふれあい教室」として、職員が小学校へ出向いて、環境教育の一環として下水道の仕組み、水質検査等の授業を実施する。
○令和5年度には供用開始40年を迎えることから、下水道の広報活動を積極的に行うため、天神浄化センターの愛称・ロゴマーク募集、記念事業の準備を実施する。

6. その他公社の目的を達成するために必要な事業

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	486,047	471,192	14,855	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	486,047	471,192	14,855	
雑収益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	
経常収益計	486,051	471,196	14,855	
(2) 経常費用				
事業費	468,613	455,237	13,376	
役員報酬	3,924	4,129	△ 205	
給料手当	28,436	29,194	△ 758	
退職給付掛金	1,692	1,692	0	
福利厚生費	5,536	5,555	△ 19	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	429	378	51	
通信運搬費	357	357	0	
消耗品費	18,326	20,130	△ 1,804	
修繕費	66,966	88,317	△ 21,351	
印刷製本費	765	474	291	
燃料費	1,280	1,096	184	
光熱水料費	105,699	80,444	25,255	
賃借料	1,444	1,545	△ 101	
保険料	73	73	0	
手数料	128	129	△ 1	
租税公課	5,034	5,025	9	
委託費	228,296	216,471	11,825	
負担金	218	218	0	
管理費	17,438	15,959	1,479	
役員報酬	981	1,032	△ 51	
給料手当	7,543	7,427	116	
退職給付掛金	468	468	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
福利厚生費	1,457	1,415	42	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	405	384	21	
通信運搬費	309	309	0	
消耗品費	907	835	72	
修繕費	110	85	25	
印刷製本費	111	111	0	
燃料費	210	192	18	
光熱水料費	894	698	196	
賃借料	677	392	285	
保険料	64	64	0	
諸謝金	313	313	0	
手数料	162	156	6	
租税公課	330	323	7	
委託費	2,254	1,512	742	
負担金	233	233	0	
経常費用計	486,051	471,196	14,855	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,100	1,000	100	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	1,100	1,000	100	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	4,100	4,000	100	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	468,609	17,438		486,047
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	468,609	17,438		486,047
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	468,613	17,438	0	486,051
(2) 経常費用				
事業費	468,613			468,613
役員報酬	3,924			3,924
給料手当	28,436			28,436
退職給付掛金	1,692			1,692
福利厚生費	5,536			5,536
会議費	10			10
旅費交通費	429			429
通信運搬費	357			357
消耗品費	18,326			18,326
修繕費	66,966			66,966
印刷製本費	765			765
燃料費	1,280			1,280
光熱水料費	105,699			105,699
賃借料	1,444			1,444
保険料	73			73
手数料	128			128
租税公課	5,034			5,034
委託費	228,296			228,296
負担金	218			218
管理費		17,438		17,438
役員報酬		981		981
給料手当		7,543		7,543
退職給付掛金		468		468

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
福利厚生費		1,457		1,457
会議費		10		10
旅費交通費		405		405
通信運搬費		309		309
消耗品費		907		907
修繕費		110		110
印刷製本費		111		111
燃料費		210		210
光熱水料費		894		894
賃借料		677		677
保険料		64		64
諸謝金		313		313
手数料		162		162
租税公課		330		330
委託費		2,254		2,254
負担金		233		233
経常費用計	468,613	17,438	0	486,051
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,070	30	0	1,100
一般正味財産期末残高	1,070	30	0	1,100
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	1,070	3,030	0	4,100

(17) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基本財産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人
評議員 浦林実(米子市教育長)
〃 遠藤淳(鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
〃 向井哲朗(環境省環境カウンセラー)
〃 井上恵美(一般財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター常務理事兼事務局長)
〃 宇田剛(前彦名2区自治会長)
理事長 伊澤勇人(米子市副市長)
常務理事 神谷要(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理事 谷口正一(鳥取県生活環境部くらしの安心局水環境保全課長)
〃 藤岡真美(米子市市民生活部長)
〃 土居克夫(米子水鳥公園友の会代表)

監 事 岸 岡 和 男 (社会福祉法人米子福祉会理事長)

〃 勝 部 芳 子 (有限会社勝部朝日会計代表取締役)

7 職 員 4人

8 事 務 所 米子市彦名新田665番地

令和3年度事業実施状況

1. 理事会・評議員会等の開催

- 令和3年5月12日 令和2年度監査（水鳥公園）
令和2年度事業報告及び決算報告について
- 令和3年6月1日 第1回理事会（米子市役所）
令和2年度事業報告及び決算報告について
令和3年度補正予算(第1回)について
任期満了による評議員選定委員会委員の改選について
定時評議員会の招集及び任期満了による次期役員候補者名簿の提出について
- 令和3年6月3日 第1回評議員選定委員会（水鳥公園）
任期満了による評議員の改選について
- 令和3年6月16日 定時評議員会（水鳥公園）
令和2年度 事業報告及び決算報告について
任期満了による役員の改選について
- 令和3年6月16日 第2回理事会（決議の省略による）
代表理事及び業務執行理事の選定について
- 令和3年9月6日 鳥取県出資 財政的援助団体等 事務監査予定（水鳥公園）
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、今年度の実施は見送った。
- 令和3年10月27日 第3回理事会（米子市役所）
出捐金運用益積立金の活用計画について
- 令和4年3月25日 第4回理事会（米子市役所）
令和4年度事業計画(案)、収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込(案)について
職員就業規則及び臨時職員就業規則の一部改正について

2. 水鳥環境保全事業

(1) 国際交流

- こどもラムサール交流会の実施に関する業務
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。
- ネットワークの交流を促進する業務
アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業・国内ガンカモ類ネットワーク・
国内コーディネーター業務、鳥取県ミュージアムネットワーク

(2) 調査研究事業

- 学会等の参加・発表（日本鳥学会開催されず）
- 鳥類のモニタリング、全種全量調査、鳥類標識調査
- 鳥インフルエンザ調査（鳥取県委託業務）

- 米子水鳥公園の生物相調査
- 中海周辺におけるガン・ハクチョウ類分布調査 ((公財) ホシザキグリーン財団受託)
- 国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査業務 (中国四国地方環境事務所受託)

(3) 普及啓発事業

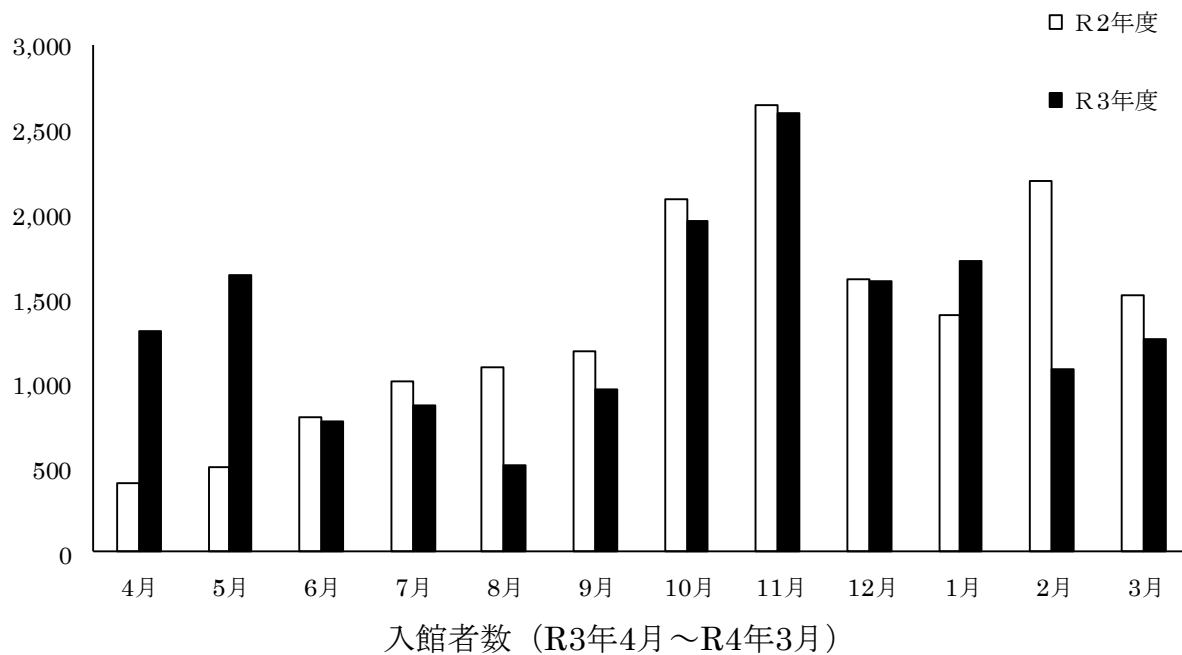
- 自然観察会 (12回)
- 手作り自然教室 (12企画)
- 子どもラムサールクラブ (7回)
- Jr. レンジャークラブ (10回)
- 米子市こどもエコクラブ (7回)
- 第27回米子水鳥公園絵画コンクールおよび作品展
- 第11回園児が描いた鳥の絵展
- 葉脈標本づくり企画(シルバーウィーク)
- コハクチョウ初飛来日クイズ
- 外部団体からの研修受け入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応 (なかうみ環境学習事業、FAM ツアー対応、小学校など)
- 子ども自由研究支援事業 (こども自由研究発表会)
- 企画展示 (中海の生きもの展「ヨシ原の住民たち」他4企画)
- ボランティア支援
ボランティア団体との協議・連携
- 広報業務
広報よなご対応、水鳥公園だより、野鳥カレンダー制作、マスコミ対応、ホームページ更新など
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、7月・8月・2月・3月の子供対象のイベントを中止した。

3. 令和3年度入館者実績

(1) 入館者前年度比

年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
R2年度	403	500	794	1,005	1,095	1,186	2,083	2,641	1,609	1,396	2,189	1,514	16,415
R3年度	1,307	1,631	774	870	505	959	1,956	2,600	1,601	1,722	1,084	1,252	16,261
前年度比	324.3	326.2	97.5%	86.6%	46.1%	80.9%	93.9%	98.4%	99.5%	123.4	49.5%	82.6%	99.1%

※8月16日～8月31日まで館内エアコン工事のため休園とした。



(2) 学校等団体数 (4月～3月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
幼稚園	1	5	0	1	0	1	2	4	4	0	0	0	18
小学校	2	2	5	2	0	0	9	6	2	0	0	1	29
中学校	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
高校	0	0	0	0	2	2	1	1	1	0	1	1	9
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	7	1	6	6	8	5	4	18	13	8	7	4	87

(3) 入館料収入比 (4月～3月)

年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(円)
R2年度	23,790	42,680	51,450	68,730	76,910	96,150	139,580	244,130	135,720	129,620	233,120	100,440	1,342,320
R3年度	75,710	85,250	34,910	48,390	38,680	91,870	134,640	189,290	128,090	180,990	115,360	121,750	1,244,930
前年度比	318.2%	199.7%	67.9%	70.4%	50.3%	95.5%	96.5%	77.5%	94.4%	139.6%	49.5%	121.2%	92.7%

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,200,020	1,200,103	△ 83
基本財産運用益計	1,200,020	1,200,103	△ 83
事業収益			
管理受託収益	49,092,000	42,715,000	6,377,000
入館料収益	1,536,650	1,516,980	19,670
受託調査研究事業収益	1,559,676	1,281,315	278,361
イベント収益	66,200	104,300	△ 38,100
なかうみ環境学習事業収入	0	1,125,080	△ 1,125,080
グッズ等販売収益	1,059,501	1,331,694	△ 272,193
値引・戻り高	△ 291,720	△ 174,660	△ 117,060
事業収益計	53,022,307	47,899,709	5,122,598
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,902,698	7,804,494	△ 3,901,796
受取補助金等計	3,902,698	7,804,494	△ 3,901,796
受取寄付金			
受取寄付金振替額	85,970	119,524	△ 33,554
受取寄付金計	85,970	119,524	△ 33,554
雑収益			
受取利息	345	236	109
雑収益	643,121	232,221	410,900
雑収益計	643,466	232,457	411,009
経常収益計	58,854,461	57,256,287	1,598,174
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	347,121	456,651	△ 109,530
商品仕入高	862,083	909,808	△ 47,725
期末たな卸高	△ 389,266	△ 347,121	△ 42,145
給料手当	31,954,671	31,736,744	217,927
退職給付費用	1,487,800	1,887,800	△ 400,000
福利厚生費	5,124,104	4,953,658	170,446
旅費交通費	29,363	85,508	△ 56,145
通信運搬費	419,499	474,004	△ 54,505
減価償却費	459,873	463,256	△ 3,383
消耗什器備品費	767,456	709,480	57,976
消耗品費	1,870,705	1,813,706	56,999
修繕費	832,380	502,694	329,686
印刷製本費	599,979	715,182	△ 115,203
燃料費	335,084	325,313	9,771
光熱水料費	2,189,406	1,917,081	272,325
賃借料	2,147,568	1,853,174	294,394
保険料	21,638	24,750	△ 3,112
諸謝金	485,340	365,640	119,700
租税公課	2,320,000	2,069,200	250,800
支払負担金	155,282	80,776	74,506
委託費	4,494,564	5,024,773	△ 530,209

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	35,123	41,751	△ 6,628
図書費	346,570	167,301	179,269
報酬費	25,972	17,392	8,580
雑費	60,540	59,942	598
事業費計	56,982,855	56,308,463	674,392
管理費			
役員報酬	0	40,000	△ 40,000
給料手当	884,826	869,884	14,942
退職給付費用	52,200	52,200	0
福利厚生費	144,166	143,255	911
旅費交通費	22,100	13,000	9,100
通信運搬費	5,030	22,900	△ 17,870
減価償却費	0	0	0
消耗品費	4,774	14,215	△ 9,441
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	20,309	17,431	2,878
租税公課	82,400	82,280	120
報酬費	429,000	450,780	△ 21,780
支払手数料	1,480	1,150	330
雑費	0	0	0
管理費計	1,646,285	1,707,095	△ 60,810
経常費用計	58,629,140	58,015,558	613,582
評価損益等調整前当期経常増減額	225,321	△ 759,271	984,592
当期経常増減額	225,321	△ 759,271	984,592
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	1	54,637	△ 54,636
経常外費用計	1	54,637	△ 54,636
当期経常外増減額	△ 1	△ 54,637	54,636
税引前当期一般正味財産増減額	225,320	△ 813,908	1,039,228
法人税、住民税及び事業税	103,600	121,300	△ 17,700
当期一般正味財産増減額	121,720	△ 935,208	1,056,928
一般正味財産期首残高	21,088,968	22,024,176	△ 935,208
一般正味財産期末残高	21,210,688	21,088,968	121,720
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	85,970	119,524	△ 33,554
一般正味財産への振替額			
地方補助金振替額	0	0	0
寄付金振替額	△ 85,970	△ 119,524	33,554
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	321,210,688	321,088,968	121,720

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,200,020	0	0	0	1,200,020
基本財産運用益計	1,200,020	0	0	0	1,200,020
事業収益					
管理受託収益	47,292,000	0	1,800,000	0	49,092,000
入館料収益	1,536,650	0	0	0	1,536,650
受託調査研究事業収益	1,559,676	0	0	0	1,559,676
イベント収益	66,200	0	0	0	66,200
なかうみ環境学習事業収入	0	0	0	0	0
グッズ等販売収益	0	1,096,181	0	△ 36,680	1,059,501
値引・戻り高	△ 291,720	0	0	0	△ 291,720
事業収益計	50,162,806	1,096,181	1,800,000	△ 36,680	53,022,307
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	3,902,698	0	0	0	3,902,698
受取補助金等計	3,902,698	0	0	0	3,902,698
受取寄付金					
受取寄付金振替額	85,970	0	0	0	85,970
受取寄付金計	85,970	0	0	0	85,970
雑収益					
受取利息	299	36	10	0	345
雑収益	643,121	0	0	0	643,121
雑収益計	643,420	36	10	0	643,466
経常収益計	55,994,914	1,096,217	1,800,010	△ 36,680	58,854,461
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	347,121	0	0	347,121
商品仕入高	0	862,083	0	0	862,083
期末たな卸高	0	△ 389,266	0	0	△ 389,266
給料手当	31,824,116	130,555	0	0	31,954,671
退職給付費用	1,487,800	0	0	0	1,487,800
福利厚生費	5,097,992	26,112	0	0	5,124,104
旅費交通費	29,363	0	0	0	29,363
通信運搬費	419,499	0	0	0	419,499
減価償却費	459,873	0	0	0	459,873
消耗什器備品費	767,456	0	0	0	767,456
消耗品費	1,865,964	4,741	0	0	1,870,705
修繕費	832,380	0	0	0	832,380
印刷製本費	599,979	0	0	0	599,979
燃料費	335,084	0	0	0	335,084
光熱水料費	2,169,097	20,309	0	0	2,189,406
賃借料	2,147,568	0	0	0	2,147,568
保険料	21,638	0	0	0	21,638
諸謝金	485,340	0	0	0	485,340
租税公課	2,300,700	19,300	0	0	2,320,000
支払負担金	155,282	0	0	0	155,282
委託費	4,494,564	0	0	0	4,494,564
食糧費	44,853	0	0	△ 9,730	35,123
図書費	346,570	0	0	0	346,570
報酬費	52,922	0	0	△ 26,950	25,972
雑費	60,540	0	0	0	60,540
事業費計	55,998,580	1,020,955	0	△ 36,680	56,982,855
管理費					
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	884,826	0	884,826
退職給付費用	0	0	52,200	0	52,200
福利厚生費	0	0	144,166	0	144,166

(17) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業			
旅費交通費	0	0	22,100	0	22,100
通信運搬費	0	0	5,030	0	5,030
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	4,774	0	4,774
印刷製本費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	20,309	0	20,309
租税公課	0	0	82,400	0	82,400
報酬費	0	0	429,000	0	429,000
支払手数料	0	0	1,480	0	1,480
雑費	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	1,646,285	0	1,646,285
経常費用計	55,998,580	1,020,955	1,646,285	△ 36,680	58,629,140
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,666	75,262	153,725	0	225,321
当期経常増減額	△ 3,666	75,262	153,725	0	225,321
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
前期修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
什器備品売却損	1	0	0	0	1
前期修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	1	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	△ 1
他会計振替額	22,893	△ 22,893	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,226	52,369	153,725	0	225,320
法人税、住民税及び事業税	0	103,600	0	0	103,600
当期一般正味財産増減額	19,226	△ 51,231	153,725	0	121,720
一般正味財産期首残高	16,566,247	3,927,214	595,507	0	21,088,968
一般正味財産期末残高	16,585,473	3,875,983	749,232	0	21,210,688
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	85,970	0	0	0	85,970
一般正味財産への振替額					
寄付金振替額	△ 85,970	0	0	0	△ 85,970
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	300,000,000	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	316,585,473	3,875,983	749,232	0	321,210,688

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,603,808	15,139,337	464,471
未収金	1,052,630	907,478	145,152
たな卸資産	389,266	347,121	42,145
前払費用	46,900	53,500	△ 6,600
流動資産合計	17,092,604	16,447,436	645,168
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期預金（寄付金）	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,401,185	580,840	820,345
構築物	452,477	572,196	△ 119,719
定期預金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
その他固定資産合計	6,853,662	7,153,036	△ 299,374
固定資産合計	307,887,662	308,187,036	△ 299,374
資産合計	324,980,266	324,634,472	345,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	94,750	81,671	13,079
未払金	2,957,761	2,851,846	105,915
預り金	117,067	111,987	5,080
流動負債合計	3,169,578	3,045,504	124,074
2. 固定負債			
退職給付引当金	600,000	500,000	100,000
固定負債合計	600,000	500,000	100,000
負債合計	3,769,578	3,545,504	224,074
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産	21,210,688	21,088,968	121,720
正味財産合計	321,210,688	321,088,968	121,720
負債及び正味財産合計	324,980,266	324,634,472	345,794

貸借対照表内訳表
令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	9,868,597	3,800,636	1,934,575	0	15,603,808
未収金	2,354,000	0	0	△ 1,301,370	1,052,630
たな卸資産	0	389,266	0	0	389,266
前払費用	46,900	0	0	0	46,900
流動資産合計	12,269,497	4,189,902	1,934,575	△ 1,301,370	17,092,604
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	300,000,000	0	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	0	1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,401,185	0	0	0	1,401,185
構築物	452,477	0	0	0	452,477
定期預金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
その他固定資産合計	6,853,662	0	0	0	6,853,662
固定資産合計	307,887,662	0	0	0	307,887,662
資産合計	320,157,159	4,189,902	1,934,575	△ 1,301,370	324,980,266
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	94,750	0	0	94,750
未払金	2,856,661	219,169	1,183,301	△ 1,301,370	2,957,761
預り金	115,025	0	2,042	0	117,067
流動負債合計	2,971,686	313,919	1,185,343	△ 1,301,370	3,169,578
2. 固定負債					
退職給付引当金	600,000	0	0	0	600,000
固定負債合計	600,000	0	0	0	600,000
負債合計	3,571,686	313,919	1,185,343	△ 1,301,370	3,769,578
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受贈投資有価証券	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	0	300,000,000
2. 一般正味財産	16,585,473	3,875,983	749,232	0	21,210,688
正味財産合計	316,585,473	3,875,983	749,232	0	321,210,688
負債及び正味財産合計	320,157,159	4,189,902	1,934,575	△ 1,301,370	324,980,266

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
小 計	301,034,000	0	0	301,034,000
合 計	301,034,000	0	0	301,034,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	—
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	1,034,000	—
小 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	—
合 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,897,346	1,444,869	452,477
什器備品	7,358,544	5,957,359	1,401,185
合 計	9,255,890	7,402,228	1,853,662

(17) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	1,052,630	0	1,052,630
合計	1,052,630	0	1,052,630

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産（地方債）	300,000,000	300,000,000	0
合計	300,000,000	300,000,000	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中海生態系調査研究事業補助金	米子市	0	2,500,000	2,500,000	0	-
なかうみ環境学習事業補助金	米子市	0	1,402,698	1,402,698	0	
合計		0	3,902,698	3,902,698	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
一般正味財産への振替額	△ 85,970
合計	△ 85,970

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 600,000
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 600,000

財 産 目 録
令和4年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)						
現金 預金 未収金 たな卸資産 前払費用	現金	手許保有	釣銭準備資金他	63,730	63,730	
	預金	山陰合同銀行米子支店 普通預金	公益目的事業会計運転資金	9,648,755	15,540,078	
		山陰合同銀行米子支店 普通預金	収益事業等会計運転資金	3,769,436		
		山陰合同銀行米子支店 普通預金	法人会計運転資金	1,934,575		
		鳥取銀行米子営業部 普通預金	運転資金	170,155		
		商工中金米子支店 普通預金	運転資金	17,157		
	未収金	受託調査研究事業収入他	公益目的事業収入	1,052,630	1,052,630	
	たな卸資産	ぬいぐるみ他	在庫商品	389,266	389,266	
前払費用	令和4年度分行事参加者傷害保険料他	保険料他	46,900	46,900		
流動資産合計					17,092,604	
(固定資産)						
基本財産						
投資有価証券 定期預金（寄付金） その他固定資産	投資有価証券	鳥取県平成26年度第9号債	公益目的保有資産	300,000,000	300,000,000	
	定期預金（寄付金）	商工中金 米子支店	公益目的保有資産	1,034,000	1,034,000	
	その他固定資産	什器備品	ミラーレスカメラ・ミラーレスカメラ用超望遠ズームレンズ、AED装置他	公益目的保有資産	1,401,185	1,401,185
		構築物	門併、駐車場花壇他	公益目的保有資産	452,477	452,477
		定期預金	鳥取銀行 米子営業部	公益目的保有資産	5,000,000	5,000,000
固定資産合計					307,887,662	
資産合計					324,980,266	
(流動負債)						
買掛金 未払金 預り金	買掛金	特定非営利活動法人ノーム他	商品仕入として	94,750	94,750	
	未払金	社会保険料他	保険料事業主負担3月分他	2,957,761	2,957,761	
	預り金	源泉所得税・市民税	3月分	117,067	117,067	
流動負債合計					3,169,578	
(固定負債)						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	公益目的事業業務に従事する職員	600,000	600,000		
固定負債合計					600,000	
負債合計					3,769,578	
正味財産					321,210,688	

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
	基本財産計	301,034,000	0	0	301,034,000
その他固定資産	構築物	572,196	0	119,719	452,477
	什器備品	580,840	1,160,500	340,155	1,401,185
	定期預金	6,000,000	0	1,000,000	5,000,000
	その他固定資産計	7,153,036	1,160,500	1,459,874	6,853,662

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	500,000	100,000	0	0	600,000

令和4年度事業計画

【総括事項】

1. 理事会

第1回 令和4年5月

第2回 令和5年3月

2. 監査

令和4年5月

3. 定時評議員会

令和4年6月

【事業】

1. 国際交流事業

(1) 子どもラムサール交流事業(リモートにより計画)

(2) ネットワーク構築と交流を促進する業務

2. 調査研究事業

(1) 学会等の参加・発表(日本鳥学会)

(2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類の全種全量調査(週に一度)

(3) 米子水鳥公園の生物相調査(写真撮影・標本作製)(一部例外あり)
デジタルミュージアム化

(4) 鳥類標識調査による鳥の渡り調査

3. 普及啓発事業

(1) 企画業務

○ 自然観察会(年19回)

○ 手作り自然教室(年18回)(例外2回)

○ 子どもラムサールクラブ(月1回)(例外2回)

○ Jr. レンジャークラブ(月1回)(例外1回)

○ コハクチョウ初飛来日クイズ

○ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展

○ 彦名水鳥ウォーク

○ バードカービング米子共催事業(フェザーカービング展、バードカービング展)

○ 外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応(なかう
み環境学習事業来園校対応、小学校の総合学習、中学校職場体験学習など)

○ 園児が描いた鳥の絵展

○ 自由研究支援事業(夏休み生き物採集、標本づくり講座、発表会実施)

○ 米子市こどもエコクラブ(年8回)

○ シルバーウィーク企画

(17) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

- デジタルデータベースの整備事業<新規>
- (2) 展示業務
 - 企画展 中海のいきものに関する展示第二弾 <新規>
 - スロープ展示 (年4回: 園児が描いた鳥の絵展、フェザーカービング展、米子水鳥公園 絵画コンクール展、中海近郊写真勉強会写真展)
 - 展示室 (常設展)
 - ハンズ・オン展示(観察ホール)
 - クイズラリーの更新 (3か月毎・年4回)
 - 図書の新規購入 (学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け本)
 - 水鳥公園の生物の飼育展示
 - デジタル博物館事業<新規>
- (3) ボランティア支援事業
 - ボランティア団体等との協議連携 (日本郵政グループ労働組合、米子水鳥公園友の会、地域貢献団体スワン米子、環境問題を考える企業懇話会ほか)
 - 小中学校のボランティア体験学習の受入れ
- (4) 広報活動
 - 水鳥公園だよりの発行 (毎月発行・年間11回) 7・8月は合併号。
 - 広報よなご「米子水鳥公園レンジャー通信」連載 (毎月執筆・年間12回)
 - 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebook の更新
 - 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
 - 各種啓発事業の記録撮影及び写真管理
 - 正門ポスター掲示板の更新 (通年)
 - 昆虫カレンダー製作 (300部発行予定)
 - 水鳥公園だよりを周辺地域の全児童に配布 (年3回: ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み)
 - 日本海新聞連載「たのしく!自然観察」(月に一度程度)
 - ダラズFM「水鳥公園ネイチャートーク」スタジオ生出演 (毎月)
 - その他、原稿執筆、マスコミ取材、TV・ラジオ出演等への対応
- (5) 令和3年度米子水鳥公園事業報告書の作成 (300部発行予定)
- (6) 年始の特別開館
1月1日(日)から1月3日(火)まで

4. 受託業務

- (1) 米子水鳥公園管理業務 (米子市)
- (2) 子どもラムサール交流事業(鳥取県・島根県)
- (3) 国指定中海国設鳥獣保護区カワウ生息状況調査 (環境省グリーンワーカー業務)
- (4) 国際的な水鳥飛来地ネットワークに関わる業務 (東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ・ガンカモ類国内コーディネーター・バードライフインターナショナル東京)
- (5) 中海周辺の水鳥・ガン類の生息調査 (ホシザキグリーン財団)

(6) 鳥インフルエンザ糞便検体の採集業務 (鳥取県)

5. 補助金事業

(1) 中海生態系調査研究事業(鳥取県・米子市)

(2) なかうみ環境学習事業(米子市)

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
事業収益	55,165	53,942	1,223	
管理受託収益	50,415	49,092	1,323	
入館料収益	1,680	1,680	0	
受託調査事業収益	1,720	1,720	0	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,200	1,300	△ 100	
補助金等収入	4,692	4,308	384	
地方公共団体補助金収入	4,692	4,308	384	
受取寄附金	50	50	0	
受取寄附金	50	50	0	
雑収益	230	230	0	
受取利息	2	2	0	
雑収益	228	228	0	
経常収益計	61,337	59,730	1,607	
(2) 経常費用				
事業費	59,698	58,001	1,697	
給料手当	32,220	31,807	413	
退職給付費用	1,487	1,480	7	
福利厚生費	5,024	5,144	△ 120	
旅費交通費	745	743	2	
通信運搬費	472	400	72	
什器備品費	160	160	0	
消耗什器備品費	219	194	25	
消耗品費	1,935	2,025	△ 90	
修繕費	447	447	0	
印刷製本費	722	838	△ 116	
燃料費	340	340	0	
光熱水料費	2,520	2,623	△ 103	
賃借料	3,112	2,616	496	
保険料	65	65	0	
諸謝金	640	576	64	
租税公課	2,520	1,970	550	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	200	210	△ 10	
委託費	5,430	4,758	672	
食糧費	160	160	0	
図書費	200	250	△ 50	
報酬費	110	113	△ 3	
商品仕入高	900	1,000	△ 100	
雑費	70	82	△ 12	
管理費	1,710	1,800	△ 90	
給料手当	860	870	△ 10	
退職給付費用	53	60	△ 7	
福利厚生費	140	160	△ 20	
会議費	0	3	△ 3	
旅費交通費	40	30	10	
通信運搬費	20	20	0	
消耗品費	20	20	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	20	20	0	
報酬費	430	480	△ 50	
租税公課費	85	70	15	
支払負担金	20	5	15	
支払手数料	2	2	0	
雑費	0	40	△ 40	
経常費用計	61,408	59,801	1,607	
当期経常増減額	△ 71	△ 71	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業 税	132	132	0	
経常外費用計	132	132	0	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 203	△ 203	0	
一般正味財産期首残高	20,886	21,089	△ 203	
一般正味財産期末残高	20,683	20,886	△ 203	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	320,683	320,886	△ 203	

収 支 予 算 書 内 訳 表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	52,255	1,200	1,710		55,165
管理受託収益	48,705		1,710		50,415
入館料収益	1,680				1,680
受託調査事業収益	1,720				1,720
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,200			1,200
補助金等収入	4,692				4,692
地方公共団体補助金収入	4,692				4,692
受取寄附金	50				50
受取寄附金	50				50
雑収益	230				230
受取利息	2				2
雑収益	228				228
経常収益計	58,427	1,200	1,710		61,337
(2) 経常費用					
事業費	58,587	1,111			59,698
給料手当	32,057	163			32,220
退職給付費用	1,487				1,487
福利厚生費	5,021	3			5,024
旅費交通費	745				745
通信運搬費	472				472
什器備品費	160				160
消耗什器備品費	219				219
消耗品費	1,930	5			1,935
修繕費	447				447
印刷製本費	722				722
燃料費	340				340
光熱水料費	2,500	20			2,520
賃借料	3,112				3,112
保険料	65				65
諸謝金	640				640
租税公課	2,500	20			2,520
支払負担金	200				200
委託費	5,430				5,430
食糧費	160				160
図書費	200				200
報酬費	110				110
商品仕入高		900			900
雑費	70				70

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
管理費			1,710		1,710
給料手当			860		860
退職給付費用			53		53
福利厚生費			140		140
会議費			0		0
旅費交通費			40		40
通信運搬費			20		20
消耗品費			20		20
印刷製本費			20		20
光熱水料費			20		20
報酬費			430		430
租税公課			85		85
支払負担金			20		20
支払手数料			2		2
雑費			0		0
経常費用計	58,587	1,111	1,710		61,408
当期経常増減額	△ 160	89	0	0	△ 71
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税		132			132
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 160	△ 43	0	0	△ 203
一般正味財産期首残高	16,671	3,739	476	0	20,886
一般正味財産期末残高	16,511	3,696	476	0	20,683
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	316,511	3,696	476	0	320,683

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 高橋紀子 |
| | | 理事 | 三王寺由道 |
| | | 〃 | 木村伸一 |
| | | 〃 | 辻智子 |
| | | 監事 | 池原浩一(公認会計士) |
| 7 | 職員 | 47人(うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設(主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

令和3年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 令和3年度の技術相談対応件数は5,223件(R2年度:6,297件)。新型コロナウイルス感染症対策のため、来所や企業訪問による件数が減ったが、メール、電話、Web会議等により対応した。相談内容は研究開発や品質管理が多く、次いで製造技術、クレーム対応、商品開発等に関するものが多かった。
- ・ 県内企業への企業訪問は、746件(R2年度:641件)。新型コロナウイルス感染症が感染急拡大した令和3年7～9月及び令和4年1～2月は県内出張を自粛したが、それ以外の期間は感染防止策を講じた上で積極的に企業訪問を実施した結果、前年度比で16%増加した。また、Web会議システムの活用など工夫しながら、企業からの技術相談や課題抽出、研究開発打合せ、技術支援等を滞ることなく実施した。
- ・ 特に、センターの第4期計画の重点分野「生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」については、企業訪問により現状とニーズを再確認しながら、課題を抽出し、センター業務へ反映させた。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ コロナ禍の状況ではあったが、機器利用は4,211件(R2年度:4,550件)、依頼試験・分析は1,534件(R2年度:1,608件)、合わせて5,745件と、多くの企業が品質評価やクレーム対応、製品開発のため、センターの保有機器・設備等を利用された。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い県外企業の当センター利用を長期間(R3.12～R4.1を除く全期間)制限し、関西広域連合地域内企業の機器利用件数は令和2年度に引き続き大幅に減少した一方で、関西広域連合地域内の企業の依頼試験件数は、前年度比約440%増加しており、機器利用を依頼試験に代替するなどコロナ禍でサービス低下しないよう努めた。

- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2の減免）により小規模事業者の技術力向上を支援した。
【登録企業累計数】 R3年度末237社（R2年度末:229社）
【R3年度利用状況】 1,126件（内訳：機器利用705件、依頼試験421件）
 - ・ 老朽化した保有機器のうち企業ニーズの高い、最新機器を外部資金等も活用して導入した。
【JK A補助金】電子顕微鏡：37,565千円、材料強度試験機：20,240千円
【目的積立金】サンシャインウェザメーター等：24,635千円
 - ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以下の5機器を更新した。
- (3) 新事業の創出、新分野進出のための支援
- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
 - ・ 起業化支援室の利用状況は、20社（鳥取施設3、米子施設13、境港施設4）であり、令和3年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業はなかった。
 - ・ 実践形式の研修会や個別指導支援等を行い、県内企業の新たな事業化に向けた取り組みに発展し、製品化や実用化に結びつく支援（「AI・IoT・ロボット導入実証支援プロジェクト事業」、「次世代自動車関連技術研究会事業」、「鳥取県水産加工技術研修事業」等）を行った。
- (4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援
- ・ AI・IoT・ロボット等先端技術については、研修会を多数行い、専門知識を有する企業技術者を積極的に育成し、生産性向上に取り組む企業を増加させる支援を行った。
 - ・ 令和元年度に整備した“とっとりロボットハブ”を実装支援拠点として製造現場に導入し活用を可能とするための企業技術者の人材育成を実施するとともに、様々な分野への導入を目指す研究開発を行った。
 - ・ 企業の個別課題に対応するオーダーメイド型の人材育成事業や技術相談を通じた複数の企業への技術移転が実現した。
- (5) グローバル需要獲得のための支援
- ・ コロナ禍で県内企業の海外展開が容易ではない中、連携機関への紹介や、特許、PCT（特許協力条約に基づく国際出願）の共同出願など、県内企業のグローバル化に向けた活動を支援した。
 - ・ HACCP（ハサップ）の制度化に伴い、制度説明講習会を行うとともに、企業ニー

ズに応じたHACCPによる衛生管理手法の検討・認証取得支援を実施した。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）

(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す30テーマを実施し、そのうち16テーマで独自技術が確立し、企業への技術移転、特許出願研究のステップアップ等につながった。
- ・ 企業への技術移転は、計17件あり、研究成果によるもの10件、技術課題解決によるもの2件、人材育成によるもの5件であった。
- ・ 完了した研究の成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許8件を出願し、過年度に出願していた特許4件を登録した。また、保有する知的財産権について41件（うち新規7件）の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、重点分野であるAI・IoT・ロボット、次世代自動車分野をはじめ、電気、機械、食品、地域産業（和紙、日本酒）といった基盤的産業分野の品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い専門分野の技術研修を行うとともに企業の個別課題に対応するオーダーメイド型人材育成事業を実施した（参加企業402社、参加者570人、中上級育成者122人）。
- ・ 人材育成事業をはじめ複数の研究会事業が、センターの要素技術や研究開発の成果が県内企業に普及及び活用する機会として有効に機能し、技術移転へとつながった。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

- ・ 産業技術総合研究所との共同研究において、センター主導で独自技術を開発し、特許出願につながった。
- ・ 鳥取県産業振興機構と中小企業基盤整備機構と連携し、外部専門家を交えた検討会等を主導的に行い、事業化へ向けての企業課題を明確にしたことで、国の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）への応募・獲得へとつながった。
- ・ 鳥取県産業振興機構・鳥取県信用保証協会・鳥取県産業技術センターの3機関が連携し、企業支援を行うための検討会や合同企業訪問等の活動を行い、企業と共同で競争的外部資金の獲得やトライアル発注対象品への登録、特許出願等の成果が得られた。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 「とっとり技術ニュース」をリニューアルし、年4回発行するなど、センターの重点分野や企業への技術移転の成果について積極的に情報提供を行った。
- ・ センターの活動状況や情報を一般の方々へわかりやすく伝えるため、センターのfacebook を開設した。
- ・ センター研究成果発表会をWeb開催し、多くの参加者にセンターの研究成果を発信したほか、ホームページ、メールマガジン、ケーブルテレビ、プレスリリース等の媒体を活用し、センターの研究成果や保有する知的財産などの独自技術等について、県内外の企業等へ情報発信を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本部及び3研究所との定期的な情報交換等や研究所横断的プロジェクトを実施するなど機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ 「経営企画委員会」を開催し、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について、センター活動の進捗を点検しながら運営を行った。
- ・ 令和2年度に創設した「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」において、外部専門家の助言を得ながら研究所業務を推進した。
- ・ 地方独立行政法人会計にマッチした財務会計システム、人事給与システムを整備し、財務会計処理・給与管理・人事管理等の業務効率化、職員の負担軽減を実現するとともに、会計処理等に係るチェック機能の強化を図った。

2 職員の意欲向上と能力発揮

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業を行った。
- ・ 職員の能力発揮・成長を目指した人材育成を効果的かつ計画的に進めるため、令和3年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、研究職員人事評価要領や昇任の考え方(基準)を策定し、人事評価、能力開発、任用の人材育成の一連のサイクルを完成させた。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上につながる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計34件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所等が実施する技術研修等に職員を派遣した。また、鳥取県人材開発センターが実施する県職員研修にも職員を参加させ、職員の能力開発に努めた。
- ・ 職員の能力発揮に努めた結果、外部機関から3名の職員が表彰を受けることができた。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・ 地方独立行政法人会計に対応した会計システムの導入、機器利用・依頼試験の事務処理と会計事務処理を一元処理できる独自システムを構築し、業務運営の効率と経費の削減につなげた。
- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用した。

2 自己収入の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業活動の停滞や県外企業や機器利用・依頼試験の利用制限の影響のため、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入が減収となった。
- ・ 外部研究資金獲得へ積極的に応募した結果、13件を新規に獲得した（受託研究：なし、競争的資金3テーマ、共同研究：8テーマ、機器整備：2件、受託事業：3件）。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用（剰余金の使途）

- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（46,103千円）に充当した。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

- ・ 令和元年6月に制定した内部統制推進規程に基づき、「内部統制推進本部」を2回開催し、業務の適正を確保するための取組に必要な各種規程（センター内部監査規程など）を制定し、さらなる推進体制の整備を図った。なお、令和3年度から内部監査担当職員を配置して、「外部資金研究事業監査」、「会計監査」を実施し、これらの業務における法令等の遵守、政策で経済的、効率的な業務執行の確保を図った。

(2) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 学生の研究・実験の支援や施設見学受入れ、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した（R3.12）。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 情報の流出、漏洩、改ざん、破壊、障害等の情報資産の侵害の防止するため、令和2年8月に制定した「情報セキュリティポリシー」とともに、情報セキュリティ研修、情報セキュリティの取組、遵守状況の点検・調査等を実施した。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、嘱託保健師による定期的な「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを定期的に各研究所で実施するとともに、ハラスメント防止に関する規定を整備し、苦情相談等の適切な措置対応を定め、良好な職場環境、働きやすい職場づくりを推進した。また、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所で2回ずつ実施し、職場環境の改善に取り組んだ。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ テレビ会議システムの利活用の定着化やオンライン講習会等でのペーパーレス化を徹底し、コピー用紙を大幅に削減（対 R 元年度△18%）し、環境負荷の低減と環境保全の促進を推進した。
- ・ 各研究所の施設照明のLED化を継続し、節電を徹底することで使用電力量を削減（対独法化時点（H19）より△35%）した。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

3 災害等緊急事態への対応

- ・ 令和3年度は災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCPへの対応として、初動対応後に復旧に向けて災害対策本部を設置することや備蓄資機材リストを追加する改定を行うとともに、必要な備蓄資機材の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として職員やセンター来所者、入居企業の感染防止策の周知徹底のほか、BCPの観点から同一グループ職員の配席を分散化施設内で感染者が発生した場合の除染対応マニュアルの作成や消毒資材の保管等、緊急事態に対し適切な対応を行った。

第5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題への対応に向けて、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援するため、戦略的な職員配置や研究職員の採用、退職者や技術スタッフの任用等、適切な人員配置を行っ

た。

- ・ 経験豊富な技術スタッフ12名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	818,081,552	
1 業務費	495,360,652	
(1) 研究業務費	57,469,237	
(2) 技術支援業務費	114,300,132	
(3) 受託研究費	4,503,408	
(4) 受託事業費	6,366,130	
(5) 業務部門人件費	285,106,692	
(6) 賃金等	27,615,053	
2 管理費	322,720,900	
(1) 役員人件費	12,124,352	
(2) 管理部門人件費	65,155,231	
(3) 賃金等	22,971,512	
(4) 退職給付費用	3,334,110	
(5) 管理運営費	219,135,695	
経常収益 (b)	901,824,299	
1 運営費交付金収益	758,220,347	
(1) 県運営費交付金	758,220,347	
2 試験・分析手数料収益	6,786,700	
3 機器等利用料収益	18,520,500	
4 会議室利用料収益	27,758	
5 技術支援収益	8,753,080	
(1) 研修受講料収益	394,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,116,880	
(3) 技術指導料収益	2,808,200	
(4) 実践的人材育成受講料収益	434,000	
6 受託研究収益	4,407,733	
(1) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	4,407,733	
7 受託事業収益	10,391,459	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	10,391,459	
① 県からの受託事業収益	10,391,459	
8 共同研究収益	1,519,320	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	1,519,320	
9 知的財産実施料等収益	125,354	
10 補助金等収益	16,140,958	
(1) 県運営費補助金収益	5,889,048	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	10,251,910	
11 財務収益	4,207	
(1) 預金利息	4,207	
12 雑益	4,410,017	
13 資産見返勘定戻入	72,516,866	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	814,344	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	16,603,317	
(3) 資産見返補助金等戻入	53,518,738	
(4) 資産見返寄附金戻入	492,434	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	791,438	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	296,595	
経常利益 (c = b - a)	83,742,747	
臨時損失 (d)	16	
固定資産除却損	1	
その他臨時損失	15	
当期純利益 (e = c - d)	83,742,731	
当期総利益 (f = e)	83,742,731	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	875,510,403	927,505,093	△ 51,994,690
建物附属設備	224,580,626	218,681,999	5,898,627
構築物	8,306,885	10,469,370	△ 2,162,485
機械装置	39,261,756	54,295,026	△ 15,033,270
車両運搬具	903,875	1,742,712	△ 838,837
工具器具備品	330,482,452	312,676,827	17,805,625
建設仮勘定	0	666,118	△ 666,118
有形固定資産合計	2,314,045,997	2,361,037,145	△ 46,991,148
(2) 無形固定資産			
特許権	3,612,101	3,070,293	541,808
ソフトウェア	45,544,731	53,790,403	△ 8,245,672
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	7,961,732	6,412,540	1,549,192
無形固定資産合計	57,126,064	63,280,736	△ 6,154,672
固定資産合計	2,371,172,061	2,424,317,881	△ 53,145,820
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	359,607,723	295,054,656	64,553,067
(2) 未収入金	33,449,057	69,060,177	△ 35,611,120
(3) 前払費用	1,743,535	1,221,531	522,004
(4) 未収収益	1,456,504	1,062,537	393,967
(5) その他流動資産	0	1,525	△ 1,525
流動資産合計	396,256,819	366,400,426	29,856,393
資産合計	2,767,428,880	2,790,718,307	△ 23,289,427
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	47,367,534	43,718,307	3,649,227
資産見返補助金等	214,328,771	222,427,593	△ 8,098,822
資産見返物品受贈額	86	814,424	△ 814,338
資産見返寄附金	2,178,917	2,121,351	57,566
建設仮勘定見返補助金等	0	666,118	△ 666,118
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,961,732	6,412,540	1,549,192
特許権見返運営費交付金	3,612,101	3,070,293	541,808
資産見返負債合計	275,449,141	279,230,626	△ 3,781,485
(2) 前受受託研究費等	1,121,862	504,658	617,204
(3) その他未払金	127,600	893,200	△ 765,600
固定負債合計	276,698,603	280,628,484	△ 3,929,881
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	1,264,978	0
(2) 未払金	94,597,605	119,368,751	△ 24,771,146
(3) 未払費用	2,684,377	2,130,570	553,807
(4) 未払消費税等	559,700	0	559,700
(5) 預り金	2,620,696	2,512,682	108,014
(6) 前受収益	1,747,500	124,500	1,623,000
流動負債合計	103,474,856	125,401,481	△ 21,926,625
負債合計	380,173,459	406,029,965	△ 25,856,506
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,172,880,375	1,093,777,423	79,102,952
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,383,567,703	△ 2,267,191,933	△ 116,375,770
資本剰余金合計	△ 1,210,687,328	△ 1,173,414,510	△ 37,272,818
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	259,470,698	218,248,569	41,222,129
(2) 未処分利益	83,742,731	85,124,963	△ 1,382,232
利益剰余金合計	343,213,429	303,373,532	39,839,897
純資産合計	2,387,255,421	2,384,688,342	2,567,079
負債純資産合計	2,767,428,880	2,790,718,307	△ 23,289,427

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 104,026,880
2	人件費支出	△ 421,512,238
3	その他の業務支出	△ 190,125,109
4	運営費交付金収入	781,707,000
5	依頼試験・分析料収入	6,716,600
6	機器等利用料収入	18,985,558
7	会議室利用料収入	65,146
8	受託研究収入	5,281,888
9	受託事業収入	2,692,869
10	共同研究収入	3,028,101
11	その他業務収入	12,255,255
12	補助金等収入	137,900,953
13	未払消費税等の増減額	178,800
	小計	253,147,943
14	利息及び配当金の受取額	4,207
	業務活動によるキャッシュ・フロー	253,152,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 130,424,850
2	無形固定資産の取得による支出	△ 57,408,633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,833,483
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 765,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,600
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	64,553,067
VI	資金期首残高	295,054,656
VII	資金期末残高	359,607,723

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		83,742,731
	1 当期総利益	83,742,731	
II	利益処分数額		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>83,742,731</u>	<u>83,742,731</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	495,360,652	
(2) 一般管理費	322,720,900	
(3) 臨時損失	16	818,081,568
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 6,786,700	
(2) 機器等利用料収益	△ 18,520,500	
(3) 会議室利用料収益	△ 27,758	
(4) 技術支援事業収益	△ 8,753,080	
(5) 受託研究収益	△ 4,407,733	
(6) 受託事業収益	△ 10,391,459	
(7) 共同研究収益	△ 1,519,320	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 125,354	
(9) 財務収益	△ 4,207	
(10) 雑益	△ 4,410,017	
(11) 資産見返寄付金戻入	△ 492,434	△ 55,438,562
業務費用 合計		762,643,006
II 損益外減価償却相当額		116,375,770
III 引当外退職給付増加見積額		29,624,944
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	4,331,625	4,331,625
V 行政サービス実施コスト		912,975,345

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.210%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 434,379,552円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和4年3月31日

現金及び預金	359,607,723円
資金期末残高	<u>359,607,723円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記
引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為
記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象
記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	359,607,723	359,607,723	—
未収入金	33,449,057	33,449,057	—
未払金	(94,597,605)	(94,597,605)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					当期償却額	当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)							
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	728,861,217	51,994,690	875,510,403
建物附属設備	1,378,200,944	35,200,118	0	1,413,401,062	1,188,820,436	29,301,491	224,580,626
工具器具備品	521,572,200	57,805,000	0	579,377,200	465,886,050	35,079,589	113,491,150
計	3,504,144,764	93,005,118	0	3,597,149,882	2,383,567,703	116,375,770	1,213,582,179
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	16,039,850	2,162,485	8,306,885
機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	443,522,783	15,033,270	39,261,756
工具器具備品	1,230,215,959	49,892,590	658,000	1,279,450,549	1,062,459,247	54,812,375	216,991,302
車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	4,728,665	838,837	903,875
計	1,742,979,773	49,892,590	658,000	1,792,214,363	1,526,750,545	72,846,967	265,463,818
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建設仮勘定	666,118	28,484,000	29,150,118	0	0	0	0
計	835,666,118	28,484,000	29,150,118	835,000,000	0	0	835,000,000
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	728,861,217	51,994,690	875,510,403
建物附属設備	1,378,200,944	35,200,118	0	1,413,401,062	1,188,820,436	29,301,491	224,580,626
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	16,039,850	2,162,485	8,306,885
機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	443,522,783	15,033,270	39,261,756
工具器具備品	1,751,788,159	107,697,590	658,000	1,858,827,749	1,528,345,297	89,891,964	330,482,452
車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	4,728,665	838,837	903,875
建設仮勘定	666,118	28,484,000	29,150,118	0	0	0	0
計	6,082,790,655	171,381,708	29,808,118	6,224,364,245	3,910,318,248	189,222,737	2,314,045,997
特許権	10,877,164	1,333,246	0	12,210,410	8,598,309	791,438	3,612,101
ソフトウェア	70,224,668	4,180,000	0	74,404,668	28,859,937	12,452,672	45,544,731
電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
特許権仮勘定	6,412,540	3,234,113	1,684,921	7,961,732	0	0	7,961,732
計	87,521,872	8,747,359	1,684,921	94,584,310	37,458,246	13,244,110	57,126,064
固定資産合計	6,170,312,527	180,129,067	31,493,039	6,318,948,555	3,947,776,494	202,466,847	2,371,172,061

(単位：円)

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	502,368,955	35,200,118	0	537,569,073	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	22,002,103	0	0	22,002,103	
	目的積立金取崩	560,104,479	43,902,834	0	604,007,313	
	小計	1,093,777,423	79,102,952	0	1,172,880,375	
	損益外減価償却累計額	△ 2,267,191,933	△ 116,375,770	0	△ 2,383,567,703	
差引計	△ 1,173,414,510	△ 37,272,818	0	△ 1,210,687,328		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	218,248,569	85,124,963	43,902,834	259,470,698	※1

※1 当期増加額は設立団体の長の承認に基づき令和2年度事業に生じた利益の処分に伴って計上したものです。当期減少額は、中期計画に定める剰余金の用途に従って固定資産を取得したため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	43,902,834	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
令和3年度	0	781,707,000	758,220,347	23,486,653	0	781,707,000	0
合計	0	781,707,000	758,220,347	23,486,653	0	781,707,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	758,220,347	758,220,347
費用進行基準（退職一時金）	0	0
合計	758,220,347	758,220,347

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	40,423,048	34,534,000	5,889,048	0	0	40,423,048	0
	機器	(公財) J K A	0	38,536,666	0	0	38,536,666	0	38,536,666	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	16,805,160	0	9,921,910	6,883,250	0	16,805,160	0
		(公財) 天田財団	0	1,990,000	0	330,000	0	0	330,000	1,660,000
委託料	研究	(国研) 科学技術 振興機構	0	4,253,892	0	3,179,192	1,074,700	0	4,253,892	0
		(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0
	事業	県	0	10,391,459	0	10,391,459	0	0	10,391,459	0
計			0	112,900,225	34,534,000	30,211,609	46,494,616	0	111,240,225	1,660,000

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	10,145,475	2.00	3,334,110	1.00
	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	10,565,475	4.00	3,334,110	1.00
職員	常勤	303,797,146	47.83	0	0.00
	非常勤	48,394,608	18.58	0	0.00
	計	352,191,754	66.41	0	0.00
合計	常勤	313,942,621	49.83	3,334,110	1.00
	非常勤	48,814,608	20.58	0	0.00
	計	362,757,229	70.41	3,334,110	1.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	96,135,097	72,113,282	211,965,723	286,966,483	150,900,967	818,081,552
業務費	4,745,245	43,482,753	139,081,809	187,949,102	120,101,743	495,360,652
研究業務費	0	3,920,919	10,581,735	33,037,069	9,929,514	57,469,237
技術支援業務費	0	1,234,376	33,227,115	50,891,687	28,946,954	114,300,132
受託研究業務費	0	0	1,200,420	3,302,988	0	4,503,408
受託事業業務費	0	0	0	0	6,366,130	6,366,130
研究職員人件費	4,745,245	38,327,458	94,072,539	100,717,358	74,859,145	312,721,745
一般管理費	91,389,852	28,630,529	72,883,914	99,017,381	30,799,224	322,720,900
事業収益	101,628,612	82,363,048	247,243,064	314,006,973	156,582,602	901,824,299
運営費交付金収益	91,004,070	72,661,358	206,349,216	254,300,894	133,904,809	758,220,347
試験・分析手数料収益	0	0	2,459,500	4,104,200	223,000	6,786,700
機器等利用料収益	0	0	10,964,500	4,215,900	3,340,100	18,520,500
会議室利用料収益	0	0	26,468	0	1,290	27,758
技術支援収益	0	0	2,332,480	4,802,360	1,618,240	8,753,080
受託研究収益	0	0	1,815,787	2,591,946	0	4,407,733
受託事業収益	0	0	4,066,645	0	6,324,814	10,391,459
共同研究収益	0	0	0	1,519,320	0	1,519,320
知的財産実施料等収益	0	125,354	0	0	0	125,354
補助金等収益	0	5,889,048	0	10,251,910	0	16,140,958
財務収益	4,207	0	0	0	0	4,207
雑益	13,827	93,880	1,724,573	2,087,263	490,474	4,410,017
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	814,344	814,344
資産見返運営費交付金戻入	220,000	111,375	6,356,110	2,963,349	6,952,483	16,603,317
資産見返補助金等戻入	10,386,508	2,394,000	11,147,785	26,677,397	2,913,048	53,518,738
資産見返寄付金戻入	0	0	0	492,434	0	492,434
特許権見返運営費交付金戻入	0	791,438	0	0	0	791,438
特許権返戻定見返運営費交付金戻入	0	296,595	0	0	0	296,595
業務損益	5,493,515	10,249,766	35,277,341	27,040,490	5,681,635	83,742,747
総資産	402,993,057	12,075,729	1,451,152,723	546,378,059	354,829,312	2,767,428,880
固定資産	43,571,862	12,075,729	1,424,633,471	543,176,563	347,714,436	2,371,172,061
流動資産	359,421,195	0	26,519,252	3,201,496	7,114,876	396,256,819

(単位：円)

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	574,330	
普通預金	359,033,393	
合計	359,607,723	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	512,868	0	512,854	14
工具器具備品	301,556	6	301,490	72
合計	814,424	6	814,344	86

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取県	31,637,511	
その他	1,811,546	
合計	33,449,057	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学器械株式会社	21,501,419	
株式会社ニッセイコム	8,448,000	
株式会社鳥取県情報センター	8,255,841	
株式会社コートク	6,000,654	
中国電力株式会社	4,245,093	
曾我工業株式会社	3,952,300	
鳥取ビルコン株式会社	3,707,880	
公益財団法人鳥取県保健事業団	3,632,486	
その他	34,853,932	
合計	94,597,605	

令和4年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、平成31年4月1日に第4期中期計画をスタートさせ、センターの基本業務である技術支援、研究開発、人材育成等により、本県中小企業が抱える課題解決のための支援を実施するとともに、中期計画で掲げた「生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」の重点分野に関する様々なセンター活動を実施している。

令和4年度は、第4期中期計画の集大成となることから、これまでに取り組んできた生産性向上のための高度な企業人材の育成や企業課題を解決するための研究開発などを成果に結びつけ、県内産業の活性化に繋げていくことを目指す。

また、引き続き、次に掲げた8つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を設定し、第4期全体の業務の進捗も確認しながら、センター活動を推進する。

長引く新型コロナウイルス感染症の状況を、令和4年度においても注視しながら、オンライン会議の活用や、十分な感染防止策を講じて各種活動を実践し、県内企業への技術支援のレベルを維持、充実させていく。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の解決すべき技術的課題に対して、センターは、専門分野の研究者による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な解決に向けた技術支援を実施して、企業活動の活性化に貢献する。

【KPI①】 企業訪問件数：600社

【KPI②】 センター利用企業の満足度：満足度80%以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所対応、企業訪問等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

引き続き、来所対応や企業訪問において、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて必要な対策を講じる。

◎来所、電話、メール等による技術相談対応

◎企業訪問調査の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部

品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新規事業に取り組もうとする県内企業等がセンター内で活動できる場を各施設内に設置し、事業の実現に向けた技術開発をオンサイトで支援する。

また、第4期重点分野をはじめ各専門分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供し、センター技術等の企業への導入を促進する。

さらに、企業ステージのワンランクアップへの取組みを推進するために、センターの技術支援に加えて、関連機関との効果的な連携により、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援を進めていく。

◎AI・IoT・ロボット導入実証支援プロジェクト（技術者育成を目指したロボットエンジニア育成研修、ロボット実装化支援のための専門家派遣による工程改善指導に加え、その上位課程としてユーザー企業の課題検証や改善方法の提案が出来る人材育成の実施など）

◎次世代自動車関連機関研究会事業（第4期中期計画重点分野「次世代自動車」の総まとめとして、“軽量化・低コスト化・電動化”に寄与する先進技術やセンター技術シーズの現場実装の実現を目指して、現地訪問を交えたゼミナール、共同実験などを行うワークショップセミナーの開催など）

◎鳥取県水産加工技術研究会事業（第4期中期計画の最終年度として、推進項目である「冷凍、保管、解凍」「ファストフィッシュ」「カニ自動選別」の実用化、技術移転を目指した取組を行うと同時に、先進技術等に関する情報収集・発信及び水産加工業の今後について考える先進技術に関するセミナー開催など）

(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

第4期中期計画でセンター最重点分野として位置づけた「AI・IoT・ロボット等先端技術分野」について、引き続き、「とっとりロボットハブ」を活用するなど、以下の取組を実施し、製造工程の自動化など、県内企業の生産性向上を支援する。

◎生産性向上や人手不足解消を実現する“AI・IoT・ロボット技術を用いたスマート工場化”に向けて、県内企業の事前検証を「とっとりロボットハブ」等を活用して支援する。さらに、技術相談や機器利用、企業訪問等により該当企業の発掘やその課題抽出を行い、該当企業とともにその解決に取り組む。

◎県内企業のロボット技術等の積極的な導入・活用を促進するために、企業のA I ・ I o T ・ロボットエンジニア（中級・上級者）の養成を目的として、各専門技術や関連技術に関する人材育成を行う。

◎様々な産業分野の“生産性向上につながる製造工程へのA I ・ I o T ・ロボット導入”を目指す研究開発を行う。

(5) グローバル需要獲得のための支援

海外市場展開や国際規格認証取得を目指す県内企業等への支援を、関係機関と連携して行う。ただし、海外展開支援については、新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、企業の要望に応じて最適な手段を講じる。

また、県内食品製造業者における食品の安全・安心の意識向上を図るため、県からの受託事業によりセンター内に相談窓口を設置し、事業者からの相談対応や専門機関へのナビゲート等を行うとともに、食品安全規格等の研修会を実施する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

【K P I ③】 技術移転件数：15件

【K P I ④】 知的財産権の活用 出願件数：10件

【K P I ⑤】 研究開発プロジェクト件数：30テーマ程度

(うち独自技術確立件数12件)

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）及び未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

企業の抱える課題をテーマとした技術開発・課題解決や本県産業の活性化に資する新規開発による独自技術の確立を図るため、第4期中期計画に定めた研究区分（トップダウン研究、企業との連携研究、センター独自研究）により研究を実施する。

なお、年度途中であっても必要に応じて新たに研究テーマを設定・実施するほか、実施途中の研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。

(2) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、積極的に知的財産権の取得を行い、県内企業への技術移転を目指す。

なお、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性を十分に検討のうえ、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

また、センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【K P I ⑥】 人材育成メニューの充実

参画企業：200社、参加者数：400人、育成者数：65人

県内企業の課題解決のための技術力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

- ◎第4期重点分野（生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野、次世代自動車分野、豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野）
- ◎基盤的産業分野（分析技術能力強化事業、食品開発・品質技術人材育成事業）
- ◎地域産業分野（鳥取伝統和紙高度利用促進支援事業、清酒製造技術支援事業）
- ◎ものづくり人材育成塾（県内企業等の製品開発力・品質管理技術等の向上を目的に、参加企業が自らの課題を持ち込み、その課題解決にセンター職員と取り組むオーダーメイド型研修）

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【K P I ⑦】 県内外機関との連携支援プロジェクト件数：12件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、以下の方法により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加を促す。

- ◎センター研究成果発表会
- ◎センター主催のセミナー、講習会
- ◎センターホームページ及び技術情報誌、マスコミ等
- ◎県等他機関が主催する関連イベント等

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

令和4年度においても適切な組織体制・職員配置により中期計画を着実に推進する。特に、第4期中期計画の最終年度でもあり、設定したK P Iによりセンター活動の進捗を随時確認し、改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

また、長引く新型コロナウイルス感染症による影響にも対応しつつ、センター活動が中期計画で掲げた目標に向かって進展するための組織運営、事業推進を行う。

- ◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築
- ◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置
- ◎重点分野に関する所間連携プロジェクトの運用

◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有

◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

さらに、令和4年度は第5期中期計画（令和5年度～8年度）の策定を行うため、センター内での推進体制を整え、鳥取県の産業未来創造の一役を担うセンター活動を設定した運営構想を構築していく。

そのためには、引き続き、「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」等により各分野の専門家を招聘して、企業への技術支援・人材育成、研究開発業務などあらゆる研究所活動を点検、意見交換しながら推進する。

2 職員の意欲向上と能力開発

第4期中期計画期間の重要目標達成指標（K G I）として位置づけた「技術移転」をセンター職員が強く意識して活動し、コーディネート型人材・プロデュース型人材としての能力を身につけていくようにO J T、専門技術研修等により職員の人材育成を推進する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

そのほか、分野別・目的別に、センター職員研修を必要に応じて実施する。

◎センター職員の意識向上のための職員研修

◎食品の技術開発から市場獲得までの、総合的視点による支援を目指した職員研修

また、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取組により、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システム等により事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

【K P I ⑧】 外部資金の新規獲得件数：9件

低金利等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため、以下の取組により、継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、企業ニーズに合った機器開放

及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用（剰余金の使途）

将来にわたる質の高い研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取組により、剰余金（目的積立金）の計画的かつ有効な活用を図る。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえて、剰余金を充当し、中長期的な整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。

◎必要に応じて、施設・設備の計画的な改修・修繕、研究開発の推進、職員の育成等への剰余金の活用を検討する。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、以下の取組により、地方独立行政法人法に規定された内部統制の推進を図る。

◎理事長のリーダーシップのもと、「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な取組の推進、PDCAサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。

◎「リスク管理委員会」を中心に、センターの業務遂行の障害となる様々なリスクの評価と対応を行い、適切なリスク管理と危機対策を行う。

(2) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性・公平性、公的機関としての信頼性を確保するため、以下の取組により、職員及び組織のコンプライアンスの確立と徹底、社会貢献活動の推進を図る。

◎地方公務員法をはじめとする関係法令の遵守、コンプライアンス確保の取組を強化する。

◎会計業務、その他業務運営に係る事業の内部監査を行い、法令等に基づき適正かつ効率的に行われているか検証し、必要な改善を図る。

◎研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

◎次世代を担う子どもたちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、「子

どものための科学教室」の開催などの社会貢献活動を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して実施の可否を適切に判断する。

◎障がい者を職員として継続雇用し、法定雇用率を達成するとともに、豊富な知識・経験を有する退職者の再任用や再雇用等も必要に応じて行う。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業情報等の適切な管理と漏洩防止、法人運営に係る説明責任と透明性確保のため、情報セキュリティ対策と情報公開の徹底を図る。

◎情報セキュリティ管理のため、鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいて、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を行う。

◎個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

◎関係法令等に基づき、諸規程、事業計画、業務実績、財務諸表等の法人情報のホームページ等での適時・適切な公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

安全で快適な職場環境の確保、職員の心身両面での健康保持増進のため、センター安全衛生委員会を中心に、関係法令の遵守、労働安全衛生管理の徹底を図る。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組を実施する。

◎労働安全衛生法に基づき、各研究所における作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント等を適正に実施し、必要な改善措置、リスク低減対策を講じる。

◎保健師による心と体の健康相談の開催や職員ストレスチェックの実施、職場におけるハラスメント防止対策の強化等により、職員のメンタルヘルスケア、働きやすい職場環境づくりを進める。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行い、中期計画に掲げた環境管理システムの運用を図る。

3 災害等緊急事態への対応

災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、緊急事態への対応に係る計画等の整備と適切な運用を図る。

◎地震、風水害等の災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）及び緊急時対応マニュアル等の防災業務計画を適切に運用する。

◎上記計画等に基づき、定期的に訓練等を実施するとともに、必要な資機材の整備や情報連絡手段の確保等の検討を進め、計画の実効性を高める。

◎新型コロナウイルス感染症について、職場内の感染防止対策の徹底など、県内外の感染状況等に応じて適時・適切に対応する。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査結果等を踏まえ、中長期的な施設修繕計画に基づき、県補助金等も活用して、施設・設備の計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、中長期的な機器整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。

2 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、専門性の高い人材の確保、効率的・効果的な職員配置を図る。

◎機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況等に対応した適切かつ柔軟な人員配置を行う。

◎退職者の活用等を含め、豊富な知識・経験を有する職員、技術スタッフを任用する。

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	32,403	37,428	△ 5,025	
1 機器利用料収入	21,677	22,961	△ 1,284	
2 施設利用料収入	4,043	3,530	513	
3 依頼試験手数料収入	5,231	8,846	△ 3,615	
4 研修会・講習会等負担 金収入	883	1,519	△ 636	
5 その他事業収入	569	572	△3	
(1) 知的財産実施料収入	120	113	7	
(2) その他事業収入	449	459	△ 10	
II 外部資金収入	57,247	92,900	△ 35,653	
1 競争的資金研究収入	12,331	21,822	△ 9,491	
2 受託研究・共同研究収 入	1,502	2,291	△ 789	
(1) 県からの収入	0	0	0	
(2) その他からの収入	1,502	2,291	△ 789	
3 受託事業収入	23,024	20,469	2,555	
(1) 県からの収入	23,024	20,469	2,555	
(2) その他からの収入	0	0	0	
4 補助金等収入	20,390	48,318	△ 27,928	
III 県運営費交付金等収入	834,340	838,978	△ 4,638	
1 運営費交付金収入	819,977	781,707	38,270	
2 運営費補助金収入	14,363	57,271	△ 42,908	
IV 寄付金収入	333	666	△ 333	
V 事業外収入	3,267	3,604	△ 337	
1 財産貸付料	2,146	2,317	△ 171	
2 その他事業外収入	1,121	1,287	△ 166	
VI 目的積立金取崩収入	354,935	301,757	53,178	
当期収入合計(A)	1,282,525	1,275,333	7,192	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,282,525	1,275,333	7,192	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	737,810	737,204	606	
	1 職員給与費	459,172	420,902	38,270	
	2 一般管理費	249,982	272,405	△ 22,423	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	20,143	35,203	△ 15,060	
	4 労働安全衛生費	8,333	8,514	△ 181	
	5 環境管理システム費	180	180	0	
	II 事業費支出	283,684	314,418	△ 30,734	
	1 プロジェクト研究事業費	10,000	7,944	2,056	
	2 研究開発事業費	16,950	13,577	3,373	
	3 外部資金研究事業費	21,494	29,730	△ 8,236	
	4 産業・企業人材育成事 業費	22,167	20,696	1,471	
	5 機器利用・依頼試験事 業費	89,756	90,548	△ 792	
	6 企業支援活動事業費	17,470	20,776	△ 3,306	
	7 試験研究機器整備事業 費	80,000	109,217	△ 29,217	
	8 研究企画・管理運営事 業費	25,847	21,930	3,917	
III 予備費支出	261,031	223,711	37,320		
	当期支出合計(C)	1,282,525	1,275,333	7,192	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|------|--|
| 1 | 名 | 称 | 公益財団法人 鳥取県産業振興機構 |
| 2 | 目 | 的 | 県内中小企業等の経営基盤の強化、技術及び経営の革新、人材の育成及び産学金官の連携促進等を支援することにより、県内における新たな産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって鳥取県の産業の発展に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | | 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日
昭和48年7月23日) |
| 4 | 設立登記年月日 | | 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日
昭和48年7月27日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 | 29,000,000円
鳥取県出えん金 15,000,000円
県内市出えん金 2,000,000円
民間団体等出えん金 12,000,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 | 14人 |
| | | 理事 | 13人 |
| | | 監事 | 2人 |
| | | 評議員 | 池上祥子(鳥取県統轄監) |
| | | 〃 | 石丸文男(一般社団法人鳥取県銀行協会会長) |
| | | 〃 | 笠見和則(鳥取県信用金庫協会会長) |
| | | 〃 | 児嶋太一(鳥取瓦斯株式会社代表取締役社長) |
| | | 〃 | 後藤 優(一般社団法人鳥取県情報産業協会代表
理事会長) |
| | | 〃 | 高橋紀子(地方独立行政法人鳥取県産業技術セン
ター理事長) |
| | | 〃 | 寺西恒宣(独立行政法人国立高等専門学校機構米
子工業高等専門学校長) |
| | | 〃 | 中山孝一(鳥取県商工会議所連合会幹事長) |
| | | 〃 | 野川 聡(鳥取県信用保証協会会長) |

評議員	福嶋登美子（一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会副会長・鳥取支部長）
〃	本城聖一（鳥取県中小企業団体中央会専務理事）
〃	藪田千登世（国立大学法人鳥取大学理事・副学長）
〃	山根昭彦（公益社団法人氷温協会理事長）
〃	米田裕子（鳥取県商工会連合会専務理事）
代表理事理事長	岡村整諳
代表理事副理事長	池田一彦（鳥取県商工労働部長）
常務理事	島田義徳
理事	大野正美（鳥取市経済観光部長）
〃	岡空京子（千代むすび酒造株式会社専務取締役）
〃	川上康祐（独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター所長）
〃	寺方泰夫（株式会社寺方工作所代表取締役社長）
〃	赫珠里（甲陽ケミカル株式会社代表取締役社長）
〃	中尾安志
〃	並河元（山陰酸素工業株式会社代表取締役社長）
〃	羽馬好幸（気高電機株式会社代表取締役社長）
〃	安田和雄（安田精工株式会社代表取締役社長）
〃	山下香世（株式会社アクシス取締役）
監事	岡墻純一郎（鳥取県信用保証協会常勤監事）
〃	戸崎真一（株式会社鳥取銀行営業統括部長）
7 職員	13人（うち県派遣職員 1人）
8 事務所	本部 鳥取市若葉台南七丁目5番1号
	事業承継・引継ぎ支援センター 鳥取市本町一丁目101
	西部センター 米子市日下1247番地
	バイオフィロンティア推進室 米子市西町86番地
	とっとり国際ビジネスセンター 境港市竹内団地255番3 夢みなとタワー内

令和3年度事業実施状況

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する

① 県内企業の自動車部品関連産業への参入

ア 自動車部品関連産業育成事業

自動車関連産業に向けたWeb展示会や個別マッチングによる販路開拓等により県内企業の自動車産業への参入や受注拡大を支援した。

※令和3年度で事業終了、令和4年度は受発注情報等収集提供事業と事業統合

② 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

ア 受発注情報等収集提供事業

県内に企業取引・SCMコーディネーターを配置し、県内外の発注情報を県内企業に紹介・斡旋するとともにサプライチェーン構築を支援した。また、発注開拓コーディネーターを東京、名古屋、大阪及び本部（近隣県担当）に配置することで、各エリアの発注情報収集と発注案件開拓を行い、企業取引・SCMコーディネーターと連携して県内中小企業の受注機会拡大につなげた。

イ 広域商談会等開催事業

ものづくり及び食品系企業の販路開拓を支援するため各種商談会・個別マッチングを開催し、新たな販路開拓・受注拡大につなげた。

ウ 専門展示会開催事業

県内企業の製品・技術を広くアピールし、新規取引先の開拓や販路の拡大を支援するため、関西圏で開催される集客能力の高い専門展示会に鳥取県ブースを設置した。また、専門展示会へ自社で出展する費用、新規顧客獲得につなげる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の一部を補助した。

③ 県内企業の海外展開の支援

ア とっとり国際ビジネスセンター運営事業

- ・コーディネーター、専門相談員を配置し、県内企業からの海外展開や貿易に関する各種相談に対応した。
- ・海外展開を行う企業が抱える課題解決のため外部専門家を派遣し支援した。
- ・県内企業の独自海外展開活動に要する経費の一部を助成した。
- ・JETROとの連携によるWebプロモーションの海外人材育成セミナーを開催した。

イ アジア地域販路開拓強化事業

・県内企業の出展意欲が高い地域の海外見本市、商談会などオンラインを活用した海外販路開拓支援を行った。

・ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため医療機器分野の販路開拓のほか、環境分野や介護機器等の市場調査を実施した。

ウ 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

食品系企業の海外展開活動を支援するため、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア等のバイヤーとWeb商談会を開催し、加工食品や飲料等の販路開拓を図った。

(2) 県内企業の経営改善を支援する

① 県内企業の自立型企业成長の推進

ア 事業化育成支援事業

新たな事業に取り組む企業に対する相談対応などにより事業化を支援した。

② 相談窓口の設置及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

中小企業者の依頼により「現場改善」「商品開発・デザイン」「マーケティング」など各分野の専門家を派遣した。また、経営課題を洗い出し、その解決すべき優先順位を明確にする「経営力強化支援事業」（企業診断）を実施した。

イ 中小企業再生支援協議会事業

経営状況が悪化しつつある事業者に対し関係機関や専門家と連携して、事業の再生や経営改善の支援を行い、また、経営者保証ガイドラインによる保証債務の整理も支援した。

ウ 経営改善計画策定支援事業

独自に経営改善計画の策定が困難な事業者が、外部専門家から経営改善計画策定の支援及びモニタリングを受ける場合に発生する費用の補助を行った。

エ 事業承継・引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るため、課題解決に向けた助言、情報提供及びマッチング支援等を実施した。

2 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

(1) 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓を支援する

① 新規需要開拓の支援

ア とっとり出島イノベーションプロジェクト

ADAS・EV分野等に新たに参入を目指す県内企業の参画・連携により、試作や実証実験等を通して新しい需要創造型の製品化・事業化を推進するため、実証実験車両（AM

I) の調達、吉林大学と実証実験車両に搭載するデバイスの選定等に関する協議などを実施した。

イ 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業

県内中小企業のADAS・EV関連分野への進出を支援するため、進出可能な製品、技術等に関する調査を実施した。また、支援機関等と連携して、超小型eモビリティの社会実装や事業化に関する情報収集やセミナーを開催することで、県内企業の人材育成を図った。

ウ ものづくり業態転換支援プロジェクト事業

経済産業省「中小企業等事業再構築促進補助金」に対する県内企業の申請支援を実施した。

エ オープンイノベーション新事業創出事業

県内企業と「新たな技術・アイデアを有する企業」等とのマッチングを目的に、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用するオープンイノベーション手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出に向けたセミナーやマッチング協議を実施した。

(2) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する

① 知的財産の活用

ア 特許流通支援事業

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新製品開発の促進や自社特許を他社へ流通させることによる収益向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングを実施した。

イ 知的財産活用ビジネス支援事業

県内企業の知財活用による事業化を促進するため、知財ビジネスマッチング会や個別マッチングを開催し、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行った。

ウ 外国出願支援事業

海外への事業展開を見据えて外国出願を行う県内中小企業に対し、これに係る費用の一部を助成した。

エ 知財総合支援窓口運営業務事業

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、弁理士等及び県内支援機関と連携を図りながら知財の課題解決に関するワンストップサービスを実施した。 ※令和3年度で事業終了

② 新たな起業化の促進

ア とっとり起業化促進事業（試作実証型(開発支援型)、起業創業型(スタートアップ型)）
鳥取県における革新的な起業化促進を図るため「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンド運用益を活用して中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行った。

イ 起業創業チャレンジ補助金事業

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な中小企業等を創出・育成し、創業に係る経費の一部を助成。採択企業のフォローアップを実施した。 ※令和3年度で事業終了

(3) 県内における産業の集積化・活性化

① 医療・福祉機器関連産業の育成

ア とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク運営事業

医工連携コーディネーターを配置し、県内中小企業の医療・福祉関連分野への参入について、製品開発から販売まで一貫した支援を行った。

② 環境分野関連産業の育成

ア リサイクル産業事業化促進事業

リサイクルコーディネーターを配置し、新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のニーズ、シーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援した。

イ カーボンニュートラル支援プロジェクト調査事業

脱炭素化に向けて、県内企業の取組状況や抱えている課題を調査し、プロジェクトメンバーによる課題解決に向けた意見交換会、先進取組み事例の紹介や工場視察等を行った。

③ 地域資源産業の育成

ア 新生活空間創造プロジェクト調査事業

県内地域資源を活用し、人が集い豊かさを実感できる地域の創造の実現可能性を調査・検討するため、地域資源（農業・観光等）をフィールドとした農事体験・ワークショップやプロジェクト委員会を開催した。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

ア スマートものづくり推進事業

自社でのIoT導入を担う現場リーダー等を育成する「スマートものづくりエキスパート育成スクール」、企業ニーズやトレンドに対応した各種セミナー等を開催した。また、県内事業者のIoT導入に対し、専門家を派遣し、伴走的に支援した。

イ ISO等取得促進事業

県内企業のISO認証取得に必要な人材を育成するため、ISO9001・14001の内部監査員の養成セミナーを実施した。

4 産学官の連携促進の支援

(1) ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核とした技術開発、新商品開発を行う提案事業について、その研究開発から試作までの取組を事業管理機関として支援した。

イ 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援した。

※令和3年度で事業終了

(2) 染色体工学研究拠点の形成

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

鳥取県から指定管理者の指定を受け、施設の管理運営を行い、バイオ関連企業へ居室や機器の貸し出しを行った。また、施設利用者への機器操作の支援、研究開発・事業化に関する相談、展示会出展支援を行うほか、バイオに係る専門人材育成のため、人材育成講座を実施した。

イ とっとりバイオフィロンティア基金事業

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフィロンティアの利用者へのサービス向上を図ることを目的として基金を設置。施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と研究環境の充実を図った。

5 法人運営・管理体制の整備

ア 基幹事業人件費

プロパー職員と各事業担当のマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行った。

イ 管理運営費（運営費交付金）

機構本部施設の清掃、保守点検、その他施設維持管理を実施した。

ウ 支援体制整備円滑化事業

事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備を行った。

エ 情報機器整備事業

機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維

持管理を行った。また、企業情報管理システム（C I M）による県内企業等の情報を共有し、企業支援に活用した。

オ 施設整備事業

機構本部の玄関の自動ドア化、1階トイレ地下ピット改修、アトリウムの空調増設を行った。

6 その他

ア 賛助会員事業

賛助会員の方々へ経営に役立つ情報の提供をはじめ、メールマガジンの配信、機構本部及び西部センターにおける支援商品展示、オンラインセミナー等を実施した。

イ 施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図った。

ウ 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）

過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行った。

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	707	2,821	△2,114
基本財産受取利息	707	2,821	△2,114
特定資産運用益	35,052,655	35,548,963	△496,308
特定資産受取利息	35,052,655	35,548,963	△496,308
受取会費	14,270,000	14,385,000	△115,000
賛助会員受取会費	14,270,000	14,385,000	△115,000
事業収益	36,882,638	37,297,267	△414,629
施設管理事業収益	19,931,767	20,035,792	△104,025
バイオフロンティア事業収益	16,950,871	17,261,475	△310,604
受取補助金等	682,474,455	700,735,445	△18,260,990
受取国庫補助金	66,295,711	76,657,143	△10,361,432
受取県交付金	302,687,640	276,106,161	26,581,479
受取県補助金	12,095,094	50,398,252	△38,303,158
受取補助金等振替額	3,310,932	1,872,727	1,438,205
国庫受託収益	208,232,260	207,038,669	1,193,591
県受託収益	89,852,818	88,662,493	1,190,325
受取負担金	5,310,761	2,686,618	2,624,143
企業負担金	5,310,761	2,686,618	2,624,143
雑収益	840,515	538,301	302,214
受取利息	356	3,556	△3,200
受取配当金	750	750	0
受取手数料	166,506	217,751	△51,245
雑収益	672,903	316,244	356,659
引当金戻入額	8,047,270	238,463	7,808,807
退職給付引当金戻入額	1,569,727	238,463	1,331,264
賞与引当金戻入額	6,477,543	0	6,477,543
経常収益計	782,879,001	791,432,878	△8,553,877
(2) 経常費用			
事業費	599,383,630	641,766,273	△42,382,643
報酬費	1,800,000	1,800,000	0
給与手当	157,978,462	170,916,017	△12,937,555
諸手当	3,484,224	4,369,640	△885,416
福利厚生費	27,785,906	30,343,002	△2,557,096
会議費	42,652	151,902	△109,250
委託費	61,614,092	56,332,216	5,281,876
保守料	5,573,520	5,259,189	314,331
旅費交通費	1,368,006	2,350,338	△982,332
通信運搬費	5,760,212	5,009,420	750,792
減価償却費	22,919,255	21,955,385	963,870
消耗品費	9,957,422	12,462,367	△2,504,945
消耗什器備品費	3,291,530	314,600	2,976,930
食糧費	9,529	55,074	△45,545
修繕費	9,002,155	10,087,495	△1,085,340
印刷製本費	4,530,529	4,711,002	△180,473
広告宣伝費	2,714,333	2,002,832	711,501
燃料費	728,141	809,982	△81,841
光熱水料費	13,252,229	12,701,265	550,964
賃借料	36,527,934	28,607,679	7,920,255
保険料	1,059,640	1,083,450	△23,810
諸謝金	104,152,724	104,905,265	△752,541
租税公課	21,424,600	21,077,550	347,050
支払負担金	1,442,214	1,187,382	254,832
支払助成金	88,319,069	106,118,394	△17,799,325
支払利息	4,818,085	5,307,643	△489,558

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払手数料	3,430,614	2,629,140	801,474
支払寄付金	0	21,729,400	△21,729,400
研修費	141,400	126,200	15,200
諸会費	399,000	145,000	254,000
返還金	276,880	892,525	△615,645
再委託費	5,579,273	6,324,919	△745,646
管理費	141,765,519	131,982,395	9,783,124
役員報酬	10,253,137	6,053,137	4,200,000
給与手当	76,806,655	76,828,743	△22,088
諸手当	1,229,500	1,468,700	△239,200
退職給付費用	2,420,302	0	2,420,302
退職金	2,571,704	0	2,571,704
福利厚生費	15,093,222	14,436,058	657,164
会議費	297,082	302,044	△4,962
委託費	4,141,889	3,601,400	540,489
保守料	9,945,084	7,272,535	2,672,549
旅費交通費	277,590	818,170	△540,580
通信運搬費	3,355,897	3,640,671	△284,774
減価償却費	1,022,708	1,201,659	△178,951
消耗品費	1,777,271	2,993,811	△1,216,540
消耗什器備品費	2,040,083	105,655	1,934,428
食糧費	136,562	133,110	3,452
修繕費	103,950	0	103,950
印刷製本費	330,700	543,088	△212,388
広告宣伝費	94,700	699,600	△604,900
燃料費	453,060	562,013	△108,953
光熱水料費	301,382	255,009	46,373
賃借料	4,683,276	6,561,220	△1,877,944
保険料	112,210	31,100	81,110
諸謝金	2,495,510	2,481,662	13,848
租税公課	36,843	17,755	19,088
負担金	0	5,000	△5,000
支払手数料	568,960	713,340	△144,380
研修費	70,000	28,000	42,000
諸会費	916,533	872,580	43,953
雑費	229,709	356,335	△126,626
引当金繰入額	7,066,463	6,477,543	588,920
賞与引当金繰入額	7,066,463	6,477,543	588,920
經常費用計	748,215,612	780,226,211	△32,010,599
評価損益等調整前当期經常増減額	34,663,389	11,206,667	23,456,722
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	34,663,389	11,206,667	23,456,722
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
償却債権取立益	460,000	488,000	△ 28,000
償却債権取立益	460,000	488,000	△ 28,000
經常外収益計	460,000	488,000	△ 28,000
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	292,373	0	292,373
建物除却損	292,373	0	292,373
經常外費用計	292,373	0	292,373
当期經常外増減額	167,627	488,000	△ 320,373
税引前当期一般正味財産増減額	34,831,016	11,694,667	23,136,349
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	34,750,016	11,613,667	23,136,349
一般正味財産期首残高	445,836,102	434,222,435	11,613,667
一般正味財産期末残高	480,586,118	445,836,102	34,750,016

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	23,373,800	31,156,000	△ 7,782,200
受取県補助金	23,373,800	31,156,000	△ 7,782,200
一般正味財産への振替額	△ 3,310,932	△ 1,872,727	△ 1,438,205
当期指定正味財産増減額	20,062,868	29,283,273	△ 9,220,405
指定正味財産期首残高	109,342,844	80,059,571	29,283,273
指定正味財産期末残高	129,405,712	109,342,844	20,062,868
Ⅲ 正味財産期末残高	609,991,830	555,178,946	54,812,884

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	自動車部品関連 産業事業	受注促進・販路開拓支援事業		海外展開支援事業		
	自動車部品関連 産業育成事業	受発注情報等 収集提供事業	広域商談会等 開催事業	とっとり国際ビジ ネスセンター運営 事業	アジア地域販路 開拓強化事業	食のみやこ鳥取 県輸出促進活動 支援事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	1,197,195	5,253,314	15,389,971	23,301,655	7,904,754	6,624,172
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	1,197,195	5,253,314	15,389,971	23,301,655	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	7,904,754	6,624,172
受取負担金	0	0	1,617,000	228,064	240,000	0
企業負担金	0	0	1,617,000	228,064	240,000	0
雑収益	0	0	0	409,740	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	409,740	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,197,195	5,253,314	17,006,971	23,939,459	8,144,754	6,624,172
(2) 経常費用						
事業費	1,197,195	4,977,805	16,731,462	23,939,459	8,144,754	6,624,172
報酬費	0	0	0	0	1,800,000	0
給与手当	0	0	0	9,401,704	0	0
諸手当	0	0	0	180,000	0	0
福利厚生費	0	0	0	1,499,855	0	0
会議費	0	0	0	18,280	0	0
委託費	1,050,500	0	2,215,510	2,122,880	2,787,200	3,695,000
保守料	0	0	0	321,188	0	0
旅費交通費	10,827	435,341	64,478	20,737	0	0
通信運搬費	6,420	699,146	206,992	625,832	58,850	239,362
減価償却費	0	9,501	9,501	0	0	0
消耗品費	9,726	865,736	1,662,149	342,188	0	42,540
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,650	896,650	64,352	26,500	115,500	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	66,303	0	57,788	0	0
光熱水料費	0	137,107	0	242,169	0	0
賃借料	57,672	1,867,416	6,680,222	3,052,734	2,820,654	9,300
保険料	0	0	0	334,620	0	0
諸謝金	60,000	0	622,400	2,303,850	30,000	0
租税公課	400	0	600	31,400	0	0
支払負担金	0	0	247,258	0	0	0
支払助成金	0	0	4,958,000	3,016,000	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	605	0	206,734	532,550	2,637,970
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	135,000	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	自動車部品関連 産業事業	受注促進・販路開拓支援事業		海外展開支援事業		
	自動車部品関連 産業育成事業	受発注情報等 収集提供事業	広域商談会等 開催事業	とっとり国際ビジ ネスセンター運営 事業	アジア地域販路 開拓強化事業	食のみやご鳥取 県輸出促進活動 支援事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,197,195	4,977,805	16,731,462	23,939,459	8,144,754	6,624,172
評価損益等調整前当期経常増減額	0	275,509	275,509	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	275,509	275,509	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	275,509	275,509	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	275,509	275,509	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	275,509	275,509	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	275,509	275,509	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	275,509	275,509	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	自立型企業成長 推進事業	経営改善支援事業				
	事業化育成 支援事業	専門家派遣事業	中小企業再生 支援協議会事業	経営改善計画 策定支援事業	事業承継・ 引継ぎ支援事業	法律相談事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	86,268	2,089,595	98,139,277	28,353,281	58,008,652	660,200
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	86,268	2,089,595	0	0	0	660,200
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	98,139,277	28,353,281	58,008,652	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	920,864	0	0	0	0
企業負担金	0	920,864	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	86,268	3,010,459	98,139,277	28,353,281	58,008,652	660,200
(2) 経常費用						
事業費	86,268	3,010,459	95,986,271	28,320,220	58,161,144	660,200
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	13,473,340	5,776,540	26,760,188	0
諸手当	0	0	104,400	64,800	967,784	0
福利厚生費	0	0	2,196,581	1,017,689	4,586,563	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	660,000
保守料	0	0	180,000	180,000	377,850	0
旅費交通費	34,560	430,980	294,940	0	147	0
通信運搬費	0	31,644	712,497	243,807	1,853,539	0
減価償却費	0	0	38,580	0	0	0
消耗品費	5,328	12,626	642,235	467,186	254,169	0
消耗什器備品費	0	0	2,363,130	151,800	0	0
食糧費	0	0	0	0	3,000	0
修繕費	0	0	1,127,892	356,290	0	0
印刷製本費	1,500	1,500	336,790	0	1,186,489	0
広告宣伝費	0	0	442,560	361,350	867,750	0
燃料費	0	0	238,431	0	177,948	0
光熱水料費	0	0	178,316	65,314	371,098	0
賃借料	44,880	83,952	4,035,642	2,470,848	6,149,416	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	2,449,757	66,875,250	15,876,751	10,277,075	0
租税公課	0	0	2,133,931	937,642	4,006,977	200
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	607,466	347,123	309,271	0
支払手数料	0	0	4,290	3,080	11,880	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	自立型企業成長 推進事業	経営改善支援事業				
	事業化育成 支援事業	専門家派遣事業	中小企業再生 支援協議会事業	経営改善計画 策定支援事業	事業承継・ 引継ぎ支援事業	法律相談事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	86,268	3,010,459	95,986,271	28,320,220	58,161,144	660,200
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	2,153,006	33,061	△152,492	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	2,153,006	33,061	△152,492	0
2. 経常外増減の部					0	
(1) 経常外収益					0	
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0	
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	2,153,006	33,061	△152,492	0
他会計振替額	0	0	5,502,091	7,009,275	805,112	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	7,655,097	7,042,336	652,620	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	7,655,097	7,042,336	652,620	0
一般正味財産期首残高	0	0	3,560,206	406,911	750,647	0
一般正味財産期末残高	0	0	11,215,303	7,449,247	1,403,267	0
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	11,215,303	7,449,247	1,403,267	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	新規需要開拓支援事業				知的財産活用支援事業	
	とっとり出島イノベーションプロジェクト	欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業	ものづくり業態転換緊急支援プロジェクト	オープンイノベーション新事業創出事業	特許流通支援事業	知的財産活用ビジネス支援事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	3,063,882	100,000	0	4,459,027	624,442	442,717
受取国庫補助金	3,063,882	100,000	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	624,442	442,717
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	4,459,027	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	3,063,882	100,000	0	4,459,027	624,442	442,717
(2) 経常費用						
事業費	5,812,448	100,000	0	4,459,027	624,442	442,717
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	2,248,864	0	0	3,124,811	0	0
諸手当	42,000	0	0	0	0	0
福利厚生費	394,232	0	0	542,023	0	0
会議費	3,072	0	0	0	0	0
委託費	1,706,554	0	0	0	0	55,000
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	4,771	7,125	0
通信運搬費	33,192	0	0	1,608	148,756	87,732
減価償却費	545,931	0	0	0	0	0
消耗品費	91,584	0	0	109,130	6,548	67,991
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	395,000	66,898
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	465,792	0	0	0	66,813	165,096
保険料	11,580	0	0	0	0	0
諸謝金	103,125	100,000	0	310,725	0	0
租税公課	10,400	0	0	365,959	200	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	148,962	0	0	0	0	0
支払手数料	7,160	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	新規需要開拓支援事業				知的財産活用支援事業	
	とっとり出島イノベーションプロジェクト	欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業	ものづくり業態転換緊急支援プロジェクト	オープンイノベーション新事業創出事業	特許流通支援事業	知的財産活用ビジネス支援事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	5,812,448	100,000	0	4,459,027	624,442	442,717
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,748,566	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△2,748,566	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△2,748,566	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△2,748,566	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,748,566	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	21,897,316	510,000	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	19,148,750	510,000	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	19,148,750	510,000	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	知的財産活用支援事業		起業化支援事業			医療・福祉分野 関連産業育成事業
	外国出願 支援事業	知財総合支援窓 口運営業務事業	とっとり起業化 促進事業(Ⅰ期: 開発支援型)	とっとり起業化 促進事業(Ⅱ期: スタートアップ型)	起業創業チャレ ンジ補助金事業	とっとり医療・福祉 関連産業ネットワ ーク 運営事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	21,628,868	13,423,787	0	0
特定資産受取利息	0	0	21,628,868	13,423,787	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	3,853,580	23,731,050	0	0	11,415,573	15,438,445
受取国庫補助金	3,171,000	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	0	15,438,445
受取県補助金	682,580	0	0	0	11,412,514	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	23,731,050	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	3,059	0
受取負担金	0	0	0	0	0	403,333
企業負担金	0	0	0	0	0	403,333
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	3,853,580	23,731,050	21,628,868	13,423,787	11,415,573	15,841,778
(2) 経常費用						
事業費	3,853,580	24,840,282	1,507,035	1,817,895	11,415,573	15,841,778
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	2,760,000	0	0	0	3,986,400
諸手当	0	45,600	0	0	0	45,600
福利厚生費	0	487,667	0	0	0	671,330
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	19,432,136	0	0	0	423,500
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	13,120	0	100	1,200	347
通信運搬費	0	87,895	2,684	5,309	754	67,877
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	1,445	0	1,105	29,749
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	1,258	5,271	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	11,700	0	0	0	502,800
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	73,278
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	260,618	0	3,918	0	3,378,814
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	496,200
租税公課	0	1,738,686	0	0	0	600
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	3,853,580	0	0	0	11,412,514	6,165,283
支払利息	0	0	1,499,998	1,799,997	0	0
支払手数料	0	2,860	1,650	3,300	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	知的財産活用支援事業		起業化支援事業			医療・福祉分野関連産業育成事業
	外国出願支援事業	知財総合支援窓口運営業務事業	とっとり起業化促進事業(Ⅰ期:開発支援型)	とっとり起業化促進事業(Ⅱ期:スタートアップ型)	起業創業チャレンジ補助金事業	とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク運営事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	3,853,580	24,840,282	1,507,035	1,817,895	11,415,573	15,841,778
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△1,109,232	20,121,833	11,605,892	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△1,109,232	20,121,833	11,605,892	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△1,109,232	20,121,833	11,605,892	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△1,109,232	20,121,833	11,605,892	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△1,109,232	20,121,833	11,605,892	0	0
一般正味財産期首残高	0	2,763,986	57,570,152	21,397,078	0	0
一般正味財産期末残高	0	1,654,754	77,691,985	33,002,970	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	1,654,754	77,691,985	33,002,970	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	環境分野関連産業育成事業		地域資源産業 育成事業	鳥取県産学共同事業化 プロジェクト支援事業	研究開発 助成事業	農林漁業者連携 等促進事業
	リサイクル産業 事業化促進事業	カーボンニュートラル 支援プロジェクト 調査事業	新生活空間創造 プロジェクト調査 事業	柔軟曲面圧力 感知センサー	新製品事業化 支援事業	農商工連携研究 開発支援事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	477,808	0	0	6,032,265	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	477,808	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	6,032,265	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	477,808	0	0	6,032,265	0	0
(2) 経常費用						
事業費	477,808	0	105,128	6,032,265	0	0
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	402,458	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	19,800	0	0	0
委託費	359,000	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,615	0	925	9,190	0	0
通信運搬費	35,471	0	588	1,098	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	25,190	0	10,215	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,100	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	54,432	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	73,600	0	0	0
租税公課	0	0	0	40,246	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	5,579,273	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	環境分野関連産業育成事業		地域資源産業 育成事業	鳥取県産学共同事業化 プロジェクト支援事業	研究開発 助成事業	農林漁業者連携 等促進事業
	リサイクル産業 事業化促進事業	カーボンニュートラル 支援プロジェクト 調査事業	新生活空間創造 プロジェクト調査 事業	柔軟曲面圧力 感知センサー	新製品事業化 支援事業	農商工連携研究 開発支援事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	477,808	0	105,128	6,032,265	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△105,128	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	△105,128	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	△105,128	0	0	0
他会計振替額	0	500,000	569,167	△569,872	0	△1,069,167
税引前当期一般正味財産増減額	0	500,000	464,039	△569,872	0	△1,069,167
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	500,000	464,039	△569,872	0	△1,069,167
一般正味財産期首残高	0	0	430,833	569,872	1,490,336	12,157,674
一般正味財産期末残高	0	500,000	894,872	0	1,490,336	11,088,507
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	500,000	894,872	0	1,490,336	11,088,507

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅲ高度産業人材育成支援事業		Ⅳ産学金官連携促進支援事業		共通会計 (運営費交付金)	共通会計 (賛助会員事業)
	研修・セミナー開催事業		染色体工学研究拠点形成事業			
	スマートものづくり 推進事業	中小企業情報化 促進事業	とっとりバイオフロン ティア管理運営 事業	とっとりバイオフロン ティア基金事業	基幹事業人件費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	707
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	707
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	8,562,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	8,562,000
事業収益	0	0	16,950,871	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	16,950,871	0	0	0
受取補助金等	4,152,444	0	64,829,541	0	77,380,628	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	4,152,444	0	0	0	77,380,628	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	64,829,541	0	0	0
受取負担金	190,000	0	231,000	0	0	0
企業負担金	190,000	0	231,000	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	254,717
受取利息	0	0	0	0	0	7
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	254,710
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	4,342,444	0	82,011,412	0	77,380,628	8,817,424
(2) 経常費用						
事業費	4,523,363	0	82,011,412	0	77,380,628	6,040,542
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	24,419,711	0	64,501,291	559,007
諸手当	0	0	354,800	0	1,660,040	19,200
福利厚生費	0	0	4,059,550	0	11,219,297	909,040
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	26,381,912	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	355,361
旅費交通費	30,150	0	7,453	0	0	0
通信運搬費	68,231	0	508,039	0	0	84
減価償却費	180,919	0	0	0	0	1,657,557
消耗品費	323,492	0	4,824,982	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	776,600	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	3,550,545	0	0	0
印刷製本費	114,800	0	806,300	0	0	0
広告宣伝費	0	0	1,042,673	0	0	0
燃料費	0	0	4,180	0	0	110,213
光熱水料費	0	0	7,057,163	0	0	0
賃借料	108,521	0	3,287,717	0	0	1,406,717
保険料	0	0	508,600	0	0	0
諸謝金	3,147,250	0	829,257	0	0	597,484
租税公課	0	0	2,895,894	0	0	400
支払負担金	550,000	0	644,956	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	61,479
支払手数料	0	0	9,680	0	0	0
研修費	0	0	41,400	0	0	100,000
諸会費	0	0	0	0	0	264,000
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅲ高度産業人材育成支援事業		Ⅳ産学金官連携促進支援事業		共通会計 (運営費交付金)	共通会計 (賛助会員事業)
	研修・セミナー開催事業		染色体工学研究拠点形成事業			
	スマートものづくり 推進事業	中小企業情報化 促進事業	とっとりバイオフロン ティア管理運営 事業	とっとりバイオフロン ティア基金事業	基幹事業人件費	
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	4,523,363	0	82,011,412	0	77,380,628	6,040,542
評価損益等調整前当期経常増減額	△180,919	0	0	0	0	2,776,882
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△180,919	0	0	0	0	2,776,882
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△180,919	0	0	0	0	2,776,882
他会計振替額	0	△911	0	0	0	△12,745,695
税引前当期一般正味財産増減額	△180,919	△911	0	0	0	△9,968,813
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△180,919	△911	0	0	0	△9,968,813
一般正味財産期首残高	180,920	510,618	0	8,338,636	0	63,183,373
一般正味財産期末残高	1	509,707	0	8,338,636	0	53,214,560
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	14,356,000	0	0
受取県補助金	0	0	0	14,356,000	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	14,356,000	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	13,556,000	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	27,912,000	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1	509,707	0	36,250,636	0	53,214,560

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計合計	収益事業等会計				
		施設管理事業			戦略的基盤技術高度化支援事業	
		施設管理事業	管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (R)	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (S)
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	707	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	707	0	0	0	0	0
特定資産運用益	35,052,655	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	35,052,655	0	0	0	0	0
受取会費	8,562,000	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	8,562,000	0	0	0	0	0
事業収益	16,950,871	19,931,767	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	19,931,767	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	16,950,871	0	0	0	0	0
受取補助金等	463,009,736	1,334,460	16,206,172	1,976,472	22,185,749	37,775,080
受取国庫補助金	6,334,882	0	0	0	22,185,749	37,775,080
受取県交付金	146,494,682	0	16,206,172	0	0	0
受取県補助金	12,095,094	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	1,334,460	0	1,976,472	0	0
国庫受託収益	208,232,260	0	0	0	0	0
県受託収益	89,852,818	0	0	0	0	0
受取負担金	3,830,261	0	0	0	0	0
企業負担金	3,830,261	0	0	0	0	0
雑収益	664,457	169,506	0	0	0	0
受取利息	7	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	166,506	0	0	0	0
雑収益	664,450	3,000	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	528,070,687	21,435,733	16,206,172	1,976,472	22,185,749	37,775,080
(2) 経常費用						
事業費	495,125,332	28,983,042	12,463,964	1,976,472	21,928,554	37,563,998
報酬費	1,800,000	0	0	0	0	0
給与手当	157,414,314	0	0	0	300,000	264,148
諸手当	3,484,224	0	0	0	0	0
福利厚生費	27,583,827	0	0	0	0	0
会議費	41,152	0	0	0	1,500	0
委託費	60,889,192	0	0	0	0	0
保守料	1,414,399	0	4,159,121	0	0	0
旅費交通費	1,368,006	0	0	0	0	0
通信運搬費	5,727,407	0	7,706	0	1,368	84
減価償却費	2,441,989	17,844,574	656,220	1,976,472	0	0
消耗品費	9,795,314	0	159,136	0	0	0
消耗什器備品費	3,291,530	0	0	0	0	0
食糧費	9,529	0	0	0	0	0
修繕費	5,034,727	0	3,967,428	0	0	0
印刷製本費	4,530,529	0	0	0	0	0
広告宣伝費	2,714,333	0	0	0	0	0
燃料費	728,141	0	0	0	0	0
光熱水料費	8,051,167	1,951,609	3,249,453	0	0	0
賃借料	36,471,174	0	56,760	0	0	0
保険料	854,800	0	204,840	0	0	0
諸謝金	104,152,724	0	0	0	0	0
租税公課	12,163,535	9,143,070	3,300	0	0	10,000
支払負担金	1,442,214	0	0	0	0	0
支払助成金	29,405,377	0	0	0	21,624,806	37,288,886
支払利息	4,774,296	43,789	0	0	0	0
支払手数料	3,421,759	0	0	0	880	880
研修費	141,400	0	0	0	0	0
諸会費	399,000	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
再委託費	5,579,273	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計合計	収益事業等会計				
		施設管理事業			戦略的基盤技術高度化支援事業	
		施設管理事業	管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (R)	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (S)
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	495,125,332	28,983,042	12,463,964	1,976,472	21,928,554	37,563,998
評価損益等調整前当期経常増減額	32,945,355	△7,547,309	3,742,208	0	257,195	211,082
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	32,945,355	△7,547,309	3,742,208	0	257,195	211,082
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	292,373	0	0	0
建物除却損	0	0	292,373	0	0	0
経常外費用計	0	0	292,373	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	△292,373	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	32,945,355	△7,547,309	3,449,835	0	257,195	211,082
他会計振替額	0	376,449	0	0	△127,468	△248,981
税引前当期一般正味財産増減額	32,945,355	△7,170,860	3,449,835	0	129,727	△37,899
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	32,945,355	△7,170,860	3,449,835	0	129,727	△37,899
一般正味財産期首残高	195,718,558	199,122,999	4,662,719	0	127,468	248,981
一般正味財産期末残高	228,663,913	191,952,139	8,112,554	0	257,195	211,082
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	14,356,000	0	0	9,017,800	0	0
受取県補助金	14,356,000	0	0	9,017,800	0	0
一般正味財産への振替額	0	△1,334,460	0	△1,976,472	0	0
当期指定正味財産増減額	14,356,000	△1,334,460	0	7,041,328	0	0
指定正味財産期首残高	13,556,000	49,725,111	0	17,061,733	0	0
指定正味財産期末残高	27,912,000	48,390,651	0	24,103,061	0	0
III 正味財産期末残高	256,575,913	240,342,790	8,112,554	24,103,061	257,195	211,082

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				収益事業等 会計合計
	ISO等取得 促進事業	設備貸与事業	中小企業 ハイテク設備貸与 事業	創造的中小企業 育成支援事業	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	19,931,767
施設管理事業収益	0	0	0	0	19,931,767
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	79,477,933
受取国庫補助金	0	0	0	0	59,960,829
受取県交付金	0	0	0	0	16,206,172
受取県補助金	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	3,310,932
国庫受託収益	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0
受取負担金	1,480,500	0	0	0	1,480,500
企業負担金	1,480,500	0	0	0	1,480,500
雑収益	0	0	0	0	169,506
受取利息	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	166,506
雑収益	0	0	0	0	3,000
引当金戻入額	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0
経常収益計	1,480,500	0	0	0	101,059,706
(2) 経常費用					
事業費	1,026,268	316,000	0	0	104,258,298
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	564,148
諸手当	0	0	0	0	0
福利厚生費	202,079	0	0	0	202,079
会議費	0	0	0	0	1,500
委託費	724,900	0	0	0	724,900
保守料	0	0	0	0	4,159,121
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	22,195	1,452	0	0	32,805
減価償却費	0	0	0	0	20,477,266
消耗品費	2,972	0	0	0	162,108
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	3,967,428
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	5,201,062
賃借料	0	0	0	0	56,760
保険料	0	0	0	0	204,840
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	74,122	30,573	0	0	9,261,065
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	58,913,692
支払利息	0	0	0	0	43,789
支払手数料	0	7,095	0	0	8,855
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
返還金	0	276,880	0	0	276,880
再委託費	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				収益事業等 会計合計
	ISO等取得 促進事業	設備貸与事業	中小企業 ハイテク設備貸与 事業	創造的中小企業 育成支援事業	
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
経常費用計	1,026,268	316,000	0	0	104,258,298
評価損益等調整前当期経常増減額	454,232	△316,000	0	0	△3,198,592
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	454,232	△316,000	0	0	△3,198,592
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	460,000	0	0	460,000
償却債権取立益	0	460,000	0	0	460,000
経常外収益計	0	460,000	0	0	460,000
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	292,373
建物除却損	0	0	0	0	292,373
経常外費用計	0	0	0	0	292,373
当期経常外増減額	0	460,000	0	0	167,627
他会計振替前当期一般正味財産増減額	454,232	144,000	0	0	△3,030,965
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	454,232	144,000	0	0	△3,030,965
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	454,232	144,000	0	0	△3,030,965
一般正味財産期首残高	4,334,279	7,369,480	412,130	1,150,066	217,428,122
一般正味財産期末残高	4,788,511	7,513,480	412,130	1,150,066	214,397,157
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	9,017,800
受取県補助金	0	0	0	0	9,017,800
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△3,310,932
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	5,706,868
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	66,786,844
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	72,493,712
III 正味財産期末残高	4,788,511	7,513,480	412,130	1,150,066	286,890,869

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計				
	法人会計(運営費交付金)				法人会計 (賛助会員事業)
	基幹事業人件費	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)	情報機器 整備事業	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	5,708,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	5,708,000
事業収益	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	110,714,835	18,923,323	1,745,862	8,602,766	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取県交付金	110,714,835	18,923,323	1,745,862	8,602,766	0
受取県補助金	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0
雑収益	259	0	0	0	6,293
受取利息	259	0	0	0	90
受取配当金	0	0	0	0	750
受取手数料	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	5,453
引当金戻入額	8,047,270	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	1,569,727	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	6,477,543	0	0	0	0
経常収益計	118,762,364	18,923,323	1,745,862	8,602,766	5,714,293
(2) 経常費用					
事業費	0	0	0	0	0
報酬費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0
再委託費	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計				
	法人会計(運営費交付金)				法人会計 (賛助会員事業)
	基幹事業人件費	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)	情報機器 整備事業	
管理費	110,714,835	19,197,187	1,745,862	9,101,514	1,006,121
役員報酬	10,253,137	0	0	0	0
給与手当	76,557,700	0	0	0	248,955
諸手当	1,229,500	0	0	0	0
退職給付費用	2,420,302	0	0	0	0
退職金	2,571,704	0	0	0	0
福利厚生費	15,093,222	0	0	0	0
会議費	0	297,082	0	0	0
委託費	0	4,141,889	0	0	0
保守料	0	3,572,272	4,400	6,368,412	0
旅費交通費	93,760	53,931	129,899	0	0
通信運搬費	0	1,265,915	223,448	1,679,008	187,526
減価償却費	0	283,500	0	739,208	0
消耗品費	0	1,396,383	354,410	0	26,478
消耗什器備品費	0	1,619,197	106,000	314,886	0
食糧費	0	0	0	0	136,562
修繕費	0	38,500	65,450	0	0
印刷製本費	0	323,280	2,800	0	4,620
広告宣伝費	0	62,700	0	0	32,000
燃料費	0	453,060	0	0	0
光熱水料費	0	0	301,382	0	0
賃借料	0	4,088,903	558,073	0	36,300
保険料	0	112,210	0	0	0
諸謝金	2,495,510	0	0	0	0
租税公課	0	23,900	0	0	12,943
支払手数料	0	537,235	0	0	31,725
研修費	0	70,000	0	0	0
諸会費	0	857,230	0	0	59,303
雑費	0	0	0	0	229,709
引当金繰入額	7,066,463	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	7,066,463	0	0	0	0
經常費用計	117,781,298	19,197,187	1,745,862	9,101,514	1,006,121
評価損益等調整前当期經常増減額	981,066	△273,864	0	△498,748	4,708,172
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期經常増減額	981,066	△273,864	0	△498,748	4,708,172
2. 經常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 經常外収益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
經常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0
建物除却損	0	0	0	0	0
經常外費用計	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	981,066	△273,864	0	△498,748	4,708,172
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	981,066	△273,864	0	△498,748	4,708,172
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	81,000
当期一般正味財産増減額	981,066	△273,864	0	△498,748	4,627,172
一般正味財産期首残高	△3,340,912	△5,288,663	0	2,055,862	39,263,135
一般正味財産期末残高	△2,359,846	△5,562,527	0	1,557,114	43,890,307
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	29,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	29,000,000
III 正味財産期末残高	△2,359,846	△5,562,527	0	1,557,114	72,890,307

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計 合計	内部取引等 消去	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	707
基本財産受取利息	0	0	707
特定資産運用益	0	0	35,052,655
特定資産受取利息	0	0	35,052,655
受取会費	5,708,000	0	14,270,000
賛助会員受取会費	5,708,000	0	14,270,000
事業収益	0	0	36,882,638
施設管理事業収益	0	0	19,931,767
バイオフロンティア事業収益	0	0	16,950,871
受取補助金等	139,986,786	0	682,474,455
受取国庫補助金	0	0	66,295,711
受取県交付金	139,986,786	0	302,687,640
受取県補助金	0	0	12,095,094
受取補助金等振替額	0	0	3,310,932
国庫受託収益	0	0	208,232,260
県受託収益	0	0	89,852,818
受取負担金	0	0	5,310,761
企業負担金	0	0	5,310,761
雑収益	6,552	0	840,515
受取利息	349	0	356
受取配当金	750	0	750
受取手数料	0	0	166,506
雑収益	5,453	0	672,903
引当金戻入額	8,047,270	0	8,047,270
退職給付引当金戻入額	1,569,727	0	1,569,727
賞与引当金戻入額	6,477,543	0	6,477,543
経常収益計	153,748,608	0	782,879,001
(2) 経常費用			
事業費	0	0	599,383,630
報酬費	0	0	1,800,000
給与手当	0	0	157,978,462
諸手当	0	0	3,484,224
福利厚生費	0	0	27,785,906
会議費	0	0	42,652
委託費	0	0	61,614,092
保守料	0	0	5,573,520
旅費交通費	0	0	1,368,006
通信運搬費	0	0	5,760,212
減価償却費	0	0	22,919,255
消耗品費	0	0	9,957,422
消耗什器備品費	0	0	3,291,530
食糧費	0	0	9,529
修繕費	0	0	9,002,155
印刷製本費	0	0	4,530,529
広告宣伝費	0	0	2,714,333
燃料費	0	0	728,141
光熱水料費	0	0	13,252,229
賃借料	0	0	36,527,934
保険料	0	0	1,059,640
諸謝金	0	0	104,152,724
租税公課	0	0	21,424,600
支払負担金	0	0	1,442,214
支払助成金	0	0	88,319,069
支払利息	0	0	4,818,085
支払手数料	0	0	3,430,614
研修費	0	0	141,400
諸会費	0	0	399,000
返還金	0	0	276,880
再委託費	0	0	5,579,273

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計 合計	内部取引等 消去	合計
管理費	141,765,519	0	141,765,519
役員報酬	10,253,137	0	10,253,137
給与手当	76,806,655	0	76,806,655
諸手当	1,229,500	0	1,229,500
退職給付費用	2,420,302	0	2,420,302
退職金	2,571,704	0	2,571,704
福利厚生費	15,093,222	0	15,093,222
会議費	297,082	0	297,082
委託費	4,141,889	0	4,141,889
保守料	9,945,084	0	9,945,084
旅費交通費	277,590	0	277,590
通信運搬費	3,355,897	0	3,355,897
減価償却費	1,022,708	0	1,022,708
消耗品費	1,777,271	0	1,777,271
消耗什器備品費	2,040,083	0	2,040,083
食糧費	136,562	0	136,562
修繕費	103,950	0	103,950
印刷製本費	330,700	0	330,700
広告宣伝費	94,700	0	94,700
燃料費	453,060	0	453,060
光熱水料費	301,382	0	301,382
賃借料	4,683,276	0	4,683,276
保険料	112,210	0	112,210
諸謝金	2,495,510	0	2,495,510
租税公課	36,843	0	36,843
支払手数料	568,960	0	568,960
研修費	70,000	0	70,000
諸会費	916,533	0	916,533
雑費	229,709	0	229,709
引当金繰入額	7,066,463	0	7,066,463
賞与引当金繰入額	7,066,463	0	7,066,463
経常費用計	148,831,982	0	748,215,612
評価損益等調整前当期経常増減額	4,916,626	0	34,663,389
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,916,626	0	34,663,389
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	460,000
償却債権取立益	0	0	460,000
経常外収益計	0	0	460,000
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	292,373
建物除却損	0	0	292,373
経常外費用計	0	0	292,373
当期経常外増減額	0	0	167,627
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,916,626	0	34,831,016
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,916,626	0	34,831,016
法人税、住民税及び事業税	81,000	0	81,000
当期一般正味財産増減額	4,835,626	0	34,750,016
一般正味財産期首残高	32,689,422	0	445,836,102
一般正味財産期末残高	37,525,048	0	480,586,118
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取補助金等	0	0	23,373,800
受取県補助金	0	0	23,373,800
一般正味財産への振替額	0	0	△3,310,932
当期指定正味財産増減額	0	0	20,062,868
指定正味財産期首残高	29,000,000	0	109,342,844
指定正味財産期末残高	29,000,000	0	129,405,712
III 正味財産期末残高	66,525,048	0	609,991,830

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	349,196,272	301,481,203	47,715,069
未収金	135,125,443	147,195,853	△12,070,410
前払金	535,600	1,040,150	△504,550
前払費用	1,364,924	1,672,530	△307,606
未収収益	9,213,148	9,209,361	3,787
流動資産合計	495,435,387	460,599,097	34,836,290
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0
基本財産合計	29,000,000	29,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	66,722,989	66,722,989	0
建物減価償却累計額	△18,332,338	△16,997,878	△1,334,460
建物附属設備	26,617,800	17,600,000	9,017,800
建物附属設備減価償却累計額	△2,514,739	△538,267	△1,976,472
什器備品	51,853,668	51,853,668	0
什器備品減価償却累計額	△51,393,303	△48,364,485	△3,028,818
退職給付引当資産	13,924,211	13,073,377	850,834
起業化促進ファンド事業基金	8,119,827,702	8,123,328,834	△3,501,132
とっとりバイオフロンティア事業基金	27,912,000	13,556,000	14,356,000
特定資産合計	8,234,617,990	8,220,234,238	14,383,752
(3) その他固定資産			
建物	823,462,923	821,308,900	2,154,023
建物減価償却累計額	△257,120,269	△243,787,090	△13,333,179
建物附属設備	6,657,006	4,433,818	2,223,188
建物附属設備減価償却累計額	△1,053,886	△667,299	△386,587
機械装置	7,555,800	7,555,800	0
機械装置減価償却累計額	△7,555,799	△7,555,799	0
什器備品	8,747,933	6,222,553	2,525,380
什器備品減価償却累計額	△3,998,078	△2,781,449	△1,216,629
リース資産	2,382,243	0	2,382,243
リース資産減価償却累計額	△545,931	0	△545,931
土地	162,000,000	162,000,000	0
ソフトウェア	1,360,260	3,474,180	△2,113,920
電話加入権	292,808	292,808	0
敷金	300,000	300,000	0
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	742,515,010	750,826,422	△8,311,412
固定資産合計	9,006,133,000	9,000,060,660	6,072,340
資産合計	9,501,568,387	9,460,659,757	40,908,630
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,164,048	2,273,173	△109,125
未払金	110,969,334	109,145,498	1,823,836
短期借入金	625,174,000	638,174,000	△13,000,000
リース債務	952,896	0	952,896
未払消費税等	3,606,913	5,743,100	△2,136,187
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	20,033,233	23,197,115	△3,163,882
預り金	2,358,660	2,301,831	56,829
賞与引当金	7,066,463	6,477,543	588,920
流動負債合計	772,406,547	787,393,260	△14,986,713

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
長期借入金	8,100,000,000	8,100,000,000	0
退職給付引当金	13,922,312	13,071,737	850,575
預り保証金	2,645,340	2,969,315	△323,975
リース設備引揚準備金	1,560,570	1,560,570	0
代位弁済回収預り金	485,929	485,929	0
長期リース債務	555,859	0	555,859
固定負債合計	8,119,170,010	8,118,087,551	1,082,459
負債合計	8,891,576,557	8,905,480,811	△13,904,254
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	57,374,417	37,311,549	20,062,868
寄附金	29,000,000	29,000,000	0
その他補助金	43,031,295	43,031,295	0
指定正味財産合計	129,405,712	109,342,844	20,062,868
(うち基本財産への充当額)	(29,000,000)	(29,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,405,712)	(80,342,844)	(20,062,868)
2. 一般正味財産	480,586,118	445,836,102	34,750,016
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(34,212,278)	(39,891,394)	(△5,679,116)
正味財産合計	609,991,830	555,178,946	54,812,884
負債及び正味財産合計	9,501,568,387	9,460,659,757	40,908,630

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	I 経営基盤強化事業	II 新事業・新分野進出 支援事業	III 高度産業人材等 育成支援事業	IV 産学金官連携促進 支援事業
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	70,340,432	152,522,995	3,409,803	34,701,400
未収金	59,597,598	15,417,755	0	90,341
前払金	0	523,600	0	0
前払費用	0	0	0	0
未収収益	0	9,213,148	0	0
他会計貸付金	0	0	0	0
流動資産合計	129,938,030	177,677,498	3,409,803	34,791,741
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	8,119,827,702	0	0
とっとりバイオフロンティア事業基金	0	0	0	27,912,000
特定資産合計	0	8,119,827,702	0	27,912,000
(3) その他固定資産				
建物	1,376,023	0	0	0
建物減価償却累計額	△4,711	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0
機械装置減価償却累計額	0	0	0	0
什器備品	1,186,020	0	590,760	0
什器備品減価償却累計額	△52,871	0	△590,759	0
リース資産	0	2,382,243	0	0
リース資産減価償却累計額	0	△545,931	0	0
土地	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
敷金	300,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0
その他固定資産合計	2,804,461	1,836,312	1	0
固定資産合計	2,804,461	8,121,664,014	1	27,912,000
資産合計	132,742,491	8,299,341,512	3,409,804	62,703,741
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	511,669	110,519	0	223,454
未払金	38,972,830	26,607,495	2,900,096	25,989,586
短期借入金	55,000,000	0	0	0
リース債務	0	952,896	0	0
未払消費税等	1,639,157	1,477,336	0	240,065
未払法人税等	0	0	0	0
前受金	0	20,033,233	0	0
預り金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
他会計借入金	16,000,000	3,622,000	0	0
流動負債合計	112,123,656	52,803,479	2,900,096	26,453,105
2. 固定負債				
長期借入金	0	8,100,000,000	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
預り保証金	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0
代位弁済回収預り金	0	0	0	0
長期リース債務	0	555,859	0	0
固定負債合計	0	8,100,555,859	0	0
負債合計	112,123,656	8,153,359,338	2,900,096	26,453,105
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	0	27,912,000
寄附金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	27,912,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(27,912,000)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	20,618,835	145,982,174	509,708	8,338,636
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(19,827,702)	(0)	(0)
正味財産合計	20,618,835	145,982,174	509,708	36,250,636
負債及び正味財産合計	132,742,491	8,299,341,512	3,409,804	62,703,741

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	共通会計	施設管理事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	ISO等取得促進事業
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	14,267,450	7,049,353	571,596	4,839,450
未収金	1,026,606	0	59,960,829	0
前払金	12,000	0	0	0
前払費用	1,364,924	0	0	0
未収収益	0	0	0	0
他会計貸付金	41,722,000	0	0	0
流動資産合計	58,392,980	7,049,353	60,532,425	4,839,450
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
建物	0	66,722,989	0	0
建物減価償却累計額	0	△18,332,338	0	0
建物附属設備	0	26,617,800	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	△2,514,739	0	0
什器備品	0	51,853,668	0	0
什器備品減価償却累計額	0	△51,393,303	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	0	0	0
とっとりバイオフロンティア事業基金	0	0	0	0
特定資産合計	0	72,954,077	0	0
(3) その他固定資産				
建物	0	822,086,900	0	0
建物減価償却累計額	0	△257,115,558	0	0
建物附属設備	0	6,657,006	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	△1,053,886	0	0
機械装置	7,555,800	0	0	0
機械装置減価償却累計額	△7,555,799	0	0	0
什器備品	1,389,096	3,121,487	0	0
什器備品減価償却累計額	△1,049,366	△1,401,627	0	0
リース資産	0	0	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0	0	0
土地	0	162,000,000	0	0
ソフトウェア	1,360,260	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0
その他固定資産合計	1,699,991	734,294,322	0	0
固定資産合計	1,699,991	807,248,399	0	0
資産合計	60,092,971	814,297,752	60,532,425	4,839,450
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	611,595	0	0	0
未払金	6,266,816	151,164	564,148	0
短期借入金	0	532,774,000	37,400,000	0
リース債務	0	0	0	0
未払消費税等	0	168,843	0	50,939
未払法人税等	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
他会計借入金	0	6,000,000	22,100,000	0
流動負債合計	6,878,411	539,094,007	60,064,148	50,939
2. 固定負債				
長期借入金	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
預り保証金	0	2,645,340	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0
代位弁済回収預り金	0	0	0	0
長期リース債務	0	0	0	0
固定負債合計	0	2,645,340	0	0
負債合計	6,878,411	541,739,347	60,064,148	50,939
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	29,462,417	0	0
寄附金	0	0	0	0
その他補助金	0	43,031,295	0	0
指定正味財産合計	0	72,493,712	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(72,493,712)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	53,214,560	200,064,693	468,277	4,788,511
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(460,365)	(0)	(0)
正味財産合計	53,214,560	272,558,405	468,277	4,788,511
負債及び正味財産合計	60,092,971	814,297,752	60,532,425	4,839,450

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	設備貸与等収益事業	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	11,152,832	50,340,961	0	349,196,272
未収金	0	248,955	△1,216,641	135,125,443
前払金	0	0	0	535,600
前払費用	0	0	0	1,364,924
未収収益	0	0	0	9,213,148
他会計貸付金	0	6,000,000	△47,722,000	0
流動資産合計	11,152,832	56,589,916	△48,938,641	495,435,387
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	29,000,000	0	29,000,000
基本財産合計	0	29,000,000	0	29,000,000
(2) 特定資産				
建物	0	0	0	66,722,989
建物減価償却累計額	0	0	0	△18,332,338
建物附属設備	0	0	0	26,617,800
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	△2,514,739
什器備品	0	0	0	51,853,668
什器備品減価償却累計額	0	0	0	△51,393,303
退職給付引当資産	0	13,924,211	0	13,924,211
起業化促進ファンド事業基金	0	0	0	8,119,827,702
とっとりバイオフロンティア事業基金	0	0	0	27,912,000
特定資産合計	0	13,924,211	0	8,234,617,990
(3) その他固定資産				
建物	0	0	0	823,462,923
建物減価償却累計額	0	0	0	△257,120,269
建物附属設備	0	0	0	6,657,006
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	△1,053,886
機械装置	0	0	0	7,555,800
機械装置減価償却累計額	0	0	0	△7,555,799
什器備品	0	2,460,570	0	8,747,933
什器備品減価償却累計額	0	△903,455	0	△3,998,078
リース資産	0	0	0	2,382,243
リース資産減価償却累計額	0	0	0	△545,931
土地	0	0	0	162,000,000
ソフトウェア	0	0	0	1,360,260
電話加入権	0	292,808	0	292,808
敷金	0	0	0	300,000
出資金	0	30,000	0	30,000
その他固定資産合計	0	1,879,923	0	742,515,010
固定資産合計	0	44,804,134	0	9,006,133,000
資産合計	11,152,832	101,394,050	△48,938,641	9,501,568,387
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	0	706,811	0	2,164,048
未払金	84	10,733,756	△1,216,641	110,969,334
短期借入金	0	0	0	625,174,000
リース債務	0	0	0	952,896
未払消費税等	30,573	0	0	3,606,913
未払法人税等	0	81,000	0	81,000
前受金	0	0	0	20,033,233
預り金	0	2,358,660	0	2,358,660
賞与引当金	0	7,066,463	0	7,066,463
他会計借入金	0	0	△47,722,000	0
流動負債合計	30,657	20,946,690	△48,938,641	772,406,547
2. 固定負債				
長期借入金	0	0	0	8,100,000,000
退職給付引当金	0	13,922,312	0	13,922,312
預り保証金	0	0	0	2,645,340
リース設備引揚準備金	1,560,570	0	0	1,560,570
代位弁済回収預り金	485,929	0	0	485,929
長期リース債務	0	0	0	555,859
固定負債合計	2,046,499	13,922,312	0	8,119,170,010
負債合計	2,077,156	34,869,002	△48,938,641	8,891,576,557
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	0	57,374,417
寄附金	0	29,000,000	0	29,000,000
その他補助金	0	0	0	43,031,295
指定正味財産合計	0	29,000,000	0	129,405,712
(うち基本財産への充当額)	(0)	(29,000,000)	(0)	(29,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(100,405,712)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	9,075,676	37,525,048	0	480,586,118
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(13,924,211)	(0)	(34,212,278)
正味財産合計	9,075,676	66,525,048	0	609,991,830
負債及び正味財産合計	11,152,832	101,394,050	△48,938,641	9,501,568,387

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	707	2,821	▲ 2,114
基本財産利息収入	707	2,821	▲ 2,114
特定資産運用収入	38,550,000	39,234,217	▲ 684,217
特定資産利息収入	38,550,000	39,234,217	▲ 684,217
会費収入	14,270,000	14,385,000	▲ 115,000
賛助会員会費収入	14,270,000	14,385,000	▲ 115,000
事業収入	36,984,160	37,187,974	▲ 203,814
施設管理事業収入	20,123,630	19,941,331	182,299
バイオフロンティア事業収入	16,860,530	17,246,643	▲ 386,113
補助金収入	640,319,074	705,003,006	▲ 64,683,932
国庫補助金収入	73,158,322	92,734,653	▲ 19,576,331
県交付金収入	263,654,803	253,060,498	10,594,305
県補助金収入	25,632,250	63,854,271	▲ 38,222,021
国庫受託収入	200,841,703	224,679,971	▲ 23,838,268
県受託収入	77,031,996	70,673,613	6,358,383
負担金収入	5,233,761	2,686,618	2,547,143
企業負担金収入	5,233,761	2,686,618	2,547,143
雑収入	2,278,656	1,337,826	940,830
受取利息収入	356	3,556	▲ 3,200
受取配当金収入	750	750	0
手数料収入	172,867	217,751	▲ 44,884
預り保証金収入	1,031,780	311,525	720,255
償却債権取立収入	460,000	488,000	▲ 28,000
雑収入	612,903	316,244	296,659
その他事業活動収入	91,098,076	43,198,370	47,899,706
その他収入	91,098,076	43,198,370	47,899,706
事業活動収入計	828,734,434	843,035,832	▲ 14,301,398
2. 事業活動支出			
事業費支出	593,757,024	601,977,185	▲ 8,220,161
報酬費支出	1,800,000	1,800,000	0
給与手当支出	157,907,882	172,863,734	▲ 14,955,852
賃金支出	0	4,700	▲ 4,700
諸手当支出	3,487,144	4,381,420	▲ 894,276
福利厚生費支出	28,166,137	30,526,897	▲ 2,360,760
会議費支出	41,472	151,902	▲ 110,430
委託費支出	66,748,628	57,722,421	9,026,207
保守料支出	5,530,537	5,715,948	▲ 185,411
旅費交通費支出	1,399,537	2,717,220	▲ 1,317,683
通信運搬費支出	5,802,179	5,339,919	462,260
消耗品費支出	10,872,345	12,075,774	▲ 1,203,429
消耗什器備品費支出	3,057,890	314,600	2,743,290
食糧費支出	9,529	55,074	▲ 45,545
修繕費支出	9,240,855	10,043,275	▲ 802,420
印刷製本費支出	4,606,429	4,499,315	107,114
広告宣伝費支出	2,425,583	2,002,832	422,751
燃料費支出	728,141	809,982	▲ 81,841
光熱水料費支出	13,134,785	12,898,432	236,353
賃借料支出	36,603,477	28,622,671	7,980,806
保険料支出	1,059,640	1,083,450	▲ 23,810
諸謝金支出	104,290,029	104,793,230	▲ 503,201
租税公課支出	21,483,213	15,334,450	6,148,763
負担金支出	1,442,214	1,187,382	254,832
助成金支出	94,885,348	106,898,862	▲ 12,013,514
支払利息支出	4,804,543	5,307,643	▲ 503,100
手数料支出	3,232,680	2,639,100	593,580
研修費支出	141,400	126,200	15,200

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費支出	399,000	145,000	254,000
返還金支出	276,880	892,525	▲ 615,645
再委託費支出	10,179,527	11,023,227	▲ 843,700
管理費支出	136,308,055	131,523,843	4,784,212
役員報酬支出	10,253,137	6,053,137	4,200,000
給与手当支出	76,751,817	77,003,029	▲ 251,212
諸手当支出	1,229,500	1,468,700	▲ 239,200
退職金支出	2,571,704	0	2,571,704
福利厚生費支出	14,963,843	14,422,229	541,614
会議費支出	219,642	302,044	▲ 82,402
委託費支出	2,558,380	3,943,153	▲ 1,384,773
保守料支出	9,934,282	7,262,485	2,671,797
旅費交通費支出	313,209	837,761	▲ 524,552
通信運搬費支出	3,357,861	3,663,708	▲ 305,847
消耗品費支出	1,757,451	2,964,483	▲ 1,207,032
消耗什器備品費支出	1,724,066	83,270	1,640,796
食糧費支出	78,646	133,110	▲ 54,464
修繕費支出	103,950	0	103,950
印刷製本費支出	330,700	543,088	▲ 212,388
広告宣伝費支出	305,900	488,400	▲ 182,500
燃料費支出	453,060	562,013	▲ 108,953
光熱水料費支出	287,904	230,754	57,150
賃借料支出	4,683,276	7,052,822	▲ 2,369,546
保険料支出	112,210	31,100	81,110
諸謝金支出	2,495,510	2,481,662	13,848
租税公課支出	38,005	13,850	24,155
負担金支出	0	5,000	▲ 5,000
手数料支出	567,760	712,140	▲ 144,380
研修費支出	70,000	28,000	42,000
諸会費支出	916,533	872,580	43,953
雑支出	229,709	365,325	▲ 135,616
その他支出	1,355,755	0	1,355,755
預り保証金支出	1,355,755	0	1,355,755
法人税等支出	81,000	81,000	0
法人税等支出	81,000	81,000	0
その他事業活動支出	4,297,886	4,532,041	▲ 234,155
消費税支出	2,136,187	3,712,009	▲ 1,575,822
その他支出	2,161,699	820,032	1,341,667
事業活動支出計	735,799,720	738,114,069	▲ 2,314,349
事業活動によるキャッシュ・フロー	92,934,714	104,921,763	▲ 11,987,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	13,073,377	416,301,147	▲ 403,227,770
退職給付引当資産取崩収入	13,073,377	16,410,147	▲ 3,336,770
農商工連携事業基金取崩収入	0	399,891,000	▲ 399,891,000
その他投資活動収入	0	15,132,000	▲ 15,132,000
定期預金収入	0	15,132,000	▲ 15,132,000
投資活動収入計	13,073,377	431,433,147	▲ 418,359,770
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	39,012,911	26,629,377	12,383,534
建物附属設備購入支出	9,017,800	0	9,017,800
什器備品購入支出	1,714,900	0	1,714,900
退職給付引当資産取得支出	13,924,211	13,073,377	850,834
とっとりバイオフロンティア事業基金取得支出	14,356,000	13,556,000	800,000
固定資産取得支出	6,280,111	45,312,498	▲ 39,032,387
建物購入支出	2,452,363	0	2,452,363
建物附属設備購入支出	2,223,188	21,222,168	▲ 18,998,980
什器備品購入支出	810,480	24,090,330	▲ 23,279,850

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
リース資産取得支出	794,080	0	794,080
投資活動支出計	45,293,022	71,941,875	▲ 26,648,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,219,645	359,491,272	▲ 391,710,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	1,153,948,000	1,178,948,000	▲ 25,000,000
短期借入金収入	1,153,948,000	1,178,948,000	▲ 25,000,000
財務活動収入計	1,153,948,000	1,178,948,000	▲ 25,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	1,166,948,000	1,615,948,000	▲ 449,000,000
短期借入金返済支出	1,166,948,000	1,215,948,000	▲ 49,000,000
長期借入金返済支出	0	400,000,000	▲ 400,000,000
財務活動支出計	1,166,948,000	1,615,948,000	▲ 449,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,000,000	▲ 437,000,000	424,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	47,715,069	27,413,035	20,302,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高	301,113,203	273,700,168	27,413,035
VII 現金及び現金同等物の期末残高	348,828,272	301,113,203	47,715,069

財務諸表に対する注記

令和4年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）によっている。
- ②その他の有価証券
- i) 時価のあるもの
事業年度末日における市場価格等に基づく時価法によっている。
- ii) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
(平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定額法による)
- ②無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
「職員の退職手当の支給に関する規程」に基づく自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物を資金としている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	49,725,111	0	1,334,460	48,390,651
建物附属設備	17,061,733	9,017,800	1,976,472	24,103,061
什器備品	3,489,183	0	3,028,818	460,365
退職給付引当資産	13,073,377	850,834	0	13,924,211
起業化促進ファンド事業基金	8,123,328,834	0	3,501,132	8,119,827,702
とっとりバイオフロンティア事業基金	13,556,000	14,356,000	0	27,912,000
小計	8,220,234,238	24,224,634	9,840,882	8,234,617,990
合計	8,249,234,238	24,224,634	9,840,882	8,263,617,990

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0	0
小計	29,000,000	29,000,000	0	0
特定資産				
建物	48,390,651	48,390,651	0	0
建物附属設備	24,103,061	24,103,061	0	0
什器備品	460,365	0	460,365	0
退職給付引当資産	13,924,211	0	13,924,211	0
起業化促進ファンド事業基金	8,119,827,702	0	19,827,702	8,100,000,000
とっとりバイオフロンティア事業基金	27,912,000	27,912,000	0	0
小計	8,234,617,990	100,405,712	34,212,278	8,100,000,000
合計	8,263,617,990	129,405,712	34,212,278	8,100,000,000

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

4 担保に供している資産

長期借入金 7,000,000,000円の担保に供している資産
起業化促進ファンド事業基金 8,119,827,702円(帳簿価格)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
関西電力債	5,015,312,702	5,035,948,000	20,635,298
九州電力債	1,501,075,000	1,497,580,000	△ 3,495,000
北海道電力債	1,603,440,000	1,602,720,000	△ 720,000
合計	8,119,827,702	8,136,248,000	16,420,298

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県産業振興機構運営費交付金	鳥取県	0	302,687,640	302,687,640	0	
中小企業地域資源活用等促進事業助成金(A)	全振協	0	3,063,882	3,063,882	0	
中小企業地域資源活用等促進事業助成金(B)	全振協	0	100,000	100,000	0	
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業補助金	中国経済産業局	0	3,171,000	3,171,000	0	
鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金	鳥取県	0	682,580	682,580	0	
起業創業チャレンジ支援補助金	鳥取県	0	11,412,514	11,412,514	0	
とっとりバリエーション基金造成事業補助金	鳥取県	21,894,636	14,356,000	0	36,250,636	一般正味財産 指定正味財産
鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	鳥取県	0	9,017,800	9,017,800	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	22,185,749	22,185,749	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	37,775,080	37,775,080	0	
合計		21,894,636	404,452,245	390,096,245	36,250,636	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,310,932
合計	3,310,932

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。
(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	301,481,203	現金預金勘定	349,196,272
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368,000
現金及び現金同等物	301,113,203	現金及び現金同等物	348,828,272

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	308,303,680	
		普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	31,201,409	
		普通預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	8,265,675	
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	368,000	
		普通預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	623,086	
		普通預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	434,422	
		未収金	補助金、委託金等	135,125,443	
	前払金	前払リース等	535,600		
前払費用	労働保険料として	1,364,924			
未収収益	経過利息(基金)	9,213,148			
流動資産合計				495,435,387	
(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ使用	16,100,000
			定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ使用	11,600,000
			定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運用益を公益目的事業へ使用	1,300,000
	特定資産	建物	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	66,722,989
					建物減価償却累計額
		建物附属設備	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	26,617,800
					建物附属設備減価償却累計額
		什器備品	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	51,853,668
					什器備品減価償却累計額
		退職給付引当資産	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	8,539,952
			普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	5,384,259
		起業化促進ファンド事業基金	第510回関西電力(10年) 大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ使用	5,015,312,702
			第476回九州電力債(10年) SMBC日興証券、みずほ証券	運用益を公益目的事業へ使用	1,501,075,000
			第357回北海道電力債(10年) SMBC日興証券	運用益を公益目的事業へ使用	1,603,440,000
		とっとりバイオフロンティア事業基金	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	27,912,000

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産				
建物	本部建物等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	本部建物等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業及び収益事業の目的に使用	823,462,923
建物減価償却累計額				△ 257,120,269
建物附属設備	本部電気設備等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	本部電気設備等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	6,657,006
建物附属設備減価償却累計額				△ 1,053,886
機械装置	半導体デバイスアナライザー 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	半導体デバイスアナライザー 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業に使用	7,555,800
機械装置減価償却累計額				△ 7,555,799
什器備品	構内グループウェアサーバー等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	構内グループウェアサーバー等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業、収益事業及び法人管理運営の目的に使用	8,747,933
什器備品減価償却累計額				△ 3,998,078
リース資産			公益目的事業に使用	2,382,243
リース資産減価償却累計額				△ 545,931
土地	本部敷地 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	本部敷地 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	162,000,000
ソフトウェア	財務会計システム等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	財務会計システム等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	1,360,260
電話加入権	本部 電信電話債券 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	本部 電信電話債券 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	292,808
敷金	とっとり国際ビジネスセンター事務所	とっとり国際ビジネスセンター事務所	公益目的事業に使用	300,000
出資金	鳥取信用金庫本店営業部	鳥取信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
	米子信用金庫本店営業部	米子信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
	倉吉信用金庫本店営業部	倉吉信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
固定資産合計				9,006,133,000
資産合計				9,501,568,387
(流動負債)				
未払費用			労働保険料及び社会保険料として	2,164,048
未払金			補助金精算、業者支払等	110,969,334
短期借入金	鳥取銀行鳥取県庁支店	鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	55,000,000
	鳥取銀行鳥取県庁支店	鳥取銀行鳥取県庁支店	収益事業に供する資産の取得及び公益目的事業に使用	570,174,000
リース債務			公益目的事業に使用	952,896
未払消費税等				3,606,913
未払法人税等				81,000
前受金			とっとり出島イノベーションプロジェクト前受事業費、入居企業前受家賃	20,033,233
預り金			社会保険料等	2,358,660
賞与引当金			賞与の支払いに備えたもの	7,066,463
流動負債合計				772,406,547

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)				
	長期借入金	鳥取県	公益目的事業に使用	7,000,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	500,000,000
		鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	500,000,000
		鳥取信用金庫本店営業部	公益目的事業に使用	100,000,000
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	13,922,312
	預り保証金		入居企業敷金（施設管理事業）	2,645,340
	リース設備引揚準備金		設備貸与事業に係る債務	1,560,570
	代位弁済回収預り金			485,929
	長期リース債務		公益目的事業に使用	555,859
固定負債合計				8,119,170,010
負債合計				8,891,576,557
正味財産				609,991,830

附 属 明 細 書

令和4年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小 計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	49,725,111	0	1,334,460	48,390,651
建物附属設備	17,061,733	9,017,800	1,976,472	24,103,061
什器備品	3,489,183	0	3,028,818	460,365
退職給付引当資産	13,073,377	850,834	0	13,924,211
起業化ファンド促進事業基金	8,123,328,834	0	3,501,132	8,119,827,702
とっとりバイオフィロンティア事業基金	13,556,000	14,356,000	0	27,912,000
小 計	8,220,234,238	24,224,634	9,840,882	8,234,617,990
合 計	8,249,234,238	24,224,634	9,840,882	8,263,617,990

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,477,543	7,066,463	6,477,543	0	7,066,463
退職給付引当金	13,071,737	2,420,302	1,569,727	0	13,922,312
合 計	19,549,280	9,486,765	8,047,270	0	20,988,775

令和4年度事業計画

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する

① 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

ア 受発注情報等収集提供事業

発注開拓コーディネーター、企業取引・サプライチェーンコーディネーターを機構に配置し、県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、県内企業間の連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、取引の確保、拡大を図る。

中国ブロックものづくり連携コーディネーターを配置し、中国4県産業振興財団と連携して県内ものづくり系企業の販路開拓及びサプライチェーン構築を支援する。

県内企業の自動車部品分野への参入及び販路開拓を支援する。

イ 広域商談会等開催事業

県内ものづくり系企業を対象とした個別マッチング会、各種商談会を開催するとともに、営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげる。

県内食品製造業に販路開拓・販路拡大の場の提供を通して、商品提案力強化、商品ブラッシュアップ等による商品力アップ、成約に向けた商談フォローなどの支援を行うことにより、各社の事業拡大を図る。

ウ 専門展示会開催事業

県内企業の製品・技術を広くアピールし、新規取引先の開拓や販路の拡大を支援するため、大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に鳥取県ブースを設置する。また、専門展示会へ自社で出展する費用、新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の一部を補助する。

② 県内企業の海外展開の支援

ア とっとり国際ビジネスセンター運営事業

国際ビジネスに積極的に取組む県内中小企業をハンズオン支援し、新規成約及び継続取引へつなげる。また、企業の海外展開基盤を醸成するため、Webと現地展開を組合せたハイブリッド型の支援強化を図る。

イ アジア地域販路開拓強化事業

地域経済への波及効果が期待できる成長分野（医療機器、介護、環境、食品）で、アジア地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

ウ 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

県内企業の海外販路における商談成約率向上及び継続取引のため、Web商談会と現地販売会を定期的実施する。渡航解除後は、海外バイヤーとのネットワーク強化及びバイヤー招聘による商談、展示会出展支援を推進する。

エ ハイブリッド型海外需要獲得強化事業

アフターコロナを見据え、県内企業の新たな海外販路を開拓するため、オンラインによる市場視察、バーチャルショールーム開設による県内企業の商談機会を創出する。Webと現地展開を組合せたハイブリッド型支援を実施することで成約へとつなげる。

(2) 県内企業の経営改善を支援する

① 県内企業の自立型企業成長の推進

ア 事業化育成支援事業

新たな事業に取り組む企業に対する事業化育成（新規事業の推進、新技術の獲得等）を支援する。

② 相談窓口の設置及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

各社の課題解決支援のために、専門的知識を有し、業界動向に精通した専門家を派遣する。

イ 中小企業再生支援事業

経営状況の悪化しつつある中小事業者に対して、事業内容や課題の特性を踏まえ関係機関や専門家と連携して事業の再生・改善を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小事業者の活力再生を図る。また、借入金の保証債務の免除支援や再チャレンジ（早期事業清算）支援も行う。

ウ 経営改善計画策定支援事業

財務上の問題を抱えている中小事業者を対象として、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援及びモニタリングを受ける場合の一部費用補助を行うことにより事業者の経営改善を促進する。

エ 事業承継・引継ぎ支援事業

後継者問題を抱えている中小企業・小規模事業者が、第三者や親族への円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携による総合的な事業承継の支援を行う。

オ 法律相談事業

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

2 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

(1) 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓を支援する

① 新規需要開拓の支援

ア とっとり出島イノベーションプロジェクト

先進運転支援システム（ADAS）・EV分野等に新たに参入を目指す県内企業の参画・連携により、試作や実証実験等を通して新しい需要創造型製品の創出や事業化を支援する。

イ 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業

とっとり出島イノベーションプロジェクトの実証実験を活用した新たな技術やサービスの地域社会への実装を担うビジネスリーダーの育成を支援する。

ウ ものづくり業態転換支援プロジェクト事業

ポストコロナの中でも県内製造業がシームレスに5年後、10年後も継続して事業を進めていけるよう、県内企業の業態転換やビジネスモデルの変更等の事業再構築を支援する。

エ オープンイノベーション新事業創出事業

「県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング、連携を促進するためのプラットフォームを構築し、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用する「オ

ープンイノベーション」手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出を支援する。

(2) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する

① 知的財産の活用

ア 特許流通支援事業

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングを実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 知的財産活用ビジネス支援事業

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、(一社)鳥取県発明協会、商工団体等と連携し、企業の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

ウ 外国出願支援事業

県内中小企業者が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

② 新たな起業化の促進

ア とっとり起業化促進事業(試作実証型・起業創業型)

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

(3) 県内における産業の集積化・活性化

① 医療・福祉機器関連産業の育成

ア とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ(T-MEP)イノベーションネットワーク運営事業(旧とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク運営事業)

「とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ(T-MEP)イノベーションネットワーク」を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉分野への参入について、企業間連携や産官学連携による新製品の開発から販売まで一貫した支援を行う。

② 環境分野関連産業の育成

ア リサイクル産業事業化促進事業

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ カーボンニュートラル支援プロジェクト事業

県内企業への専門家派遣による脱炭素化に向けた課題解決及びRE100(100%再生可能エネルギーでの事業運営)、国際認証(SBT/パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス削減目標)の導入に向けた支援策を策定する。

③ 地域資源産業の育成

ア 新生活空間創造プロジェクト調査事業

空山地勢(鳥取市若葉台周辺)の地域資源を活用した農・食・観光イノベーション事業を行う。人が集い豊かさを実感できる地域の創造に向けたプロジェクトの実現可能性を調査・検討し、将来的にまちづくりにもつなげる。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 県内産業の高度化のための人材の育成・確保を支援する

① 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

ア スマートものづくり推進事業

I o T導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成とI o Tの本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の実現に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ I S O等取得促進事業

I S Oマネジメントシステムの構築、認証取得に必要となる人材を育成するため、I S O 9 0 0 1・1 4 0 0 1の内部監査員の養成セミナーを実施する。

4 産学官の連携促進の支援

(1) 研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する

① ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

ア 成長型中小企業等研究開発支援事業

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

② 染色体工学研究拠点の形成

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対して支援を行うことによりバイオ産業の集積や活性化を目指す。

イ とっとりバイオフィロンティア基金事業

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフィロンティアの利用者へのサービス向上を図る。

5 法人運営・管理体制の整備

ア 基幹事業人件費

プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。

イ 管理運営費（運営費交付金）

機構本部施設の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）

ウ 支援体制整備円滑化事業

事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備を行う。

エ 情報機器整備事業

機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理を行う。

オ 施設整備事業

臨時的に発生する機構庁舎の大規模な修繕に係る県補助事業を実施する。

令和4年度は、機構本部の空調設備、空調換気扇設備、セキュリティ機器の更新を行う。

6 その他

ア 賛助会員事業

機構の活動に賛同していただいた企業、個人の方々に賛助会員になっていただいている。会員の方々へ経営に役立つ情報の提供をはじめ、オンラインセミナー・研修・企業見学会等を実施する。

イ 施設管理事業

機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

ウ 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）

過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益	38,550	38,550	0	
特定資産受取利息	38,550	38,550	0	
受取会費	13,200	13,300	△ 100	
賛助会員受取会費	13,200	13,300	△ 100	
事業収益	40,139	37,019	3,120	
施設管理事業収益	23,165	20,325	2,840	
設備貸与事業収益	0	0	0	
バイオフロンティア事業収益	16,974	16,694	280	
受取補助金等	806,212	852,064	△ 45,852	
受取国庫補助金	44,182	77,086	△ 32,904	
受取県交付金	380,999	352,413	28,586	
受取県補助金	5,714	21,738	△ 16,024	
国庫受託収益	240,992	268,105	△ 27,113	
県受託収益	130,553	131,387	△ 834	
受取補助金等振替額	3,772	1,335	2,437	
受取負担金	9,204	5,227	3,977	
企業負担金	9,204	5,227	3,977	
雑収益	260	313	△ 53	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	260	313	△ 53	
経常収益計	907,571	946,479	△ 38,908	
(2) 経常費用				
事業費	773,799	819,700	△ 45,901	
報酬費	1,890	1,800	90	
給与手当	168,907	171,096	△ 2,189	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸手当	6,056	5,755	301	
福利厚生費	28,926	29,560	△ 634	
会議費	1,944	1,285	659	
委託費	47,760	86,069	△ 38,309	
保守料	30,858	5,967	24,891	
旅費交通費	35,149	18,856	16,293	
通信運搬費	8,210	9,070	△ 860	
減価償却費	17,681	17,595	86	
消耗品費	17,520	16,796	724	
消耗什器備品費	2,272	4,123	△ 1,851	
食糧費	1,429	1,114	315	
修繕費	16,153	27,611	△ 11,458	
印刷製本費	7,575	6,751	824	
広告宣伝費	4,918	6,121	△ 1,203	
燃料費	1,879	1,811	68	
光熱水料費	14,783	13,719	1,064	
賃借料	55,586	46,058	9,528	
保険料	1,289	1,237	52	
諸謝金	162,840	157,041	5,799	
租税公課	20,939	20,252	687	
支払負担金	1,940	1,574	366	
支払助成金	109,279	141,018	△ 31,739	
支払利息	5,649	6,341	△ 692	
支払手数料	604	4,513	△ 3,909	
研修費	1,005	3,430	△ 2,425	
諸会費	409	409	0	
返還金	270	300	△ 30	
雑費	79	0	79	
再委託費	0	12,428	△ 12,428	
管理費	158,201	150,177	8,024	
役員報酬	10,254	10,254	0	
給与手当	88,318	80,556	7,762	
諸手当	1,675	1,907	△ 232	
福利厚生費	17,491	15,988	1,503	
会議費	600	500	100	
委託費	2,784	4,160	△ 1,376	
保守料	11,032	10,311	721	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
旅費交通費	3,123	2,166	957	
通信運搬費	3,857	4,056	△ 199	
減価償却費	393	1,202	△ 809	
消耗品費	2,575	2,642	△ 67	
消耗什器備品費	759	1,988	△ 1,229	
食糧費	962	933	29	
修繕費	0	127	△ 127	
印刷製本費	724	481	243	
広告宣伝費	405	283	122	
燃料費	1,020	780	240	
光熱水料費	308	296	12	
賃借料	5,222	5,772	△ 550	
保険料	145	113	32	
諸謝金	2,660	2,560	100	
租税公課	171	181	△ 10	
支払負担金	10	10	0	
支払手数料	986	868	118	
研修費	640	179	461	
諸会費	886	974	△ 88	
雑費	1,201	890	311	
引当金繰入額	3,089	2,161	928	
退職給付引当金繰入額	3,089	2,161	928	
経常費用計	935,089	972,038	△ 36,949	
当期経常増減額	△ 27,518	△ 25,559	△ 1,959	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	432	470	△ 38	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	432	470	△ 38	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,086	△ 25,089	△ 1,997	
法人税等	81	81	0	
当期一般正味財産増減額	△ 27,167	△ 25,170	△ 1,997	
一般正味財産期首残高	419,701	418,938	763	
一般正味財産期末残高	392,534	393,768	△ 1,234	

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	69,020	14,165	54,855	
受取補助金等	72,792	15,500	57,292	
一般正味財産への振替額	△ 3,772	△ 1,335	△ 2,437	
指定正味財産期首残高	133,484	88,596	44,888	
指定正味財産期末残高	202,504	102,761	99,743	
III 正味財産期末残高	595,038	496,529	98,509	

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

科 目	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国際 ビジネスセンター 運営事業	アジア地域販 路開拓強化 事業	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動支 援事業	ハイブリッド型 海外需要獲 得強化事業	事業化育成 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息							
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費							
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益							
設備貸与事業収益							
バイオフロンティア事業収益							
受取補助金等	9,081	25,033	25,708	15,595	7,455	9,000	1,200
受取国庫補助金							
受取県交付金	9,081	25,033	25,708				1,200
受取県補助金							
国庫受託収益							
県受託収益				15,595	7,455	9,000	
受取補助金等振替額							
受取負担金	0	1,924	0	0	308	0	0
企業負担金		1,924			308		
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息							
有価証券運用益							
雑収益							
経常収益計	9,081	26,957	25,708	15,595	7,763	9,000	1,200
(2) 経常費用							
事業費	9,139	27,015	25,708	15,595	7,763	9,000	1,200
報酬費				1,890			
給与手当							
諸手当							
福利厚生費							
会議費			25				
委託費	400	7,614	700	4,164	3,255	8,278	
保守料	100	298	618				
旅費交通費	1,662	1,002	4,545	4,104	1,309	471	478
通信運搬費	1,497	508	650	205	609	63	12
減価償却費	58	58					
消耗品費	255	359	407		168		108
消耗什器備品費							
食糧費	14	228	75	313	70		15
修繕費							
印刷製本費	2,093	570	167				14
広告宣伝費							
燃料費	450		120				
光熱水料費	156		360				
賃借料	2,223	6,130	3,991	4,568	1,865	63	138
保険料			500				
諸謝金	220	1,032	3,295	158	357	47	300
租税公課	5	11	44		2	4	
支払負担金		200					
支払助成金		9,000	10,000				
支払利息							
支払手数料	6	5	16	177	116	53	10

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国際 ビジネスセンター 運営事業	アジア地域販 路開拓強化 事業	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動支 援事業	ハイブリッド型 海外需要獲 得強化事業	事業化育成 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
研修費			20				125
諸会費			145				
返還金							
雑費			30	16	12	21	
再委託費							
管理費	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬							
給与手当							
諸手当							
福利厚生費							
会議費							
委託費							
保守料							
旅費交通費							
通信運搬費							
減価償却費							
消耗品費							
消耗什器備品費							
食糧費							
修繕費							
印刷製本費							
広告宣伝費							
燃料費							
光熱水料費							
賃借料							
保険料							
諸謝金							
租税公課							
支払負担金							
支払手数料							
研修費							
諸会費							
雑費							
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額							
経常費用計	9,139	27,015	25,708	15,595	7,763	9,000	1,200
当期経常増減額	△ 58	△ 58	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 58	△ 58	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	275	275	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	217	217	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	217	217	0	0	0	0	0

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	専門家派遣 事業	中小企業再 生支援事業	経営改善 計画策定 支援事業	事業承継・ 引継ぎ支援 事業	法律相談 事業	とっとり出島 イノベーション プロジェクト	欧州における 自動車部品 等の販路開 拓調査事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息							
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費							
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益							
設備貸与事業収益							
バイオフロンティア事業収益							
受取補助金等	7,100	140,322	30,581	70,089	661	7,572	1,299
受取国庫補助金						7,572	1,299
受取県交付金	7,100				661		
受取県補助金							
国庫受託収益		140,322	30,581	70,089			
県受託収益							
受取補助金等振替額							
受取負担金	3,035	0	0	0	0	0	0
企業負担金	3,035						
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息							
有価証券運用益							
雑収益							
経常収益計	10,135	140,322	30,581	70,089	661	7,572	1,299
(2) 経常費用							
事業費	10,135	140,322	30,581	70,089	661	15,145	1,299
報酬費							
給与手当		13,863	6,262	27,317			
諸手当		115	71	1,728			
福利厚生費		2,755	1,269	4,710			
会議費		99		411		150	39
委託費					660	5,600	
保守料		517	238	433			
旅費交通費	1,889	2,904	53	207		5,580	294
通信運搬費	66	429	174	2,239		150	
減価償却費							
消耗品費	83	3,355	227	377		715	
消耗什器備品費		550	220	132			
食糧費				10			
修繕費		330	66	100			
印刷製本費	300	1,045	33	1,385			
広告宣伝費		583	418	1,192		100	
燃料費		440		396			
光熱水料費		726	66	539			
賃借料	120	9,361	1,889	8,657		1,637	16
保険料							
諸謝金	7,676	99,899	18,425	16,334		1,000	950
租税公課	1	2,703	810	3,302	1	50	
支払負担金							
支払助成金							
支払利息		642	350	490		163	
支払手数料		6	10	130			

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	専門家派遣 事業	中小企業再 生支援事業	経営改善 計画策定 支援事業	事業承継・ 引継ぎ支援 事業	法律相談 事業	とっとり出島 イノベーション プロジェクト	欧州における 自動車部品 等の販路開 拓調査事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
研修費							
諸会費							
返還金							
雑費							
再委託費							
管理費	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬							
給与手当							
諸手当							
福利厚生費							
会議費							
委託費							
保守料							
旅費交通費							
通信運搬費							
減価償却費							
消耗品費							
消耗什器備品費							
食糧費							
修繕費							
印刷製本費							
広告宣伝費							
燃料費							
光熱水料費							
賃借料							
保険料							
諸謝金							
租税公課							
支払負担金							
支払手数料							
研修費							
諸会費							
雑費							
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額							
経常費用計	10,135	140,322	30,581	70,089	661	15,145	1,299
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 7,573	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 7,573	0
一般正味財産期首残高	0	3,560	406	750	0	13,671	510
一般正味財産期末残高	0	3,560	406	750	0	6,098	510
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	3,560	406	750	0	6,098	510

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	ものづくり業 態転換支援 プロジェクト 事業	オープンバー ション新事業 創出事業	特許流通支 援事業	知的財産活 用ビジネス支 援事業	外国出願支 援事業	とっとり起業 化促進事業 (Ⅰ期:試作 実証型)	とっとり起業 化促進事業 (Ⅱ期:起業 創業型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	24,500	14,050
特定資産受取利息						24,500	14,050
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費							
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益							
設備貸与事業収益							
バイオフロンティア事業収益							
受取補助金等	1,600	10,000	1,356	1,370	5,583	0	0
受取国庫補助金					4,863		
受取県交付金	1,600		1,356	1,370			
受取県補助金					720		
国庫受託収益							
県受託収益		10,000					
受取補助金等振替額							
受取負担金	400	0	0	0	0	0	0
企業負担金	400						
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息							
有価証券運用益							
雑収益							
経常収益計	2,000	10,000	1,356	1,370	5,583	24,500	14,050
(2) 経常費用							
事業費	2,000	10,000	1,356	1,370	5,583	22,915	29,931
報酬費							
給与手当		4,107					
諸手当		184					
福利厚生費		679					
会議費						130	130
委託費		1,245		165			
保守料							
旅費交通費	1,062	1,118	516	430		706	318
通信運搬費	30	118	184	158		10	10
減価償却費							
消耗品費	40	200	41	109		20	20
消耗什器備品費							
食糧費	20	105	8				
修繕費							
印刷製本費	13	50	533	129		100	50
広告宣伝費							
燃料費							
光熱水料費							
賃借料		666	73	271			
保険料							
諸謝金	825	1,049		108		297	119
租税公課		479	1			150	180
支払負担金							
支払助成金					5,583	20,000	27,300
支払利息						1,500	1,800
支払手数料	10					2	4

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	ものづくり業 態転換支援 プロジェクト 事業	オープンパー ション新事業 創出事業	特許流通支 援事業	知的財産活 用ビジネス支 援事業	外国出願支 援事業	とっとり起業 化促進事業 (Ⅰ期:試作 実証型)	とっとり起業 化促進事業 (Ⅱ期:起業 創業型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
研修費							
諸会費							
返還金							
雑費							
再委託費							
管理費	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬							
給与手当							
諸手当							
福利厚生費							
会議費							
委託費							
保守料							
旅費交通費							
通信運搬費							
減価償却費							
消耗品費							
消耗什器備品費							
食糧費							
修繕費							
印刷製本費							
広告宣伝費							
燃料費							
光熱水料費							
賃借料							
保険料							
諸謝金							
租税公課							
支払負担金							
支払手数料							
研修費							
諸会費							
雑費							
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額							
経常費用計	2,000	10,000	1,356	1,370	5,583	22,915	29,931
当期経常増減額	0	0	0	0	0	1,585	△ 15,881
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	1,585	△ 15,881
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	59,099	22,409
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	60,684	6,528
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	60,684	6,528

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	T-MEPイノベーションネットワーク運営事業	リサイクル産業事業化促進事業	カーボンニュートラル支援プロジェクト事業	新生活空間創造プロジェクト調査事業	農商工連携研究開発支援事業	スマートものづくり推進事業	とっとりバイオフロンティア管理運営事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0		
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費							
事業収益	0	0	0	0	0	0	16,974
施設管理事業収益							
設備貸与事業収益							
バイオフロンティア事業収益							16,974
受取補助金等	24,513	655	0	0	0	9,394	88,503
受取国庫補助金							
受取県交付金	24,513	655				9,394	
受取県補助金							
国庫受託収益							
県受託収益							88,503
受取補助金等振替額							
受取負担金	806	0	0	0	0	894	462
企業負担金	806					894	462
雑収益	0	0	0	0	0	0	92
受取利息							
有価証券運用益							
雑収益							92
経常収益計	25,319	655	0	0	0	10,288	106,031
(2) 経常費用							
事業費	25,319	655	1,000	1,000	0	10,288	106,031
報酬費							
給与手当	4,106						25,604
諸手当	184						1,440
福利厚生費	700						3,793
会議費		20	30	80			
委託費	3,590	264	360				10,165
保守料							23,999
旅費交通費	1,326	209	600	25		1,846	1,575
通信運搬費	235	48		5		165	561
減価償却費							
消耗品費	70	48	5	43		878	9,154
消耗什器備品費							1,370
食糧費	70			45		292	45
修繕費							4,803
印刷製本費	668	5	5	10		180	225
広告宣伝費							2,625
燃料費	144						29
光熱水料費							7,140
賃借料	4,319	61		440		560	7,290
保険料	3						560
諸謝金	1,580			350		5,597	1,282
租税公課	4						3,070
支払負担金						770	970
支払助成金	8,250						
支払利息							
支払手数料	10			2			31

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	T-MEPイノベーションネットワーク運営事業	リサイクル産業事業化促進事業	カーボンニュートラル支援プロジェクト事業	新生活空間創造プロジェクト調査事業	農商工連携研究開発支援事業	スマートものづくり推進事業	とっとりバイオフロント管理運営事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
研修費	60						300
諸会費							
返還金							
雑費							
再委託費							
管理費	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬							
給与手当							
諸手当							
福利厚生費							
会議費							
委託費							
保守料							
旅費交通費							
通信運搬費							
減価償却費							
消耗品費							
消耗什器備品費							
食糧費							
修繕費							
印刷製本費							
広告宣伝費							
燃料費							
光熱水料費							
賃借料							
保険料							
諸謝金							
租税公課							
支払負担金							
支払手数料							
研修費							
諸会費							
雑費							
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額							
経常費用計	25,319	655	1,000	1,000	0	10,288	106,031
当期経常増減額	0	0	△ 1,000	△ 1,000	0	0	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,000	1,000	△ 2,000	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 2,000	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	430	10,657	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	430	8,657	0	0
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	13,556
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	13,556
III 正味財産期末残高	0	0	0	430	8,657	0	13,556

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	とっとりバイオ フロンティア基金 事業	共通会計 (運営費 交付金) 基幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理 事業	管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (S)	ISO等取 得促進事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	6	0	0	0	0	0
基本財産受取利息			6					
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息								
受取会費	0	0	7,780	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費			7,780					
事業収益	0	0	0	23,165	0	0	0	0
施設管理事業収益				23,165				
設備貸与事業収益								
バイオフロンティア事業収益								
受取補助金等	0	103,082	0	1,795	14,769	6,971	30,448	0
受取国庫補助金							30,448	
受取県交付金		103,082			14,769			
受取県補助金						4,994		
国庫受託収益								
県受託収益								
受取補助金等振替額				1,795		1,977		
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,375
企業負担金								1,375
雑収益	0	0	0	168	0	0	0	0
受取利息								
有価証券運用益								
雑収益				168				
経常収益計	0	103,082	7,786	25,128	14,769	6,971	30,448	1,375
(2) 経常費用								
事業費	0	103,082	9,320	25,575	15,432	6,971	30,448	1,585
報酬費								
給与手当		86,178	620				850	
諸手当		2,334						
福利厚生費		14,570	200					250
会議費			630				200	
委託費								1,300
保守料			360		4,295			
旅費交通費			770				150	
通信運搬費			30		10		20	20
減価償却費			1,534	13,391	663	1,977		
消耗品費			205		568		60	5
消耗什器備品費								
食糧費			119					
修繕費					5,860	4,994		
印刷製本費								
広告宣伝費								
燃料費			300					
光熱水料費				2,076	3,720			
賃借料			1,188		60			
保険料					226			
諸謝金			1,940					
租税公課			60	10,002	30		20	10
支払負担金								
支払助成金							29,146	
支払利息			600	104				
支払手数料				2			2	

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	とっとりハイ ア frontier 基金 事業	共通会計 (運営費 交付金) 基幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理 事業	管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (S)	ISO等取 得促進事 業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
研修費			500					
諸会費			264					
返還金								
雑費								
再委託費								
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬								
給与手当								
諸手当								
福利厚生費								
会議費								
委託費								
保守料								
旅費交通費								
通信運搬費								
減価償却費								
消耗品費								
消耗什器備品費								
食糧費								
修繕費								
印刷製本費								
広告宣伝費								
燃料費								
光熱水料費								
賃借料								
保険料								
諸謝金								
租税公課								
支払負担金								
支払手数料								
研修費								
諸会費								
雑費								
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額								
経常費用計	0	103,082	9,320	25,575	15,432	6,971	30,448	1,585
当期経常増減額	0	0	△ 1,534	△ 447	△ 663	0	0	△ 210
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 1,534	△ 447	△ 663	0	0	△ 210
一般正味財産期首残高	8,338	0	54,755	196,007	3,839	1,068	0	4,334
一般正味財産期末残高	8,338	0	53,221	195,560	3,176	1,068	0	4,124
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	15,000	0	0	△ 1,795	0	55,815	0	0
受取補助金等	15,000	0	0	0	0	57,792	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,795	0	△ 1,977	0	0
指定正味財産期首残高	27,912	0	0	47,931	0	15,085	0	0
指定正味財産期末残高	42,912	0	0	46,136	0	70,900	0	0
III 正味財産期末残高	51,250	0	53,221	241,696	3,176	71,968	0	4,124

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	設備貸与 事業	法人会計(運 営費交付金) 基幹事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業(本部)	支援体制 整備円滑化 事業(西部)	情報機器 整備事業	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	6
基本財産受取利息							6
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	38,550
特定資産受取利息							38,550
受取会費	0	0	0	0	0	5,420	13,200
賛助会員受取会費						5,420	13,200
事業収益	0	0	0	0	0	0	40,139
施設管理事業収益							23,165
設備貸与事業収益							0
バイオフロンティア事業収益							16,974
受取補助金等	0	122,955	21,457	2,108	8,957	0	806,212
受取国庫補助金							44,182
受取県交付金		122,955	21,457	2,108	8,957		380,999
受取県補助金							5,714
国庫受託収益							240,992
県受託収益							130,553
受取補助金等振替額							3,772
受取負担金	0	0	0	0	0	0	9,204
企業負担金							9,204
雑収益	0	0	0	0	0	0	260
受取利息							0
有価証券運用益							0
雑収益							260
経常収益計	0	122,955	21,457	2,108	8,957	5,420	907,571
(2) 経常費用							
事業費	286	0	0	0	0	0	773,799
報酬費							1,890
給与手当							168,907
諸手当							6,056
福利厚生費							28,926
会議費							1,944
委託費							47,760
保守料							30,858
旅費交通費							35,149
通信運搬費	4						8,210
減価償却費							17,681
消耗品費							17,520
消耗什器備品費							2,272
食糧費							1,429
修繕費							16,153
印刷製本費							7,575
広告宣伝費							4,918
燃料費							1,879
光熱水料費							14,783
賃借料							55,586
保険料							1,289
諸謝金							162,840
租税公課							20,939
支払負担金							1,940
支払助成金							109,279
支払利息							5,649
支払手数料	12						604

収支予算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	設備貸与 事業	法人会計(運 営費交付金) 基幹事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業(本部)	支援体制 整備円滑化 事業(西部)	情報機器 整備事業	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
研修費							1,005
諸会費							409
返還金	270						270
雑費							79
再委託費							0
管理費	0	119,866	21,457	2,108	9,350	5,420	158,201
役員報酬		10,254					10,254
給与手当		87,818				500	88,318
諸手当		1,675					1,675
福利厚生費		17,291				200	17,491
会議費			600				600
委託費			2,784				2,784
保守料			4,486	64	6,482		11,032
旅費交通費		268	1,255	300		1,300	3,123
通信運搬費			1,568	279	1,716	294	3,857
減価償却費					393		393
消耗品費			1,622	525		428	2,575
消耗什器備品費					759		759
食糧費						962	962
修繕費							0
印刷製本費			620	9		95	724
広告宣伝費			270			135	405
燃料費			1,020				1,020
光熱水料費				308			308
賃借料			4,561	623		38	5,222
保険料			145				145
諸謝金		2,560	100				2,660
租税公課			35			136	171
支払負担金						10	10
支払手数料			915			71	986
研修費			640				640
諸会費			836			50	886
雑費						1,201	1,201
引当金繰入額	0	3,089	0	0	0	0	3,089
退職給付引当金繰入額		3,089					3,089
経常費用計	286	122,955	21,457	2,108	9,350	5,420	935,089
当期経常増減額	△ 286	0	0	0	△ 393	0	△ 27,518
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	432	0	0	0	0	0	432
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	432	0	0	0	0	0	432
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	81	81
当期一般正味財産増減額	146	0	0	0	△ 393	△ 81	△ 27,167
一般正味財産期首残高	7,523	△ 3,340	△ 5,802	0	1,367	39,570	419,701
一般正味財産期末残高	7,669	△ 3,340	△ 5,802	0	974	39,489	392,534
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	69,020
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	72,792
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△ 3,772
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	29,000	133,484
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	29,000	202,504
III 正味財産期末残高	7,669	△ 3,340	△ 5,802	0	974	68,489	595,038

(20) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構
- 2 目 的 地域の雇用環境の整備・改善や移住定住の促進等を推進することにより、地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月28日
(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立許可年月日
平成6年9月30日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立登記年月日
平成6年10月5日)
- 5 基本財産 出えん金 2,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円
経済団体出えん金 600,000円
市町村出えん金 400,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 10人 監事 2人
評議員 池田一彦(鳥取県商工労働部長)
〃 大野正美(鳥取市経済観光部長)
〃 真鍋和彦(鳥取商工会議所副会頭)
〃 米田裕子(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃 石丸文男(株式会社山陰合同銀行代表取締役会長)
〃 八木俊英(株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
〃 藪根剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)
理事長 森谷邦彦
副理事長 中山孝一(鳥取商工会議所専務理事)
〃 荒田すみ子(鳥取県商工労働部雇用人材局長)
理事 米原良(鳥取トヨタ自動車株式会社取締役社長)
〃 兼子明(マルサンアイ鳥取株式会社取締役会長)

理事 西本行克（一般社団法人鳥取県経営者協会専務理事）

〃 谷垣重彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）

〃 大観光徳（国立大学法人鳥取大学キャリアセンター長）

〃 中山実郎（公立大学法人鳥取環境大学特命学長補佐）

〃 大呂英樹（鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課長）

監事 磯江俊二（上浅津簡易郵便局長）

〃 福田眞一（税理士）

7 職員 10人（うち県派遣職員 3人）

8 事務所 鳥取市扇町115番地1

令和3年度事業実施状況

県、鳥取労働局、各商工団体、教育機関等の支援・協力を得て、以下のとおり実施した。

1 雇用環境整備事業

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県外の求職者に対して県内企業の求人情報を提供した。

(1) 無料職業紹介の実施

- ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
- ② 無料職業紹介等によるマッチング件数 73件

(2) 学生等県内就職の体制強化

- ① 企業・大学関係者情報交換会の開催（11・12月：オンライン）
- ② とっとり就活応援団事業及び県内企業見学会の実施
- ③ とっとり企業紹介フェアの開催（12月：オンライン）
- ④ 就職準備ゼミの開催（12月：オンライン）
- ⑤ 学生担当就職コーディネーターの配置
- ⑥ 県外大学への働きかけ
- ⑦ とっとり就活対策フェスの開催（2月：オンライン）
- ⑧ 採用活動支援事業（交通費補助金：5社）
- ⑨ 県内企業の求人情報一覧のとりまとめ及び提供

(3) 「とりふる」「とっとり仕事・定住人材バンク」「とっとり就活ナビ」の周知・普及

- ① バンクシステムの周知・登録促進
人材バンク求職登録者数 5,636人（令和4年3月31日現在）
- ② 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供
- ③ とっとり就活ナビ（とりナビ）の新卒求人情報提供
- ④ とっとり就活ナビ（とりナビ）の改修（企業への「プレエントリー」機能の搭載）
- ⑤ ふるさと鳥取応援登録システム「とりふる」の構築・運用・登録促進
アプリ登録数 16,412人
- ⑥ 「#よきよき鳥取2021」コロナ生活を応援！仕送り便事業の実施
- ⑦ 「県内就職おめでとう」キャンペーンの実施
- ⑧ 学生グループによるオンライン交流会の開催

(4) 鳥取県立ハローワークとの連携

- ① 県内外で開催する大規模就職イベントの連携・協力
- ② 県立ハローワーク「求人・求職者情報システム」の運用・保守及び改修
- ③ 県内、東京及び関西ハローワークとの連携

(5) 人材・求人情報の収集・管理・提供等

- ① 各種就職関連情報の提供（ホームページ、SNS）
- ② とっとり企業ガイドの作成・配布

2 とっとり移住定住支援事業

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に県外から鳥取県へのI J Uターン希望者の相談に対応するとともに、県内外で開催する相談会・セミナー・ツアー等への参加を通じて、鳥取県へのI J Uターンを働きかけた。

(1) 県外でのI J Uターン就職・とっとり暮らし等に関する相談対応

- ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点とした相談対応
- ② 県外窓口の運営（東京・大阪）

(2) 就職相談会、移住定住相談会の開催

- ① 住む・働く・鳥取県 移住フェアの開催（7月：オンライン）
- ② I J UターンBIG相談会の開催（1月：オンライン）
- ③ ミニ相談会等の開催
 - ・休日相談会（東京：10回、大阪：11回）
 - ・平日出張相談会（大阪：23回）
 - ・ナイター相談会（東京：10回、大阪：23回）
 - ・プラストーリーアカデミー（年6回：オンライン）
 - ・移住体験ツアー（年2回：オンライン）
- ④ ふるさと回帰フェア等の移住定住相談会への参加

(3) I J Uターン情報の発信

- ① 県外のイベント等の周知広報（SNS、雑誌、インターネット広告等）
- ② イベント情報やSNS、HPの効果的なPRのための通年WEBプロモーション
- ③ 移住定住関連情報の発信（雑誌、ラジオ等）
- ④ とっとりワカモノ情報誌「ターン（Turn）」発行
- ⑤ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行

(4) I J Uターンに向けた各種助成

- ① オーダーメイド型体験ツアーによる来県者への交通費の助成（50件）
- ② 民間活動推進事業費補助金の助成（4件）

3 若年者地域連携事業

国の委託を受けて、大学生、高校生等を対象とした県内での企業説明会、高校生等を対象とした就職セミナー、若手社員や人事担当者を対象とした職場定着促進セミナーなどを実施した。

(1) 企業説明会の開催

- ① 企業ガイダンス（3月：オンライン）
- ② 新規高卒求人事業所説明会（7月：オンライン、10月：鳥取、倉吉、米子）

(2) 雇用対策関連セミナーの開催

- ① 就活応援セミナー（年22回：県内）
- ② 若年労働者の職場定着促進セミナー
 - ・若手社員セミナー（9月：鳥取、米子各2回、倉吉1回）
 - ・人事管理者セミナー（10月：オンライン）

③ 高校生（就職内定者）のための就職セミナー（1月：オンライン）

4 鳥取県一体的実施事業

国の委託を受けて、大学生、一般求職者等を対象とした県内での企業説明会を実施した。

- (1) とっとり就職フェアの開催（5月：オンライン、8月：オンライン）
- (2) 企業見学ツアーの開催（年11回）

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	40	200	-160	
基本財産利息収入	40	200	-160	
基金運用益	2,179,124	3,568,526	-1,389,402	
基金利息収入	2,179,124	3,568,526	-1,389,402	
事業収益	154,151,951	162,488,424	-8,336,473	
県受託事業	122,905,921	132,239,568	-9,333,647	
国受託事業	31,246,030	30,248,856	997,174	
受取寄付金	36,470,400	36,705,838	-235,438	基金取崩額
受取寄付金振替額	36,470,400	36,705,838	-235,438	
雑収益	9,211,025	8,260,549	950,476	
雑収入	9,210,281	8,259,851	950,430	企業ガイド掲載料
預金利息収入	744	698	46	
経常収益計	202,012,540	211,023,537	-9,010,997	
(2) 経常費用				
事業費	197,875,702	206,955,236	-9,079,534	
給料手当	78,441,581	71,643,187	6,798,394	非正規職員基本給・期末手当増等
役員報酬	2,259,600	2,259,600	0	
法定福利費	15,174,588	14,379,493	795,095	
福利厚生費	1,807,908	1,819,108	-11,200	
会議費	353,574	277,962	75,612	
旅費交通費	900,255	810,645	89,610	
通信運搬費	4,319,280	4,633,266	-313,986	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	4,115,548	5,409,930	-1,294,382	
修繕費	0	0	0	
光熱水費	515,623	401,893	113,730	
賃借料	16,370,251	16,999,646	-629,395	
助成金	2,250,700	1,200,325	1,050,375	
委託料	52,975,778	65,250,668	-12,274,890	県委託事業減
諸謝金	948,800	558,700	390,100	
宣伝広告費	10,432,543	14,938,582	-4,506,039	県委託事業減
保険料	231,980	214,260	17,720	
手数料	511,110	484,010	27,100	
租税公課	6,259,823	5,667,081	592,742	
負担金	6,760	6,880	-120	
管理費	4,136,838	4,068,301	68,537	
給料手当	654,684	592,814	61,870	
役員報酬	2,559,600	2,509,600	50,000	
法定福利費	457,082	465,095	-8,013	
福利厚生費	5,400	5,400	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	43,330	71,720	-28,390	
通信運搬費	40,862	36,522	4,340	
消耗品費	2,000	8,930	-6,930	
賃借料	30,210	38,910	-8,700	
手数料	343,670	339,310	4,360	
構築物減価償却費	50,680	50,680	0	
経常費用計	202,063,220	211,074,217	-9,010,997	
評価損益等調整前当期経常増減額	-50,680	-50,680	0	
評価損益等計				
当期経常増減額	-50,680	-50,680	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産へ振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-50,680	-50,680	0	
一般正味財産期首残高	101,804	152,484	-50,680	
一般正味財産期末残高	51,124	101,804	-50,680	
II 指定正味財産増減の部				
投資有価証券評価益	-775,370	-775,370	0	
一般正味財産への振替額	-36,470,400	-36,705,838	235,438	
当期指定正味財産増減額	-37,245,770	-37,481,208	235,438	
指定正味財産期首残高	949,160,019	986,641,227	-37,481,208	
指定正味財産期末残高	911,914,249	949,160,019	-37,245,770	
III 正味財産期末残高	911,965,373	949,261,823	-37,296,450	

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人	合計
	雇用環境 整備事業	とっとり移住 定住支援事業	若年者地域 連携事業	鳥取県一体的 実施事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	40	40	0	40
基本財産利息収入	0	0	0	0	40	40	0	40
基金運用益	0	0	0	0	2,179,124	2,179,124	0	2,179,124
基金利息収入	0	0	0	0	2,179,124	2,179,124	0	2,179,124
事業収益	53,406,690	69,499,231	17,101,209	14,144,821	0	154,151,951	0	154,151,951
県受託事業	53,406,690	69,499,231	0	0	0	122,905,921	0	122,905,921
国受託事業	0	0	17,101,209	14,144,821	0	31,246,030	0	31,246,030
受取寄付金	0	0	0	0	32,333,562	32,333,562	4,136,838	36,470,400
受取寄付金振替額	0	0	0	0	32,333,562	32,333,562	4,136,838	36,470,400
雑収益	9,210,924	0	70	31	0	9,211,025	0	9,211,025
雑収入	9,210,281	0	0	0	0	9,210,281	0	9,210,281
預金利息収入	643	0	70	31	0	744	0	744
経常収益計	62,617,614	69,499,231	17,101,279	14,144,852	34,512,726	197,875,702	4,136,838	202,012,540
(2) 経常費用								
事業費	79,716,509	72,854,445	17,101,279	14,144,852	14,058,617	197,875,702	0	197,875,702
給料手当	29,445,296	29,102,305	5,195,632	4,706,540	9,991,808	78,441,581	0	78,441,581
役員報酬	0	0	0	0	2,259,600	2,259,600	0	2,259,600
法定福利費	5,812,854	6,043,500	787,883	723,142	1,807,209	15,174,588	0	15,174,588
福利厚生費	1,242,060	535,488	15,180	15,180	0	1,807,908	0	1,807,908
会議費	221,574	132,000	0	0	0	353,574	0	353,574
旅費交通費	287,485	512,370	41,340	59,060	0	900,255	0	900,255
通信運搬費	1,818,808	1,546,873	524,648	428,951	0	4,319,280	0	4,319,280
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,549,702	1,994,330	432,071	139,445	0	4,115,548	0	4,115,548
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	270,549	157,523	45,008	42,543	0	515,623	0	515,623
賃借料	5,814,022	7,281,971	1,990,193	1,284,065	0	16,370,251	0	16,370,251
助成金	636,700	1,614,000	0	0	0	2,250,700	0	2,250,700
委託料	26,820,338	19,564,838	4,468,702	2,121,900	0	52,975,778	0	52,975,778
諸謝金	0	878,800	70,000	0	0	948,800	0	948,800
宣伝広告費	3,492,148	0	2,844,600	4,095,795	0	10,432,543	0	10,432,543
保険料	159,450	0	72,530	0	0	231,980	0	231,980
手数料	267,633	205,812	22,360	15,305	0	511,110	0	511,110
租税公課	1,871,130	3,284,635	591,132	512,926	0	6,259,823	0	6,259,823
負担金	6,760	0	0	0	0	6,760	0	6,760
管理費	0	0	0	0	0	0	4,136,838	4,136,838
給料手当	0	0	0	0	0	0	654,684	654,684
役員報酬	0	0	0	0	0	0	2,559,600	2,559,600
法定福利費	0	0	0	0	0	0	457,082	457,082
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,400	5,400
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	43,330	43,330
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	40,862	40,862
消耗品費	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	30,210	30,210
手数料	0	0	0	0	0	0	343,670	343,670
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	50,680	50,680
経常費用計	79,716,509	72,854,445	17,101,279	14,144,852	14,058,617	197,875,702	4,187,518	202,063,220
評価損益等調整前当期経常増減額	-17,098,895	-3,355,214	0	0	20,454,109	0	-50,680	-50,680
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-17,098,895	-3,355,214	0	0	20,454,109	0	-50,680	-50,680
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	17,098,895	3,355,214	0	0	-20,454,109	0	0	0
指定正味財産への振替	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	-50,680	-50,680
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	101,804	101,804
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	51,124	51,124
II 指定正味財産増減の部								
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	-775,370	-775,370	0	-775,370
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	-36,470,400	-36,470,400	0	-36,470,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	-37,245,770	-37,245,770	0	-37,245,770
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	949,160,019	949,160,019	0	949,160,019
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	0	911,914,249
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	51,124	911,965,373

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘要
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	45,444,750	47,489,807	-2,045,057	
未収入金	7,194,304	9,890,665	-2,696,361	県委託料精算
仮払金	-1,910	-1,256	-654	
流動資産合計	52,637,144	57,379,216	-4,742,072	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	3,791,099	40,261,499	-36,470,400	基金取崩額
定期預金	338,246,302	338,246,302	0	
投資有価証券	569,876,848	570,652,218	-775,370	
基本財産合計	911,914,249	949,160,019	-37,245,770	
(2) その他固定資産				
有形固定資産	51,124	101,804	-50,680	減価償却による減
その他固定資産合計	51,124	101,804	-50,680	
固定資産合計	911,965,373	949,261,823	-37,296,450	
資産合計	964,602,517	1,006,641,039	-42,038,522	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	51,778,400	56,542,726	-4,764,326	
預り金	858,744	836,490	22,254	
流動負債合計	52,637,144	57,379,216	-4,742,072	
負債合計	52,637,144	57,379,216	-4,742,072	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	911,914,249	949,160,019	-37,245,770	
指定正味財産合計	911,914,249	949,160,019	-37,245,770	
(うち基本財産への充当額)	911,914,249	949,160,019	-37,245,770	
2. 一般正味財産				
一般正味財産	51,124	101,804	-50,680	
正味財産合計	911,965,373	949,261,823	-37,296,450	
負債及び正味財産合計	964,602,517	1,006,641,039	-42,038,522	

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人	内部取引消去	合計
	雇用環境 整備事業	とっとり移住 定住支援事業	若年者地域 連携事業	鳥取県一体的 実施事業	共通	小計			
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	16,169,434	17,073,537	9,480,937	2,631,888	0	45,355,796	88,954	0	45,444,750
未収入金	8,179,396	12,000	0	0	0	8,191,396	0	997,092	7,194,304
仮払金	-815	-875	-183	-37	0	-1,910	0	0	-1,910
流動資産合計	24,348,015	17,084,662	9,480,754	2,631,851	0	53,545,282	88,954	997,092	52,637,144
2. 固定資産									0
(1) 基本財産									0
普通預金	0	0	0	0	3,791,099	3,791,099	0	0	3,791,099
定期預金	0	0	0	0	338,246,302	338,246,302	0	0	338,246,302
投資有価証券	0	0	0	0	569,876,848	569,876,848	0	0	569,876,848
基本財産合計	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	0	0	911,914,249
(2) その他固定資産									0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	51,124	0	51,124
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	51,124	0	51,124
固定資産合計	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	51,124	0	911,965,373
資産合計	24,348,015	17,084,662	9,480,754	2,631,851	911,914,249	965,459,531	140,078	997,092	964,602,517
II 負債の部									0
1. 流動負債									0
未払金	23,947,915	16,787,594	9,419,646	2,570,743	0	52,725,898	49,594	997,092	51,778,400
預り金	400,100	297,068	61,108	61,108	0	819,384	39,360	0	858,744
流動負債合計	24,348,015	17,084,662	9,480,754	2,631,851	0	53,545,282	88,954	997,092	52,637,144
負債合計	24,348,015	17,084,662	9,480,754	2,631,851	0	53,545,282	88,954	997,092	52,637,144
III 正味財産の部									0
1. 指定正味財産									0
寄付金	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	0	0	911,914,249
指定正味財産合計	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	0	0	911,914,249
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	0	0	911,914,249
2. 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	51,124	0	51,124
正味財産合計	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	51,124	0	911,965,373
負債及び正味財産合計	24,348,015	17,084,662	9,480,754	2,631,851	911,914,249	965,459,531	140,078	997,092	964,602,517

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債権・・・償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
器具備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、仮払金・未払金及び預り金を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
基金				
普通預金	40,261,499	0	36,470,400	3,791,099
定期預金	336,246,302	0	0	336,246,302
投資有価証券	570,652,218	0	775,370	569,876,848
計	947,160,019	0	37,245,770	909,914,249
合 計	949,160,019	0	37,245,770	911,914,249

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
基金				
普通預金	3,791,099	3,791,099	0	0
定期預金	336,246,302	336,246,302	0	0
投資有価証券	569,876,848	569,876,848	0	0
計	909,914,249	909,914,249	0	0
合 計	911,914,249	911,914,249	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
(法人会計)			
パーテーション 一式	756,420	705,297	51,123
会議用テーブル (注)	238,350	238,349	1
合 計	994,770	943,646	51,124

(注) 全額償却となっているが、処分するまで忘備価格として1円計上

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益(償却減価額)は、次のとおりである。

(単位:円)

債権の名称	額面価格	帳簿価格	取得価格	評価損益 (償却減価額)
秋田県債(10年)	500,000,000	503,876,848	507,753,698	△ 3,876,850
鳥取県債(10年)	66,000,000	66,000,000	66,000,000	0
合計	566,000,000	569,876,848	573,753,698	△ 3,876,850

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基金取崩による事業活動経費への振替額	36,470,400
合計	36,470,400

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
預金	普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金	45,444,750	
		22,529,711		43,792,536	
		9,150,000			
		9,480,937			
	2,631,888	同上	1,652,214		
未収入金	山陰合同銀行鳥取県庁支店			7,194,304	
仮払金	鳥取労働局	雇用保険本人負担金		-1,910	
流動資産合計				52,637,144	
(固定資産)					
基本財産					
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的保有財産	3,791,099	
				2,522,339	
定期預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	山陰合同銀行鳥取県庁支店 (基本財産)	同上	1,268,760	
				338,246,302	
投資有価証券	鳥取銀行鳥取県庁支店	山陰合同銀行鳥取県庁支店 (基本財産)	同上	336,246,302	
				2,000,000	
県債	鳥取県平成24年度第14号債	秋田県債 (野村証券)	同上	569,876,848	
				66,000,000	
地方債	鳥取県平成24年度第14号債	秋田県債 (野村証券)	同上	503,876,848	
その他固定資産					
有形固定資産	構築物取得額	パーテーション一式	法人管理運営用財産	51,124	
				構築物減価償却累計額	756,420
				什器備品取得額	-705,297
				什器備品減価償却累計額	238,350
		会議用机1台		-238,349	
固定資産合計				911,965,373	
資産合計				964,602,517	
(流動負債)					
未払金	国・県委託料精算 (不用額の返納) 他	鳥取年金事務所	各会計区分における未払金	51,778,400	
				社会保険料本人負担金	858,744
預り金					
流動負債合計				52,637,144	
負債合計				52,637,144	
正味財産				911,965,373	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産に増減額及びその残高
財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略。

令和4年度事業計画

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関の連携・協力を得て、地域の雇用環境の整備・改善、若年者の早期就職や就職後の職場定着の促進、移住定住対策に取り組む。

1 雇用環境整備事業

(1) 無料職業紹介の実施

- ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
- ② I J Uターン希望者への職業紹介

(2) 学生等県内就職への取組

- ① 企業・大学関係者情報交換会の開催
- ② 学生向け県内企業見学会・とっとり就活応援団事業の実施
- ③ とっとり企業紹介フェアの開催
- ④ とっとり企業紹介フェア開催に併せた「就活バス」の運行
- ⑤ 就活準備ゼミの開催
- ⑥ とっとり就活対策フェス等の開催
- ⑦ 県内若者定着に向けたあり方検討・調査事業

(3) 「とりふる」、「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」などを活用した就職支援

- ① 「とりふる」及び「とっとり就活ナビ」の運用
- ② 「とりふる」への登録促進
- ③ 「とりふる」就活活用等の普及啓発
- ④ オンラインによる学生間の交流
- ⑤ バンクシステム等の周知、登録促進

(4) 鳥取県立ハローワークとの連携

- ① 県内外で実施する就職相談会等における県内企業との調整、イベント実施に係る企画・運営への協力
- ② 県立ハローワーク求人・求職者情報システムの保守業務
- ③ 県内及び東京・関西県立ハローワークの窓口と連携した、移住希望者への就職情報提供と相談体制の充実

(5) 人材・求人情報の収集・管理・提供等

- ① 情報発信担当コーディネーターによる学生等へのUターン情報の発信
- ② 県外大学への働きかけ
- ③ 各種就職関連情報の提供（とりふる、SNS、ホームページ）
- ④ 企業ガイドの作成・配布
- ⑤ 「とりふる」、「とっとり就活ナビ」での新卒求人情報提供
- ⑥ 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

2 とっとり移住定住支援事業

(1) 県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応

- ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点として相談対応
- ② 県外窓口の運営（東京・大阪）

(東京・関西各本部にコーディネーターを配置)

- ③ ふるさと回帰支援センターとの連携強化 (東京・大阪)
- (2) 移住定住相談会等の開催
 - ① I J Uターン相談会の開催 (東京、大阪)
 - ② ミニ相談会等の開催 (東京、大阪)
 - ③ ふるさと回帰フェア等の移住定住イベントへの参加
- (3) I J Uターン情報の発信
 - ① 県外のイベント等の周知 (インターネット、新聞広告、メール配信等)
 - ② イベント情報やSNS、HPの効果的なPRのための通年WEBプロモーション
 - ③ とっとりワカモノ情報誌「ターン (Turn)」発行
 - ④ 全国誌等での鳥取県PR
 - ⑤ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行
- (4) I J Uターン就職に向けた各種助成
 - ① オーダーメイド型鳥取暮らし体験ツアーによる来県者へ交通費の助成
 - ② 民間活動推進事業費補助金の運用
 - ③ 民間移住支援組織ネットワーク活動支援事業費補助金の運用
- 3 若年者地域連携事業
 - (1) 企業説明会等の開催
 - ① 企業ガイダンスの開催 (3月)
 - ② 新規高卒求人事業所説明会の開催 (7月、10月)
 - (2) 雇用対策関連セミナーの開催
 - ① 就職支援セミナーの開催
 - ② 若手社員セミナー、人事管理者セミナーの開催
 - ③ 高校生就職内定者のための就職セミナーの開催
- 4 鳥取県一体的実施事業
 - (1) 就職フェアの開催 (5月、8月)
 - (2) 企業見学ツアーの開催

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
基金運用益	2,178	2,195	△ 17	
基金利息収入	2,178	2,195	△ 17	
事業収益	185,178	196,265	△ 11,087	
県受託事業	146,595	153,981	△ 7,386	
国受託事業	38,583	42,284	△ 3,701	
受取寄附金	58,922	59,765	△ 843	
受取寄附金	58,922	59,765	△ 843	
雑収益	5,151	5,151	0	
雑収入	5,150	5,150	0	
預金利息収入	1	1	0	
経常収益計	251,430	263,377	△ 11,947	
(2) 経常費用				
事業費	246,160	257,934	△ 11,774	
給料手当	86,588	83,038	3,550	
役員報酬	2,340	2,340	0	
法定福利費	16,987	16,371	616	
福利厚生費	1,857	1,854	3	
会議費	1,378	1,378	0	
旅費交通費	8,073	9,305	△ 1,232	
通信運搬費	6,677	7,236	△ 559	
消耗什器備品費	100	100	0	
消耗品費	7,369	8,745	△ 1,376	
修繕費	139	141	△ 2	
光熱水費	837	1,143	△ 306	
貸借料	26,792	27,806	△ 1,014	
保険料	235	236	△ 1	
宣伝広告費	11,383	13,861	△ 2,478	
委託料	61,709	66,245	△ 4,536	
手数料	1,188	1,188	0	
租税公課	6,865	6,649	216	
負担金	8	8	0	
助成金	4,100	8,878	△ 4,778	
諸謝金	1,535	1,412	123	
管理費	5,270	5,443	△ 173	
給料手当	686	663	23	
役員報酬	2,850	2,850	0	
法定福利費	499	499	0	
福利厚生費	14	14	0	
会議費	72	72	0	
旅費交通費	547	755	△ 208	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
通信運搬費	60	60	0	
消耗品費	30	30	0	
賃借料	84	72	12	
手数料	428	428	0	
経常費用計	251,430	263,377	△ 11,947	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
補助金等返還額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 58,922	△ 59,765	843	
当期指定正味財産増減額	△ 58,922	△ 59,765	843	
指定正味財産期首残高	833,138	892,903	△ 59,765	
指定正味財産期末残高	774,216	833,138	△ 58,922	
III 正味財産期末残高	774,216	833,138	△ 58,922	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	鳥取県一体的実施事業会計	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1				1		1
基本財産利息収入	1				1		1
基金運用益	2,178				2,178		2,178
基金利息収入	2,178				2,178		2,178
事業収益	63,508	83,087	22,984	15,599	185,178		185,178
県受託事業	63,508	83,087			146,595		146,595
国受託事業			22,984	15,599	38,583		38,583
受取寄附金	37,788	7,630	4,117	4,117	53,652	5,270	58,922
受取寄附金	37,788	7,630	4,117	4,117	53,652	5,270	58,922
雑収益	5,151				5,151		5,151
雑収入	5,150				5,150		5,150
預金利息収入	1				1		1
経常収益計	108,626	90,717	27,101	19,716	246,160	5,270	251,430
(2) 経常費用							
事業費	108,626	90,717	27,101	19,716	246,160		246,160
給料手当	36,643	33,084	8,528	8,333	86,588		86,588
役員報酬	702	702	468	468	2,340		2,340
法定福利費	7,168	6,917	1,467	1,435	16,987		16,987
福利厚生費	1,266	559	16	16	1,857		1,857
会議費	1,078	300			1,378		1,378
旅費交通費	4,009	3,729	204	131	8,073		8,073
通信運搬費	2,757	2,622	725	573	6,677		6,677
消耗什器備品費	100				100		100
消耗品費	3,405	2,220	1,160	584	7,369		7,369
修繕費	100		29	10	139		139
光熱水費	687	150			837		837
賃借料	10,835	11,784	2,783	1,390	26,792		26,792
保険料	162		73		235		235
宣伝広告費	4,041		3,095	4,247	11,383		11,383
委託料	31,700	20,419	7,672	1,918	61,709		61,709
手数料	805	273	75	35	1,188		1,188
租税公課	2,160	3,523	606	576	6,865		6,865
負担金	8				8		8
助成金	1,000	3,100			4,100		4,100
諸謝金		1,335	200		1,535		1,535

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	鳥取県一体的実施事業会計	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
管理費						5,270	5,270
給料手当						686	686
役員報酬						2,850	2,850
法定福利費						499	499
福利厚生費						14	14
会議費						72	72
旅費交通費						547	547
通信運搬費						60	60
消耗品費						30	30
賃借料						84	84
手数料						428	428
経常費用計	108,626	90,717	27,101	19,716	246,160	5,270	251,430
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 58,922	0	0	0	△ 58,922	0	△ 58,922
当期指定正味財産増減額	△ 58,922	0	0	0	△ 58,922	0	△ 58,922
指定正味財産期首残高	833,138	0	0	0	833,138	0	833,138
指定正味財産期末残高	774,216	0	0	0	774,216	0	774,216
III 正味財産期末残高	774,216	0	0	0	774,216	0	774,216